平成２４年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、平成２４年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長　藤井　浩人

目　　次

○一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額・・・・・・・・・・・・・・・・・1
○一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
・歳入款別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
・歳出目的別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
・歳出性質別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
・歳入の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
・歳出の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
1 議会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
2 総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
3 民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
4 衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６３
5 農林業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７
6 商工費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２
7 土木費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８５
8 消防費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９３
9 教育費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９５
10 災害復旧費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１６
11 公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１７
12 予備費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１７
○国民健康保険会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１９
○介護保険会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２６
○後期高齢者医療会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３１
○介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計・・・・・・・・・１３２
○古井財産区会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３５
○山之上財産区会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３７

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

会計名			当初予算額	補正予						
				1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号
一般会計			17,000,000 （＊）543,555	20,840	29,150	1,204	61,000	661,209	23,617	21,980
特別会計	国民健康保険会計		5,268,399					191,000		
	介護保険会計	保険事業勘定	3,338,220 （＊）5,646					163,206		
		介護サービス事業勘定	12,074							
	後期高齢者医療会計		466,530							
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計		37,993							
	古井財産区会計		1,181							
	山之上財産区会計		1,528							
小計			9,113,851 （＊）5,646					354,206		
合計			26,113,851 （＊）549,201	20,840	29,150	1,204	61,000	1,015,415	23,617	21,980
		議(専)決日	3月22日 議決	4月1日 専決	6月22日 議決	6月22日 議決	7月20日 専決	9月26日 議決	10月19日 議決	11月22日 専決

（＊）当初予算額の下段は、平成23年度からの明許繰越額（外数）

主な補正内容

● 一　般　会　計

1号　平成記念公園未利用地森林整備、外国人児童生徒就学促進事業（定住）
2号　戸籍総合システム、建築物耐震補強工事補助金、小学校施設営繕
3号　一般管理事務費
4号　還付及び還付加算金
5号　ダボ市逍遙園記念式典参加旅費、財政調整基金積立金、庁舎建設基金積立金、総合福祉会館用備品等購入（寄附金）、ねんきんネット開設、後期高齢者医療療養給付費負担金、児童入所措置費国庫負担金等返還金、児童虐待防止対策緊急強化事業、子ども手当等支給事業、予防接種事業（不活化ポリオワクチン購入等）、環境保全事業（寄附金）、環境美化推進事業（寄附金）、環境基本計画推進事業（寄附金）、エコを活用した地域循環型推進事業（定住）、青年就農給付金事業、農業用施設事業、環境保全林等整備、平成記念公園未利用地森林整備、自然エネルギー創生事業、緊急道路改修、一般道路改修、普通河川修繕、都市公園遊具修繕等、蜂屋川水位計変換器修繕、加茂の古代風景展（定住）、加茂駅伝事業（定住）
6号　農業用施設事業、文化の森施設管理事業、資料調査整理事業（寄附金）
7号　衆議院議員選挙費
8号　庁舎屋外受変電施設設置等（財源更正）、旧生物工学研究所跡地整備事業、防犯灯設置等、離職者支援緊急小口貸付金、安心生活創造事業国庫補助金過年度返還金、老人保護措置費、自立支援医療費国庫負担金過年度返還金、補装具費助成事業、福祉医療費助成事業、保育園備品購入（寄附金）、生活保護費等国庫負担金過年度返還金、救急情報共有連携システム補助金、四種混合予防接種、環境基本計画推進事業、森林整備支援事業、勤労者生活資金預託金、自然エネルギー創生事業、小口融資預託金、県道改良事業負担金、小学校用備品購入、中学校用備品購入、中央図書館備品購入、文化の森森林整備体験事業
9号　緊急雇用創出事業（地域情報化事業、国際交流員等配置、英語版ガイドマップ等作成事業、農業用施設事業、平成記念公園未利用地森林整備事業、主要観光拡大推進事業、生活指導支援員等配置）
10号 生活保護扶助費
11号 長良川鉄道経営安定対策費補助金、長良川鉄道経営安定対策費補助金（緊急経済対策）、介護保険会計繰出金、自立支援費訓練等給付費、私立保育園運営費等補助、公立保育園用備品購入（寄附金）、保健指導用備品購入（寄附金）、環境基本計画推進事業（寄附金）、木曽川右岸用水関連事業（緊急経済対策）、県営土地改良事業（緊急経済対策）、地下道冠水通報システム整備（緊急経済対策）、道路施設舗装点検等（緊急経済対策）、かわまちづくり事業（緊急経済対策）、小学校防災機能強化事業（緊急経済対策）、小学校空調整備事業（緊急経済対策）、小学校用備品購入（寄附金）、中学校防災機能強化等事業（緊急経済対策）、中央図書館施設管理事業
12号 財政調整基金積立金、減債基金積立金、市民大会用備品購入（寄附金）

● 国民健康保険会計

1号　財政調整基金積立金
2号　療養給付費等負担金過年度返還金
3号　財政調整基金積立金

● 介護保険会計

1号　介護給付費準備基金積立金、保険料還付金、国庫負担金等返還金、一般会計繰出金
2号　高額介護サービス等費、介護給付費準備基金積立、介護予防プラン作成事業
3号　家族介護支援事業
4号　介護給付費準備基金積立金

（単位：千円）

算					予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	実質収支
8号	9号	10号	11号	12号					
57,714	12,997	25,938	527,980	2,934	18,990,118	18,637,213	17,408,653	170,958	1,057,602
			50,613	527	5,510,539	5,359,085	5,219,845		139,240
△ 147,565			△ 18,230	131	3,341,408	3,232,083	3,122,611		109,472
△ 1,110					10,964	10,484	10,484		0
					466,530	467,780	438,255		29,525
					37,993	36,404	35,302		1,102
					1,181	1,691	709		982
					1,528	1,018	524		494
△ 148,675			32,383	658	9,370,143	9,108,545	8,827,730		280,815
△ 90,961	12,997	25,938	560,363	2,934	28,360,261	27,745,758	26,236,383	170,958	1,338,417
12月21日 議　決	12月21日 議決	2月14日 専決	3月21日 議　決	3月28日 専　決	＊千円未満を端数処理したことにより、一部計算の合わないところがあります。				

○ 翌年度繰越額の内訳

（単位：千円）

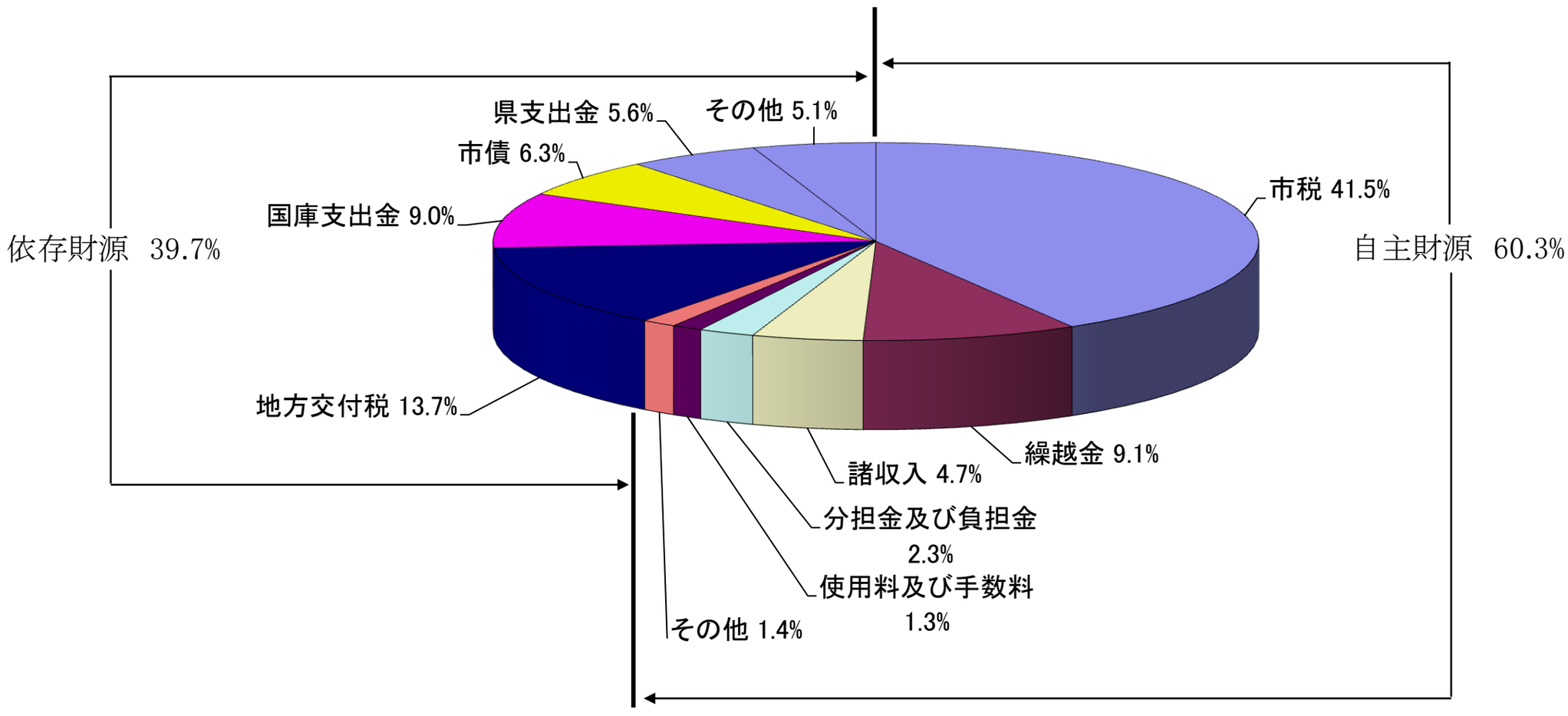
	歳　　出		財　源　内　訳	
一般会計 （繰越明許費）	総　務　費	34,508	未収入特財	387,747
	農　林　業　費	74,461	国県支出金	291,414
	商　工　費	29,936	起債	68,800
	土　木　費	220,063	土地開発基金	27,533
	教　育　費	199,736	一般財源	170,957
	計	558,704	計	558,704

一般会計

歳入款別内訳

（単位:千円、%）

区　　分	平成24年度					平成23年度		
	予算現額	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
市税	7,650,000	7,726,811	41.5	△ 367,493	△ 4.5	8,094,304	40.8	△ 1.0
地方譲与税	238,000	218,373	1.2	△ 28,202	△ 11.4	246,575	1.3	△ 1.6
利子割交付金	22,000	18,693	0.1	△ 8,734	△ 31.8	27,427	0.1	△ 1.2
配当割交付金	9,700	13,982	0.1	807	6.1	13,175	0.1	10.1
株式等譲渡所得割交付金	2,900	3,296	0.0	377	12.9	2,919	0.0	△ 18.0
地方消費税交付金	491,000	540,722	2.9	9,566	1.8	531,156	2.7	1.6
ゴルフ場利用税交付金	40,000	44,564	0.2	△ 1,924	△ 4.1	46,488	0.2	△ 2.4
自動車取得税交付金	78,000	73,805	0.4	18,514	33.5	55,291	0.3	△ 22.4
地方特例交付金	40,000	46,873	0.2	△ 49,647	△ 51.4	96,520	0.5	△ 9.4
地方交付税	1,950,000	2,544,975	13.7	59,769	2.4	2,485,206	12.5	23.3
交通安全対策特別交付金	9,000	8,481	0.0	△ 97	△ 1.1	8,578	0.0	△ 7.1
分担金及び負担金	382,129	436,460	2.3	10,820	2.5	425,640	2.2	14.3
使用料及び手数料	236,824	242,024	1.3	△ 2,413	△ 1.0	244,437	1.2	1.3
国庫支出金	2,093,797	1,679,271	9.0	△ 410,205	△ 19.6	2,089,476	10.5	16.3
県支出金	1,067,757	1,035,015	5.6	66,129	6.8	968,886	4.9	1.3
財産収入	30,420	91,613	0.5	△ 6,903	△ 7.0	98,516	0.5	103.5
寄附金	2,996	2,991	0.0	△ 6,153	△ 67.3	9,144	0.0	59.0
繰入金	511,084	175,483	0.9	△ 495,863	△ 73.9	671,346	3.4	4,016.9
繰越金	1,447,107	1,690,883	9.1	381,718	29.2	1,309,165	6.6	△ 7.5
諸収入	1,015,504	870,398	4.7	△ 11,659	△ 1.3	882,057	4.5	74.7
市債	1,671,900	1,172,500	6.3	△ 346,200	△ 22.8	1,518,700	7.7	5.2
計	18,990,118	18,637,213	100.0	△ 1,187,793	△ 6.0	19,825,006	100.0	9.9

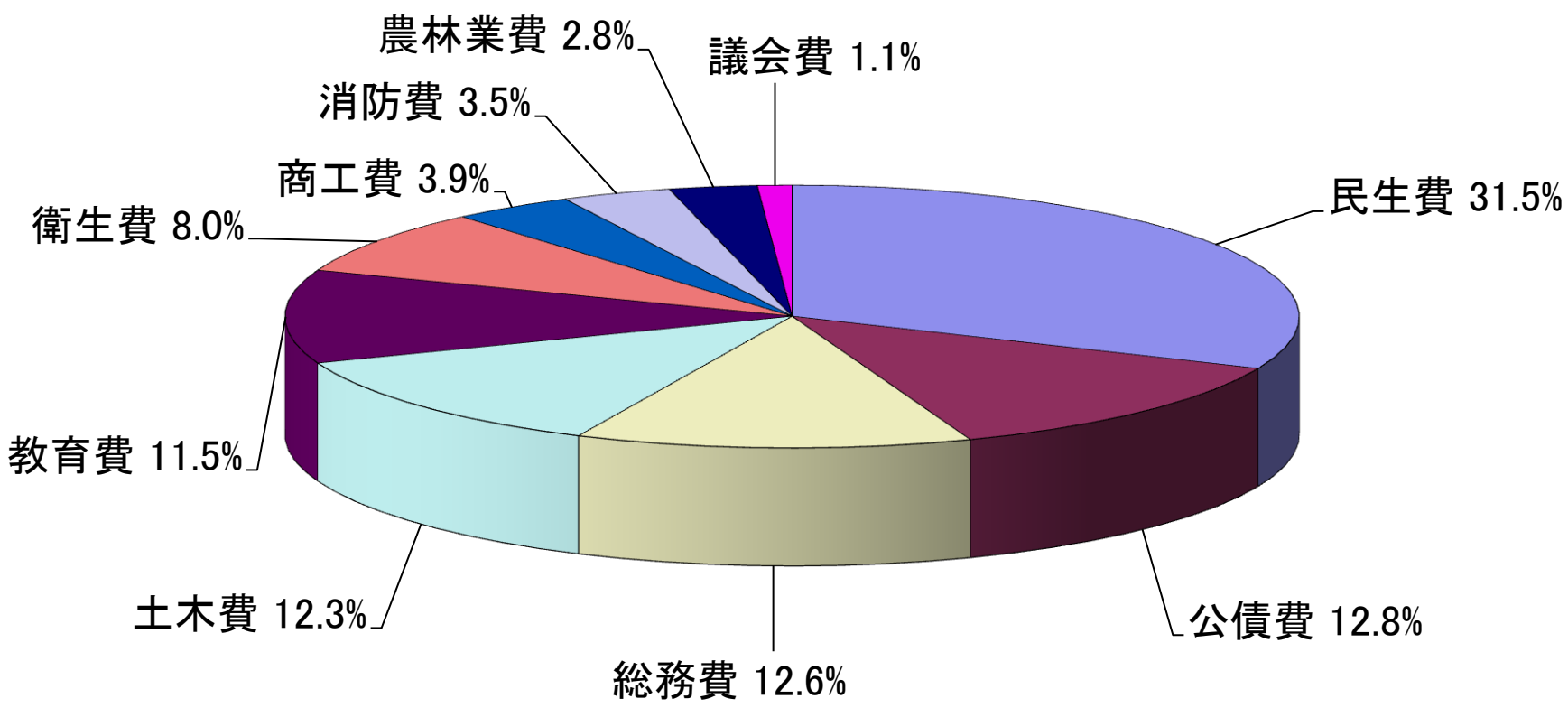


歳出目的別内訳

（単位:千円、%）

区　分	平成24年度					平成23年度		
	予算現額	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
議　会　費	198,283	196,909	1.1	△ 22,364	△ 10.2	219,273	1.2	37.1
総　務　費	2,342,002	2,198,422	12.6	△ 411,513	△ 15.8	2,609,935	14.4	17.2
民　生　費	5,851,428	5,480,039	31.5	35,400	0.7	5,444,639	30.0	3.2
衛　生　費	1,471,593	1,397,926	8.0	△ 36,478	△ 2.5	1,434,404	7.9	0.9
農　林　業　費	579,391	488,731	2.8	80,637	19.8	408,094	2.2	△ 4.6
商　工　費	966,497	673,358	3.9	24,167	3.7	649,191	3.6	13.6
土　木　費	2,406,737	2,145,226	12.3	△ 159,920	△ 6.9	2,305,146	12.7	△ 6.7
消　防　費	610,559	600,335	3.5	25,609	4.5	574,726	3.2	5.3
教　育　費	2,310,325	1,994,826	11.5	△ 333,699	△ 14.3	2,328,525	12.8	52.7
災害復旧費	2,831	1,973	0.0	△ 9,116	△ 82.2	11,089	0.1	△ 50.4
公　債　費	2,242,490	2,230,908	12.8	81,945	3.8	2,148,963	11.9	3.7
予　備　費	7,982	0	－	0	－	0	－	－
計	18,990,118	17,408,653	100.0	△ 725,332	△ 4.0	18,133,985	100.0	8.5

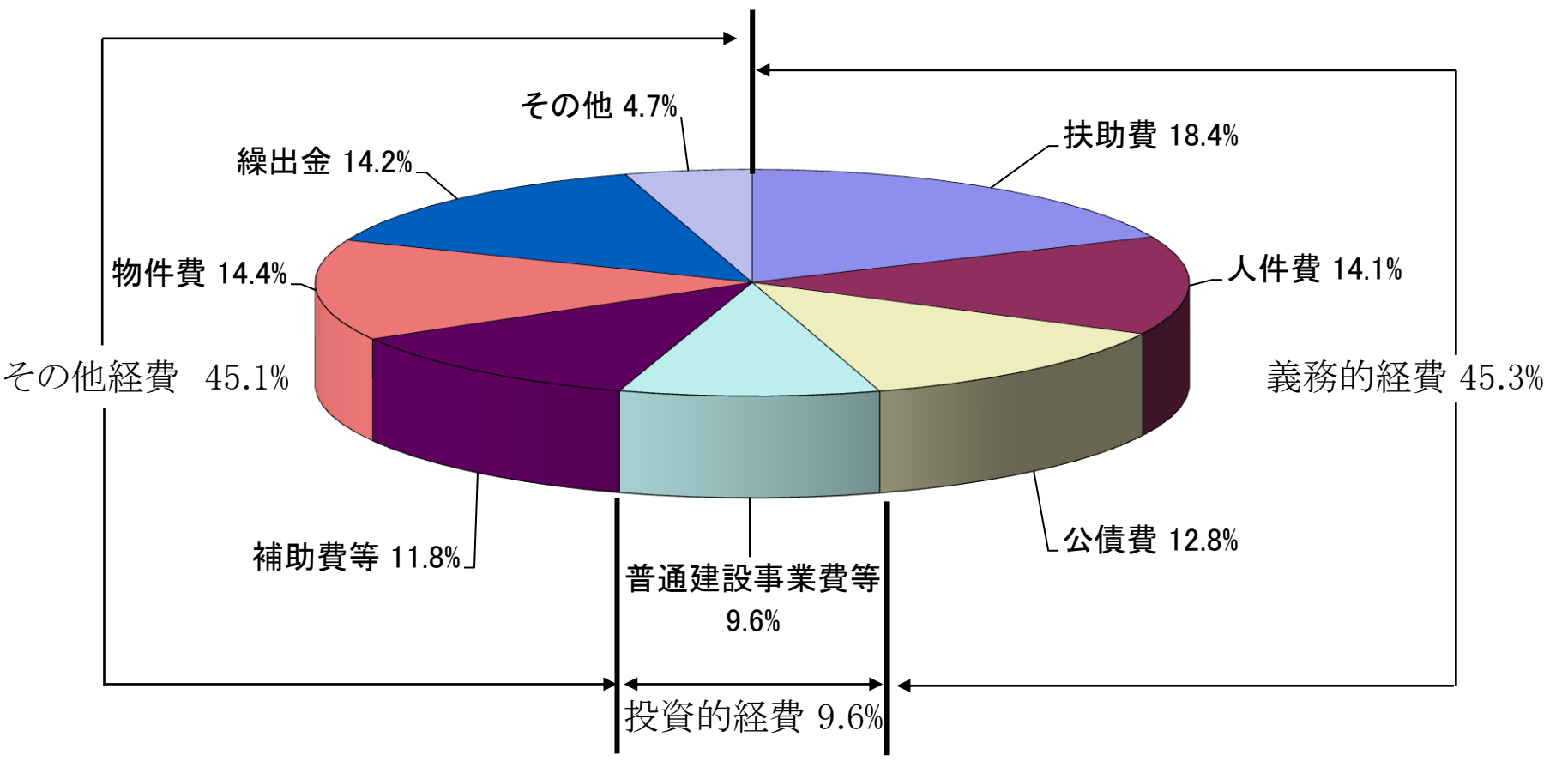
※平成２４年度決算額のうち前年度からの繰越額は、商工費2,587千円、土木費201,654千円、教育費316,001千円、災害復旧費1,501、計521,743千円である。



歳出性質別内訳

（単位:千円、%）

区　　分	平成24年度				平成23年度		
	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	2,451,302	14.1	△ 77,424	△ 3.1	2,528,726	13.9	△ 5.1
物件費	2,508,969	14.4	△ 28,433	△ 1.1	2,537,402	14.0	17.8
維持補修費	46,894	0.3	3,777	8.8	43,117	0.2	4.1
扶助費	3,208,568	18.4	78,616	2.5	3,129,952	17.3	8.5
補助費等	2,048,981	11.8	66,295	3.3	1,982,686	10.9	△ 3.2
投資的経費	1,667,381	9.6	△ 449,073	△ 21.2	2,116,454	11.7	9.1
普通建設事業費	1,665,358	9.6	△ 440,007	△ 20.9	2,105,365	11.6	9.8
（うち支弁人件費）	37,680	0.2	△ 7,035	△ 15.7	44,715	0.2	10.1
災害復旧費	2,023	0.0	△ 9,066	△ 81.8	11,089	0.1	－
公債費	2,230,908	12.8	81,945	3.8	2,148,963	11.9	3.7
積立金	404,913	2.3	△ 457,214	△ 53.0	862,127	4.8	7,862.0
投資及び出資金・貸付金	361,048	2.1	44,010	13.9	317,038	1.7	2.1
繰出金	2,479,689	14.2	12,169	0.5	2,467,520	13.6	△ 4.9
計	17,408,653	100.0	△ 725,332	△ 4.0	18,133,985	100.0	8.5



歳入の決算状況

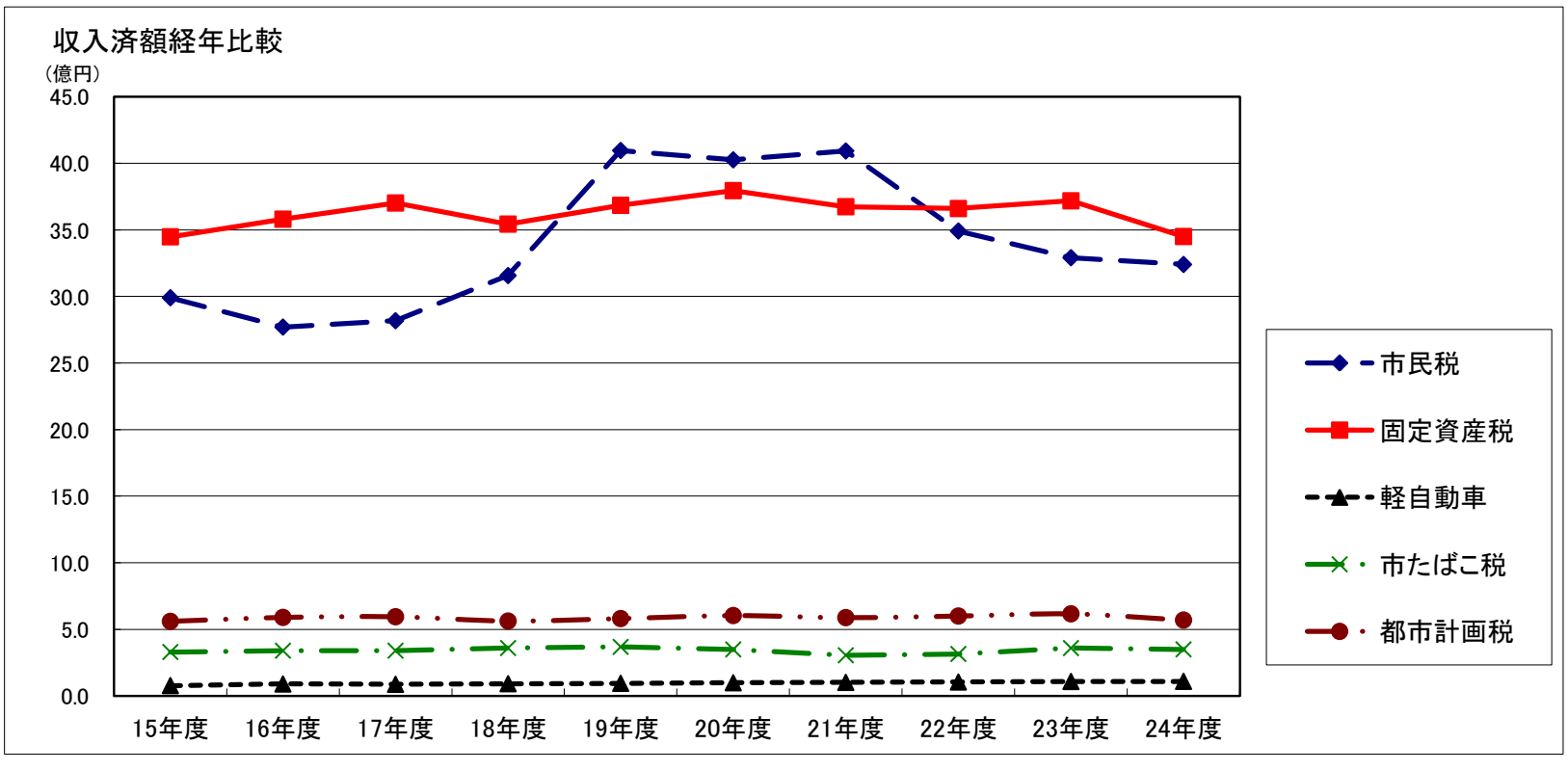
款 01. 市税　　7,726,811 千円

科目別収入状況

科目	平成24年度					平成23年度		平成22年度	
	調定額	収入済額	対前年度伸率	収納率	収入済額の内訳	収入済額	対前年度伸率	収入済額	対前年度伸率
市民税	3,539,386	3,237,551	△ 1.6	91.5	個人 2,571,725 （うち滞納繰越分 70,116 ） 法人 665,826 （うち滞納繰越分 779 ）	3,291,040	△ 5.7	3,491,376	1.7
固定資産税	3,766,523	3,452,892	△ 7.1	91.7	固定資産税 3,449,481 （うち滞納繰越分 84,958 ） 国有資産等所在市交納付金 3,411	3,717,988	1.6	3,659,962	△ 3.2
軽自動車税	122,421	111,546	2.5	91.1	（うち滞納繰越分 2,710 ）	108,814	3.7	104,962	2.8
市たばこ税	352,376	352,376	△ 2.0	100.0		359,671	14.1	315,220	△ 12.6
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0		0	0.0	0	0.0
都市計画税	624,001	572,446	△ 7.2	91.7	（うち滞納繰越分 13,934 ）	616,791	2.7	600,430	△ 2.6
合計	8,404,707	7,726,811	△ 4.5	91.9		8,094,304	△ 1.0	8,171,950	△ 1.3

（参考）都市計画税の主な使途

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	都市計画税等一般財源
産業集積地区開発事業	213,494	104,120	83,700		25,674
公共下水道事業会計繰出金	778,327				778,327
都市計画事業充当市債償還費	203,468				203,468
合計	1,195,289	104,120	83,700	0	1,007,469
				都市計画税決算額	572,446



款 02.地方譲与税 ～ 款 11.交通安全対策特別交付金 （単位：千円）

款 項	予算現額	決算額	主な内容	
02.地方譲与税	238,000	218,373		
1. 地方揮発油譲与税	75,000	64,945		
2. 自動車重量譲与税	163,000	153,428		
03.利子割交付金	22,000	18,693		
04.配当割交付金	9,700	13,982		
05.株式等譲渡所得割交付金	2,900	3,296		
06.地方消費税交付金	491,000	540,722		
07.ゴルフ場利用税交付金	40,000	44,564		
08.自動車取得税交付金	78,000	73,805		
09.地方特例交付金	40,000	46,873		
10.地方交付税	1,950,000	2,544,975	普通交付税	1,983,716
			特別交付税	561,259
11.交通安全特別交付金	9,000	8,481		

款 12.分担金及び負担金 436,460 千円

項 01.分担金 534 千円 （単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
災害復旧費分担金	190	269	農業施設災害復旧事業	139
			農地災害復旧事業	130
農林業費分担金	0	265	かんがい排水事業分担金	

項 02.負担金 435,926 千円 （単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務費負担金	45,743	45,743	定住自立圏構想推進他町負担金	4,567
			男女共同参画・人材交流(定住)他町負担金	17
			合同職員研修開催(定住)他町負担金	799
			公共交通連携(定住)他町負担金	1,289
			みのかもつながる力創造(定住)他町負担金	6,315
			外国人地域定住化促進(定住)負担金	636
			システム共同利用(定住)他町負担金	120
			あい愛バス(定住)他町負担金	5,887
			広域消費生活相談業務負担金	1,403
			人件費他町負担金	24,710

民生費負担金	323,655	351,635	老人保護措置費自己負担金	902
			スキルアップ支援事業(定住)他町負担金	1,799
			介護者支援短期宿泊事業負担金	21
			エリアサービスマップ(定住)他町負担金	625
			公立保育園運営費自己負担金	190,457
			公立保育園一時保育自己負担金	4,787
			私立保育園運営費自己負担金	143,931
			公立保育園措置費自己負担金(過年)	4,745
			私立保育園措置費自己負担金(過年)	3,361
			ファミ・サポ(定住)他町負担金	472
			幼児療養支援(定住)他町負担金	501
			母子生活支援施設自己負担金	34
衛生費負担金	12	12	エコを活用した地域循環(定住)負担金	
商工費負担金	500	500	自然エネルギー活用推進(定住)負担金	
土木費負担金	6,265	6,907	舗装事業等負担金	6,264
			太田橋維持管理負担金	643
教育費負担金	29,591	31,129	美濃加茂市加茂郡合同教育講演会負担金	75
			生涯学習ホームページ構築(定住)他町負担金	280
			図書システム広域利用(定住)他町負担金	642
			加茂地域づくり型生涯学習(定住)他町負担金	70
			地域まるごと博物館(定住)他町負担金	538
			加茂の古代風景展(定住)他町負担金	277
			市民活動団体ネットワーク構築(定住)負担金	183
			広域生涯学習情報誌作成事業(定住)負担金	526
			給食センター運営費負担金(富加町)	15,727
			給食センター運営費負担金(特別支援学校)	12,404
			加茂駅伝事業(定住)他町負担金	407

款 13.使用料及び手数料 242,024 千円

項 01.使用料 140,737 千円 (単位:千円)

目	予算現額	決算額	主な内容
総務使用料	3,067	2,552	市有地使用料
民生使用料	236	273	総合福祉会館使用料
衛生使用料	1,480	1,390	墓地永代使用料
農林使用料	71	72	さくらの森鉄塔敷地占用料

商　工　使　用　料	13,872	13,786	シティプラザ使用料	13,774
			駐車場占用料	12
土　木　使　用　料	90,874	95,448	道路占用使用料	22,070
			河川占用使用料	2,010
			駅前広場駐車場等使用料	805
			都市公園占用使用料	285
			市営住宅使用料	62,548
			市営住宅駐車場使用料	5,927
			市営住宅使用料（過年）	1,737
			市営住宅駐車場使用料（過年）	66
教　育　使　用　料	25,721	27,216	学校施設使用料	141
			生涯学習センター使用料	3,781
			文化会館使用料	4,282
			交流センター使用料	4,001
			東図書館多目的ホール使用料	189
			文化の森施設使用料	1,775
			市民プール使用料	560
			総合グラウンド等使用料	5,484
			学校開放施設使用料	2,378
			体育館使用料	4,625

項　02.手数料　　101,287　千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主　な　内　容	
総　務　手　数　料	26,781	28,129	自動車臨時運行許可申請手数料	909
			徴税督促手数料	1,837
			税務証明手数料	4,288
			戸籍・住民票・印鑑等証明手数料	21,092
民　生　手　数　料	50	100	保育料督促手数料	
衛　生　手　数　料	70,770	69,367	畜犬登録手数料	808
			狂犬病予防等手数料	1,712
			ごみ処理手数料	66,239
			ガレキ処分手数料	608
土　木　手　数　料	3,902	3,691	屋外広告物許可等手数料	3,658
			市営住宅使用料督促手数料	32

款　14.国庫支出金　　1,679,271　千円

項　01.国庫負担金　　1,366,480　千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
民生費国庫負担金	1,448,376	1,366,480	特別障害者手当等給付費負担金	15,227
			補装具費負担金	6,000
			自立支援医療（更生医療）負担金	5,500
			介護給付費負担金	188,266
			訓練等給付費負担金	54,201
			私立保育園運営費負担金	117,849
			母子寮入所措置費負担金	941
			児童扶養手当給付費負担金	58,824
			子ども手当給付費負担金	771,651
			生活保護措置費負担金	132,750
			国保事業保険基盤安定事業負担金	15,271

項　02.国庫補助金　　297,056　千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務費国庫補助金	1,300	549	社会資本整備総合交付金（連絡所等耐震）	
民生費国庫補助金	60,886	38,538	地域生活支援事業補助金	9,084
			子育て支援交付金	13,698
			社会資本整備総合交付金（保育園耐震補強）	13,559
			母子家庭自立支援給付金事業	1,045
			生活保護適正化事業	1,152
衛生費国庫補助金	8,045	6,351	がん検診推進事業補助金	3,216
			合併処理浄化槽設置整備事業補助金	3,135
農林業費国庫補助金	3,250	2,250	担い手総合支援事業補助金	
土木費国庫補助金	257,908	131,671	社会資本整備総合交付金（橋りょう補修）	1,430
			社会資本整備総合交付金（バリアフリー）	8,101
			社会資本整備総合交付金（冠水通報システム）	3,245
			耐震診断補助金	675
			社会資本整備総合交付金（駅北地区）	10,900
			社会資本整備総合交付金（かわまちづくり）	3,200
			社会資本整備総合交付金(産業集積地区)	104,120
消防費国庫補助金	3,000	1,837	社会資本整備総合交付金（警戒避難体制）	

教育費国庫補助金	270,125	115,860	特別支援教育就学児童奨励費	572
			理科教育設備整備費補助金	500
			学校施設環境改善交付金(小学校耐震)	54,886
			学校施設環境改善交付金(小学校空調)	20,319
			要保護児童援助費	20
			要保護生徒援助費	28
			社会資本整備総合交付金(住宅ストック)	1,518
			特別支援教育就学生徒奨励費	117
			学校施設環境改善交付金(中学校耐震)	18,472
			学校施設環境改善交付金(西中空調)	6,928
			幼稚園就園奨励費補助金	12,500

項 03.委託金 15,735 千円 (単位:千円)

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務費国庫委託金	2,546	3,943	外国人登録事務費委託金	2,474
			中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,455
民生費国庫委託金	9,574	9,694	基礎年金等事務費交付金	8,804
			年金事務協力委託金	751
			特別児童扶養手当事務費交付金	139
土木費国庫委託金	287	2,098	加茂川排水機場管理委託金	

款 15.県支出金 1,035,015 千円

項 01.県負担金 524,323 千円 (単位:千円)

目	予算現額	決算額	主な内容	
民生費県負担金	501,979	514,536	補装具費負担金	3,000
			自立支援医療(更生医療)負担金	2,750
			介護給付費負担金	98,097
			訓練等給付費負担金	28,322
			私立保育園運営費負担金	58,925
			母子寮入所措置費負担金	470
			子ども手当給付費負担金	159,697
			生活保護措置費負担金	6,029
			国保事業保険基盤安定事業費負担金	106,810
			後期高齢保険基盤安定事業費負担金	50,436
衛生費県負担金	2,945	2,558	予防接種事故対策費負担金	

県移譲事務交付金	4,295	3,479	県移譲事務交付金
土木費県負担金	0	3,750	地籍調査費負担金

項 02.県補助金　363,904 千円　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務費県補助金	13,306	11,846	市町村自主運行バス総合補助金	2,458
			消費者行政活性化基金事業補助金	2,924
			緊急雇用創出事業補助金（国際交流員配置、地域情報化、英語版ガイドマップ等）	6,419
民生費県補助金	243,205	216,845	老人クラブ活動事業補助金	987
			地域生活支援事業補助金	4,542
			重度心身障害者医療費補助金	93,237
			乳幼児医療費補助金	50,084
			母子・父子家庭医療費補助金	14,864
			福祉医療費助成事業運営費補助金	6,319
			放課後児童対策事業補助金	14,448
			病児・病後児保育補助金	3,084
			低年齢児保育促進事業補助金	2,616
			民間保育園延長保育促進事業補助金	9,705
			地域子育て創生事業補助金	5,235
			親教育プログラム講座開催事業補助金	250
			高等技能訓練促進費等事業補助金	2,467
			住まい対策拡充等支援事業補助金	8,907
衛生費県補助金	41,321	37,890	妊婦健康診査臨時特例交付金	10,912
			健康増進事業補助金	1,898
			子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助金	20,701
			自殺予防緊急対策事業費補助金	248
			合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,008
			市町村振興補助金（太陽光発電設置費補助）	2,100
農林業費県補助金	65,651	61,148	農業委員会交付金	2,612
			学校給食地産池消推進事業補助金	288
			農地制度実施円滑化事業補助金	450
			中山間地域等直接支払交付金	948
			県単農道舗装事業補助金	2,054
			青年就農給付金	1,875
			農業農村整備事業補助金（ため池防災支援事業）	8,987

			森林整備地域活動支援事業補助金	672
			鳥獣被害防止総合対策事業補助金	371
			有害鳥獣捕獲対策事業補助金	522
			集落環境保全整備事業補助金	1,148
			緊急雇用創出事業補助金 （平成公園未利用地整備）	32,290
			県産材需要拡大施設等整備補助金	1,000
			清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	7,811
土木費県補助金	13,592	3,508	耐震化促進事業補助金	
教育費県補助金	19,881	27,970	ヒノキ製品需要拡大施設等整備事業補助金	420
			清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	854
			国体競技施設整備費補助金	7,282
			国体正式競技運営交付金	15,914
			国体デモスポ行事運営交付金	500
			市町村振興補助金（プラザちゅうたい改修）	2,000
			外国人児童生徒日本語指導支援事業補助金	1,000
電源立地地域対策交付金	4,600	4,697	電源立地地域対策交付金	

項　03.委託金　　146,788　千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
総務費県委託金	126,649	127,139	くらしと県政配布費	171
			人権啓発委託金	557
			県税徴収取扱費	94,494
			就業構造基本調査	792
			工業統計調査費	411
			住宅・土地統計調査	316
			経済センサス費	145
			衆議院議員総選挙委託費	17,106
			衆議院議員総選挙開票速報事務委託費	113
			知事選委託費	12,779
衛生費県委託金	210	210	大気環境測定局管理委託金	
土木費県委託金	21,100	19,437	地下道清掃委託金	1,421
			県道用地取得業務委託金	495
			県道除草委託金	1,515
			河川等除草委託金	3,355
			牧野ふれあい広場管理事務委託金	12,600
民生費県委託金	0	2	厚生労働統計調査事務委託金	

款 16.財産収入　91,613 千円

項 01.財産運用収入　37,798 千円　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
財産貸付収入	25,430	32,899	教員住宅貸付収入	192
			公民館敷地等貸付収入	146
			駐車場等貸付収入	4,007
			土地貸付収入	3,673
			商業ビル土地建物貸付収入	15,088
			文化の森貸付収入	288
			自動販売機設置場所貸付収入	9,078
			公共サイン設置場所貸付収入	378
利子及び配当金	4,847	4,899	基金利子及び配当金	

項 02.財産売払収入　53,815 千円　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
不動産売払収入	1	53,682	普通財産売払収入	52,824
			行政財産売払収入	858
物品売払収入	142	133	ふるさと文庫基金物品売払収入	

款 17.寄附金　2,991 千円

項 01.寄附金　2,991 千円　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
民生費寄附金	1,191	1,190	福祉会館健康増進備品購入	
			社会福祉費寄附金	1,000
			保育園用オルガン購入	
			渡辺　良夫　氏	100
			保育園用カーペット購入	
			ふるさと納税	90
教育費寄附金	723	720	坪内逍遥大賞授賞式と記念事業	
			（公財）せきしん地域振興協力基金	100
			文化の森所蔵美術品購入	
			座馬　井邨　氏	500
			学校用視力検査器購入	
			ふるさと納税	90
			市民大会用備品購入	
			ふるさと納税	30

衛生費寄附金	580	581	全自動血圧計購入 衛生費寄附金 300 環境基本計画推進資材購入 ユニー㈱アピタ美濃加茂店 134 ㈱オークワ岐阜美濃加茂店 54 杉浦薬品㈱ 26 ㈱ジップドラッグ 7 ふるさと納税 60
商工費寄附金	500	500	地域産業振興イベント補助事業 （公財）とうしん地域振興協力基金 500

款 18.繰入金 175,483 千円

項 01.基金繰入金 132,291 千円

目	予算現額	決算額	主な内容
活性化推進基金繰入金	120,206	120,107	
福祉基金繰入金	2,250	2,250	
社会教育施設整備基金繰入金	1,303	1,302	
農業後継者等育成基金繰入金	8,633	8,632	

項 02.特別会計繰入金 43,192 千円

目	予算現額	決算額	主な内容
介護保険会計繰入金	43,192	43,192	

款 19.繰越金 1,690,883 千円

項 01.繰越金 1,690,883 千円 （単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容
繰越金	1,447,107	1,690,883	繰越金 1,655,887 明許繰越金 34,996

款 20.諸収入 870,398 千円

項 01.延滞金及び加算金 11,244 千円 （単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容
延滞金	2,001	11,244	

項 02.市預金利子 1,002 千円 （単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容
市預金利子	701	1,002	

項 03.貸付金元利収入　　361,049 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
中小企業者貸付金元利	565,000	361,000	中小企業季節短期融資銀行預託金回収金	100,000
			勤労者生活資金預託金	15,000
			小口融資預託金	135,000
			中小企業震災等支援経済対策預託金回収金	111,000
緊急小口貸付金元金	0	49		

項 04.雑入　　497,103 千円　　（単位：千円）

目	予算現額	決算額	主な内容	
違約金及び延滞利子	1	1,180	日立システムズ違約金	
過年度収入	301	29,613	国庫支出金過年度収入	16,517
			県支出金過年度収入	13,096
納付金	2,394	2,369	日本スポーツ振興センター納付金	
学校給食事業収入	327,354	306,340	小学校給食費	190,026
			中学校給食費	94,572
			その他給食費	20,561
			過年度給食費	1,181
雑入	117,751	157,601	生命保険取扱手数料	2,565
			一部事務組合事務費	1,250
			職員駐車場使用料	5,766
			分庁舎管理経費	2,000
			市町村振興宝くじ収益金交付金	31,123
			市有物件共済災害共済金	1,006
			岐阜県市町村振興協会助成金	1,171
			生活保護費返還金	3,411
			高額療養費返納金	15,390
			保育園職員等給食代	8,454
			放課後児童クラブ利用料	24,433
			総合福祉会館利用光熱水費	3,052
			ふれあいサロンさわやか利用料	3,323
			がん検診等受診料	5,976
			容器包装市町村拠出金	1,722
			健診等受託金	1,470
			つくばウエルネス事業参加料	1,868

			消防団員退職報償金	4,738
			生涯学習講座受講料	1,369
			文化会館自主事業収入	2,427
			中体クラブ教室参加料	1,751
			定住外国人就学支援委託金	17,909
			牧野公民館建設費借入金償還金	5,394

款 21.市債　　1,172,500 千円

項 01.市債　　1,172,500 千円　　（単位：千円）

目	決算額	主な内容		利率	借入先
農林業債	15,300	県営一般農道整備事業負担金		0.525	大垣共立銀行
土木債	107,400	橋りょう補修事業	1,000	0.525	大垣共立銀行
		バリアフリー事業	5,900	0.525	大垣共立銀行
		地下道冠水通報システム整備事業	2,300	0.525	大垣共立銀行
		駅北まちづくり事業	12,300	0.525	大垣共立銀行
		かわまちづくり整備事業	2,200	0.525	大垣共立銀行
		産業集積地区開発事業（H23繰越）	83,700	0.800	財政融資
消防債	16,300	消防自動車整備事業		0.200	地方公共団体金融機構
教育債	184,200	小学校耐震補強事業（H23繰越）	61,700	0.400	地方公共団体金融機構
		小学校空調整備事業（H23繰越）	74,600	0.400	地方公共団体金融機構
		中学校耐震補強事業（H23繰越）	22,900	0.400	地方公共団体金融機構
		中学校空調整備事業（H23繰越）	25,000	0.400	地方公共団体金融機構
総務債	49,300	庁舎屋外受変電施設設置等事業		0.400	地方公共団体金融機構
臨時財政対策債	800,000	臨時財政対策債	567,900	0.500	財政融資
		〃	232,100	0.525	大垣共立銀行

歳出の決算状況

款	01	議会費	１９６，９０９千円
項	01	議会費	１９６，９０９千円
目	01	議会費	１９６，９０９千円

○　主な事業内容と成果

定例会４回及び臨時会１回を開催し、１２５案件を処理した。
また、議会だより及びホームページを活用し、議会活動情報の提供を行った。

○　本会議の状況　（単位：日、件）

区　　分	内本会議日数	条例	予算	決算	人事	専決	選挙	意見書	請願	その他	合計
H24第２回定例会　6/4～6/22	5	3	2		4	6		1	1	2	19
第３回定例会　9/4～9/26	5	10	4	9	3	1				5	32
第１回臨時会　10/19	1		1				3			3	7
第４回定例会　12/3～12/21	5	29	3		1	1				12	46
H25第１回定例会　3/4～3/21	5	6	12			1				2	21
計	21	48	22	9	8	9	3	1	1	24	125

○　委員会の状況

委　員　会　名	委員会日数	協議会日数
文教民生常任委員会	５日	１日
企画建設常任委員会	５日	１日
議会運営委員会	１７日	１日
議会行政改革特別委員会	９日	０日
産業活性化特別委員会	４日	０日
決算審査特別委員会	２日	０日
計	４２日	３日

○　議会だよりの発行（年４回発行　発行部数：13,100部/1回）　７２６，２６４円
○　会議録収録テープ反訳業務委託　６５２，０５３円
○　会議録検索システムデータ入力業務委託　２７２，４５４円
○　会議録検索システムリース料　５６７，０００円
○　議員報酬　１１０，２１７，０７８円

款	02	総務費	２，１９８，４２２千円
項	01	総務管理費	１，７１５，０９４千円
目	01	一般管理費	７７１，１３１千円

【人事】

○　人事院勧告に基づき適正な給与の支払いに努めた。

○　時間外勤務の縮減を図り、人件費の抑制に努めた。

○　定員適正化計画に基づく職員採用を行なった。

○　主な事業の執行状況

・給料（特別職２人、一般職７４人）　２９５，０４０千円

・職員手当等（同上）　２２４，２５１千円

・共済費　（同上）　１９０，０６２千円

・賃金　２７，７７１千円

○　主な事業内容と成果

１．職員の動き　（単位：人）

期　日	H23. 4. 1 現在	H23 年度 中退職者	H24. 4. 1 採用者	H24. 4. 1 現在	H24 年度 中退職者	H24 年度 中採用者	H25. 4. 1 採用者	H25. 4. 1 現在
職員数	３３９	１６	１１	３３４	２２	５	１４	３３１

人事異動方針（平成２４年４月１日付）

（１）第５次総合計画と行財政改革を推進し、更なる市民サービスの向上を図る体制の確立

○下水道事業経営内容を明確にし、事業を効率よく推進するため、下水道事業を公営企業化する。

○ぎふ清流国体の開催に向け、国体推進室の組織を強化するため、推進室長を部長級とする。（市民協働部長兼務）

○中蜂屋区画整理地区への企業誘致を推進するため、商工観光課に職員を増員する。

○地籍調査を推進するため、土木課に地籍調査係を置く。

○市税の徴収体制を強化するため、税務課に収税係を置く。

○土地評価と家屋評価の連携を推進するため、税務課土地係と家屋係を統合し、固定資産税係を置く。

○住民基本台帳法の改正に向けて、市民課外国人登録係と市民係を統合し、市民係とする。

○専門的知識を要する戸籍事務に対応するため、市民課に戸籍係を置く。

○図書館と総合福祉会館利用者へのサービス向上のため、各施設に館長が常駐する。

○退職者の不補充により、職員５名を削減する。

（２）職員派遣

○東日本大震災被災自治体の復興支援のため、宮城県東松島市へ、引き続き職員（事務職）１名を派遣する。

○同じく復興支援のため、岐阜県市長会を通じ、岩手県釜石市へ職員（保健師）２名を各１月ずつ派遣する。

○後期高齢者医療業務を広域で担うため、職員（事務職）１名を岐阜県後期高齢者医療広域連合へ引き続き派遣する。

○徴税業務を県と市が共同で取り組むため、職員（事務職）１名を岐阜県総務部税務課へ引き続き派遣する。（平成２４年７月から６月間）

○定住自立圏構想を更に推進するために、坂祝町職員（事務職）１名、川辺町職員（保育士）１名、七宗町職員（事務職）１名を引き続き受け入れるとともに、坂祝町へ市職員（事務職）１名・（技術職）１名を、川辺町へ（保育士）１名を、七宗町へ（技術職）１名を引き続き派

遣する。

（３）管理職の退職等に伴う職員配置

〇課長職５名の退職及び組織機構の改編に伴う職員の配置

〇課長職及び係長職への昇任にあたっては、研修評価と内部評価をもとに昇任昇格審査会において決定（課長職５名・係長職１３名）。

２．職員数（平成２４年４月１日現在　単位：人）

特別職　３

一般職員　３３４

※出向職員を除く

市民協働部	５６	
健康福祉部	１１４	
産業建設部	５９	（技術総括部長含む）
総　務　部	５３	
経営企画部	３０	
教育委員会事務局	１１	
議会事務局	４	
会　計　課	４	
農業委員会	２	
監査委員事務局	１	
選挙管理委員会	０（兼務）	

出向職員　可茂消防事務組合　１

職員定数別職員数推移（各年４月１日現在）　（単位：人）

	定　数	H20職員数	H21職員数	H22職員数	H23職員数	H24職員数
議　会	５	４	４	４	４	４
市長部局	３３０	２８６	３０７	３１７	３１１	２９９
選管委員会	１	０	０	０	０	０
監査事務局	１	１	１	１	１	１
教育委員会	３０	４３	２２	１２	１１	１１
農業委員会	４	２	２	２	２	２
公営企業	１８	１４	１１	１０	１０	１７
計	３８９	３５０	３４７	３４６	３３９	３３４

※定数は、H21.4.1改正の数値

３．人事評価制度

人事評価制度を中心としたトータル人事システムの運用を進め、平成２４年度においては、部長級及び課長級を対象として人事評価制度を本格実施し、平成２５年度からの全職員を対象とした本格施行に向けての取り組みを進めるため、評価結果の分析や制度の見直しを行った。

・人事評価（評価者）研修の開催　課長：１９人参加

４．委託の状況

・職員健康診断　５，８１８千円

正職員	人間ドック	２７５人
	一般健診	５９人
嘱託員	生活習慣病	１５７人
	一般健診	１５人

・電算システム委託料（人事管理、給与計算等）　４６千円

・産業医委託料　５４０千円

・職員採用委託料（採用試験、就職説明会等）　５０６千円

【法令】

○　条例、規則等の制定改廃状況

区　　分	制　　定　　状　　況			
	制　　定	改　　正	廃　　止	合　　計
条　　例	１８	３７	１	５６
規　　則	１０	３７	１３	６０
訓　令　甲	２３	４６	１５	８４
訓　令　乙	６	７	０	１３

○　公示の制定状況

告示　６５件　　公告　３８件

○　行政不服審査法の規定に基づく不服申立て

異議申立て　申立件数２件

審査請求　　申立件数０件

県への審査請求に対する弁明　弁明書の提出０件

○　訴訟関係

調停事件　１件（賃料減額請求調停事件）

○　市議会との連絡調整（執行機関分）

区　　分	期　　間	議 案	承 認	認 定	諮 問
第１回定例会	H24.3.2～3.22	２４			
第２回定例会	H24.6.4～6.22	８	６		３
第３回定例会	H24.9.4～9.26	２１	１	９	
第１回臨時会	H24.10.19	３			
第４回定例会	H24.12.3～12.21	３８	１		
合　　計		９４	８	９	３

○　主な事業の執行状況

１．需用費関係

・書籍の追録代　　４８７千円

・再生紙購入費　　２，９１１千円

・事務機器消耗品購入費　　８６６千円

２．　委託料関係

・顧問弁護士委託（顧問）料　　２，９９９千円

・地域主権改革推進支援業務　　６７９千円

・例規更新データ作成委託業務　　２，６２５千円

・賃料減額請求調停申立事件等における委任契約　　５７０千円

３．使用料及び賃借料関係

・例規検索システム使用料　　１，００８千円

・官庁速報システム使用料　　４４１千円

・印刷機使用料　　４９５千円

○　主な不用額

需用費　　１，０３９千円

【情報公開・文書管理】

○　情報公開制度及び個人情報保護制度

１．情報公開の請求状況

（１）公開請求の件数　　２１件

（２）実施機関別開示件数及び処理状況
・市長　　請求２１件
（うち　公開７件　　部分公開９件　　非公開２件　　不存在３件）
（３）不服申し立て件数　　０件
２．個人情報の開示請求状況
（１）開示請求の件数　　９件
（２）実施機関別開示請求件数及び処理状況
・市長　　請求９件
（うち　開示１件、部分開示２件　不存在６件）
（３）不服申し立て件数　　０件
（４）登録簿への登録件数　　６件

○　文書管理事務
１．文書取扱責任者（庶務係長クラス）　　４８人
文書取扱者　　８６人
２．平成２４年度行政文書引継ぎ
平成２４年５月８日から５月３０日まで
対象部署は、本庁舎、分庁舎及び生涯学習センターの課（室）

○　主な事業の執行状況
１．委託料関係
文書集配委託料　　１，０６５千円

目	02	職員研修費	５，５２９千円

○　行政運営の様々な課題に対し的確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めた。
１．研修機関研修参加者　　２０５人
＜内訳＞　市町村研修センター　　１９５人
市町村アカデミー（千葉）　　３人
国際文化アカデミー（大津）　　６人
自治大学（立川）　　１人

２．庁内企画研修　　１，５１７人
＜内訳＞　土砂災害防止法研修会　　１０３人
放射線に関する基礎研修　　１７１人
連絡所業務研修　　１２人
行政経営研修会　　１２８人
ＣＳ中間報告会　　３０人
法制執務研修　　２８人
ＣＳ向上発表会　　１２５人
定住自立圏職員合同研修・講演会
コーチング研修（管理職）　　１５人
政策形成研修（中堅職員）　　１８人
仕事の進め方研修（若手職員）　　１６人

地域力分析ブック研修会　１８３人
行政対象暴力研修会　１５２人
公共交通研修会　１１５人
講演会（ワーク・ライフ・バランス）　１４５人
交通安全講習会　１７８人
公会計研修　４７人
災害図上訓練（ＤＩＧ）指導者研修　４１人
行財政講演会　１０人

３．資格取得研修参加者　１９人
甲種防火管理資格取得講習、安全運転管理者等講習会、第三種陸上無線技士
危険物取扱者、社会福祉主事資格認定通信課程

４．自主（自己啓発）研修　５人、１グループ
職員自主研修等助成要綱適用者

○　主な事業の執行状況
・職員研修旅費　１，５２９ 千円
・職員研修負担金・自主研修助成　２，２０１ 千円
・職員研修委託料
定住合同研修（計６回）　１，２４９ 千円
その他研修　３４８ 千円

目	03	財政管理費	３０７，３１４千円

○　第５次総合計画に掲げる諸施策を計画的に推進するため、「＜教育＞未来を担う子どもたち」、「＜活力＞ブランド創造　企業の誘致」、「＜安心＞地域ぐるみで安心なまちを」などを重点施策として予算編成に取り組み、限られた財源を効果的に執行するよう努めた。

○　主な事業の執行状況
・公会計財務書類連結業務委託　５７８千円
・公会計システム保守委託　７８８千円
・財政調整基金積立金　３０３，８１１千円
・減債基金積立金　６６２千円

目	04	会計管理費	３，０１７千円

○　「正確かつ迅速な事務処理」を基本に、財務会計・電子決裁システムにより適正な出納事務の執行に努めた。

○　主な事務事業
１　正確かつ迅速な伝票処理を図るため、全体研修会を実施するとともに、個別研修等を随時行った。
・年間伝票審査件数　３３，１４５件（一部事務組合分除く。）
・会計事務担当職員研修　２回（４月・２月）
・個別研修・勉強会　随時
２　安全、有利、適切な公金管理に努めた。
３　公共料金の口座振替払により、支払事務の効率化及び支払遅延防止に努めた。
４　封筒の集中管理により経費節減に努めた。

目	05	財産管理費	２９１，７７３千円

○　主な事業の執行状況

１　市庁舎等施設管理・改修事業　　１５０，５１６千円

・市有物件火災共済（建物）　委託件数　２８２件

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	23,550	燃料費(冷暖房重油代、ガス代)	3,249
		光熱水費(電気代、上下水道代)	15,691
		施設修繕	3,958
		消耗品	652
役務費	9,715	建物損害共済保険料	2,827
		電話料	6,471
		浄化槽法定検査等	417
委託料	35,963	施設管理委託(常時・定期清掃、施設調査等)	9,675
		施設保守委託(冷暖房切替、電気設備、エレベーター等)	22,541
		庁舎自家用発電機移設実施設計委託料等	3,747
使賃料	20,775	駐車場用地借上料	17,161
		ＮＨＫ受信料・CATV 使用料	295
		その他使賃料	3,319
工事費	60,399	庁舎自家用発電機移設工事	43,050
		庁舎西館防水工事	5,480
		その他改修工事	11,869
備品購入費	109	事務机、椅子等	109

主な不用額

燃料費	1,466
光熱水費	1,163
役務費	1,214
委託料	4,172
工事請負費	9,601

２　公共財産管理業務　　３，１２５千円

・市有地管理のため除草等の委託業務を実施した。

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
委託料	3,121	除草委託、地理情報システム保守業務等	2,782
		不動産鑑定料等	339
その他	4	原材料費	4

３　市バス管理事業　　２，９７１千円

・利用件数　１号車　１３２件、　２号車　１３６件

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	535	消耗品、燃料代、光熱水費、修繕料	535

役務費	617	車検手数料、自動車保険料等	617
委託料	1,730	代行運転委託料	1,730
公課費	89	自動車重量税	89

４　公共施設ごみ収集業務　　１，９１４千円

・可燃ごみ(毎週火・金曜日)、不燃ごみ(毎月第１月曜日)、資源ごみ(毎月第２月曜日)

・処理実績　　可燃ごみ　81,970 kg　　不燃ごみ　8,560 kg

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	760	事業系可燃ごみ袋代、燃料費(BDF)、修繕料	760
役務費	147	車検手数料、自動車保険料等	147
使賃料	793	ごみ処理施設使用料	793
その他	214	ゴミ回収委託、自動車重量税	214

５　公用車共用経費　　１３，９９５千円

・年度末公用車等所有台数　　１３２台

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	6,009	消耗品、燃料費、修繕料等	6,009
役務費	3,204	車検手数料(23 台)等 市有物件共済保険料	1,726 1,478
備品購入費	4,440	自動車購入費	4,440
その他	342	自動車重量税等	342

主な不用額

燃料費　　1,199

６　一般事務費　　１０１，３９０千円

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	400	書籍購入費等	400
役務費	697	市民総合賠償保険、郵便料等	697
積立金	100,000	庁舎建設基金積立金	100,000
その他	293	安全運転管理部会費、基金積立金等	293

７　連絡所等耐震改修事業　　１，６４９千円

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
委託料	1,649	上古井交流センター耐震補強計画及び実施設計業務	1,649

主な不用額

委託料　　2,252

８　旧生物工学研究所跡地整備事業　　７，１５３千円

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
委託料	7,153	跡地測量業務、除却工事設計業務委託等	7,153

主な不用額

委託料　　28,347（うち 27,533 は翌年度繰越）

９　契約事務　　３，２５７千円

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
委託料	3,076	県市町村共同電子入札システム提供業務	3,076
その他	181	消耗品等	181

○年間の契約件数　　（単位：件）

	工　事	委　託	物　品	合　計
条件付一般競争入札	3	0	0	3
指名競争入札	104	73	23	200
随意契約	7	230	24	261
合　計	114	303	47	464

○年間の工事金額

	設計金額(円)	請負金額(円)	請負率(%)
工　事	1,381,170,000	1,166,229,225	84.44
委託業務	1,321,260,699	1,189,379,630	90.02
物　品	105,711,364	104,584,430	98.93
合　計	2,808,142,063	2,460,193,285	87.61

○契約不調件数

指名替　2 件　　随意契約　3 件　　仕様変更　3 件　　取止め　4 件

○指名委員会の開催回数

開催件数　　11 回　　協議件数　　54 件　　持ち回り件数　3 件

目	06	企画費	１９３，５９０千円

【公共交通機関対策】

○　バス路線対策事業　　２２，２２１千円

美濃加茂市には、コミュニティバス「あい愛バス」（運行委託　株式会社岐阜バスコミュニティ）と民間バス路線「八百津線」（東濃鉄道株式会社）が運行しており、地域の貴重な交通手段を維持するため、バス事業者に対し財政支援を行っている。

また、平成２４年度は定住自立圏構想に基づく富加町への「あい愛バス」の乗り入れ（試行期間）やタクシー車両を使った事前予約制のデマンド交通「あい愛予約バス」を古井地区で運行した。

１．コミュニティバス「あい愛バス」運行事業

(1) バス事業者　　（株）岐阜バスコミュニティ

⑵ 利用者数　　１９，４７５人　（前年度利用者数　２０，７２１人）
⑶ 補助金の名称　美濃加茂市地方バス路線維持費等補助　２０，７２６千円
（岐阜県市町村自主運行バス運行費補助…歳入　２，４５８千円）
（富加町負担分…歳入　５，８８７千円）

２．あい愛予約バス（デマンドバス）運行

効率性と利便性を高めるため、あい愛バス古井循環線Ａ・Ｂについて、タクシー車両を使った予約制のあい愛予約バスを運行した。

⑴ 委託事業者　　新太田タクシー㈱
⑵ 利用者数　　平成２４年度利用者数　１，８０２人
⑶ 主な費用

運行委託料	１，２６０千円
路線開設に伴う申請費用	１５０千円
バス停留所修繕業務	４７５千円
時刻表印刷業務ほか	３１０千円

○ 鉄道関係団体協賛事業　　９０千円

ＪＲや国等に対し、より利用しやすい鉄道としての整備改善等を要望した。

１．東海環状鉄道整備促進協議会

岐阜県と沿線５市１町（岐阜市、各務原市、坂祝町、美濃加茂市、可児市、多治見市）及び経済団体によって構成され、高山本線、太多線、中央本線、東海道本線を環状で結ぶ、東海環状鉄道構想と高山本線、太多線の複線電化を目標に活動している。

２．高山本線強化促進同盟会　　負担金　１６千円

岐阜県、富山県、愛知県、沿線の市町村及び経済団体によって構成し、高山本線の強化を図るため、運輸施設の改良及び増強を促進するとともに、利用者を増やすことを目的に活動している。

３．リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会　　負担金　７４千円

岐阜県、１２市７町２村と賛同団体などで構成され、リニア中央新幹線の中央本線沿いの建設と県内停車駅設置を促進することを目的に活動している。

４．岐阜県鉄道問題研究会

県内の鉄道整備促進関係４団体が連携し、ＪＲ等に対する要望活動を実施している。

○ 長良川鉄道経営安定支援事業　　２７，１５７千円

長良川鉄道を地域の安定した基幹交通機関として定着させるため、岐阜県、沿線市町及び関係団体が相互に連携して経営改善に向けた諸施策を推進している。

１．美濃加茂市長良川鉄道協力会

長良川鉄道沿線の自治会など、住民の沿線美化活動を助成している。

２．長良川鉄道連絡協議会

沿線市町で組織され、情報交換及び連絡調整を実施している。

３．長良川鉄道市民連絡協議会

岐阜県、沿線市町の関係団体の代表で組織され、市民鉄道としての再生計画や一体的な支援体制等について協議している。

４．長良川鉄道事業経営安定対策委員会

岐阜県及び沿線市町で組織され、経営改善施策を協議している。

５．長良川鉄道への財政支援

長良川鉄道の安定経営のため、長良川鉄道再生計画に基づき、財政支援を実施している。

⑴ 鉄道軌道輸送対策事業費補助金　　美濃加茂市負担額　　９，７１８千円

車両の更新、自動列車停止装置の新設・改良、枕木のコンクリート化など設備整備費に対する

補助（国、岐阜県、市町の協調補助）している。

⑵ 岐阜県地方鉄道再生計画支援事業費補助金　　美濃加茂市負担額　３，６５８千円

線路、電路及び車両維持修繕費に対する補助（岐阜県、市町の協調補助）している。

⑶ 長良川鉄道経営安定対策補助金　　美濃加茂市負担額　１３，７８１千円

鉄道事業の経営損失額に対し補填している。

【広域行政】

○　広域行政事業　　２４４千円

構成市町村と連携しながら、この地域の魅力を発信しさまざまな事業を実施した。

１．可茂広域行政事務組合の運営　　負担金　７０千円

可茂広域行政事務組合は、一部事務組合として広域における観光振興や視聴覚ライブラリーの運営に関する事務などを行い、組合議会（定例会２回、臨時会１回）や公平委員会を開催した。

２．東海環状都市地域交流連携推進協議会　　負担金　１７４千円

９市及び各商工会議所で構成し、東海環状自動車道路（東回り）を活用した「人・物・文化の交流」を促進するため、ガイドマップの配布、イベントでのＰＲブース出展、ＮＥＸＣＯ中日本との連携事業、東海環状まちめぐりレシートラリーなどを実施した。

３．中濃地方拠点都市地域整備推進協議会

美濃加茂市と関市を中心に、美濃市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡で構成し、自然を活かし・自然を楽しむ「公園文化」をテーマにした地域づくりを推進するため、中濃圏域を訪れるモニターバスツアーの実施、日本公園村のホームページや地域情報誌「日本公園村」を発行した。

４．県営名古屋空港活用促進協議会

名古屋空港が県営名古屋空港として開港したことを受け、小牧市、春日井市、賛同する近隣自治体及び経済団体で構成し、地方コミュニティ空港としての存続と利用促進を図るため愛知県などに対する要望活動などを実施した。

【地域情報・庁内情報システム管理】

○　ケーブルテレビ行政情報番組制作放送業務　　９，６００千円

・「ＨＯＴエリア　みのかも」の制作・放送

放送時間　１０分間／本、本放送１５回／日、再放送１５回／日

番組内容　まちの話題・行政からのお知らせ等を映像、音声、テロップ等で放送

○　ＦＭラジオ放送市政情報番組制作放送業務　　１２０千円

・「ＨＯＴエリア　みのかも」の制作・放送

放送時間　毎週金曜日午前８時２０分から４０分の２０分間

放送内容　市の広報係が取材した内容を発信している楽天ブログからピックアップして紹介しているほか、市の職員や関係団体の人たちをゲストに迎え市の取り組みやイベントなどをパーソナリティーと掛け合いながら紹介

○　庁内ＩＣＴ管理実績

・ホームページアクセス件数　　３１２，１８５件

・庁内作業依頼対応処理件数　　１，１６１件

○　事業の執行状況

１．ホームページ事業　　１，５２８千円

・公式ホームページ及びあじさいネット（グループウェア）保守

・公式ホームページ機能追加

・公式ホームページＳＳＬ暗号化通信用証明書発行

２．情報漏えい防止事業　　２，１０８千円

・セキュリティ対策システム機器賃貸借

３．外部ネットワーク事業　　９，８４４千円
・地域イントラネット回線、インターネット回線使用料
・ＬＧＷＡＮ接続機器の賃貸借、保守
４．総合行政システム事業　　７４，４２８千円
・総合行政システム構築委託業務、及び障害対策用サブサーバ構築
・戸籍システム用ネットワーク構築、自立支援システム法改正対応
・総合行政情報システム利用料
・住民情報システム用機器及びソフトウェアの賃貸借、保守
・指紋認証システム機器、ＯＣＲ機器の賃貸借、保守
５．システム共同利用事業（定住）　　３，０５０千円
・メール配信システム利用料
・公共施設予約システム料金改定業務、及び利用料
６．クライアント管理事業　　５，８８４千円
・業務用パソコン、プリンタ、スキャナ等の賃貸借、及び購入
・パソコン用周辺機器、プリンタ用消耗品（トナー、ドラム）等購入
・パソコン修理、ネットワーク配線補修作業
７．自動交付機事業（機器賃貸借、保守）　　３，１９５千円
８．情報セキュリティ事業　　４，１１０千円
・ウイルス対策、不正アクセス対策等セキュリティ機器保守
９．イントラネット事業　　１９，８７１千円
・庁内システム機器、ソフトウェア、ネットワーク機器賃貸借、保守
・無停電電源装置更新業務、保守
・県ＧＩＳ利用料
○　主な不用額
・外部ネットワーク事業　　２，９９５千円
地域イントラネット回線見直しにより平成２４年５月以降の利用料が削減されたため

【緊急雇用】
○　地域情報ＦＭラジオ放送業務　　３，０６０千円
市内の地域情報や観光・特産品情報、歴史・文化情報などを市民や市周辺地域の人たちに伝えるため６人を雇用し、毎週金曜日午後１時から６０分間の番組を放送
○　行政情報番組普及業務　　２，１２０千円
市の行政情報番組を普及するため３人を雇用し、ケーブルテレビ加入の増加と市民の意見を収集し番組内容を改善

【行政経営】
○　主な事業の執行状況
１．行政改革推進事業　　２３９千円
（１）行政改革市民会議は、有識者６名、市民代表６名の１２名で構成されている。有識者は、教育、金融、経済学等から選出されており、市民代表は工業、自治会、商業、農業等の分野から選出されている。
（２）７月に行われた第１回会議では、５次総成果目標の進捗状況の確認、行革実施計画の進捗状況の確認、市役所における節電対策及び中期財政計画（見通し）などを説明し、それぞれ委員から意見を聴取した。
（３）１２月に行われた第２回会議では、第１回会議で積み残した課題として、福祉医療助成の実績、国民健康保険料の収納状況について意見を聴取し、また、行革実施計画の進捗状況及び５次総意識

調査の結果を説明して意見を聴取した。その他、総合福祉会館に指定管理者制度を導入することに対する意見も聴取した。

２．第５次総合計画進捗管理事業　　１，１２０千円

（１）ＩＳＯ９００１サーベランス（外部審査機関による第三者審査）を２月に行った。対象は、行政経営課、地域振興課、秘書課、防災安全課、学校教育課、環境課及び保険課の７課。

（２）サーベランスは、ＦＡＢＩＫ方式による市長インタビューを経て、ＩＳＯ９００１自己適合宣言（目的と基本原則の再確認）、５次総推進のための業務の生産性（選択と集中）、情報の提供と公開（行政サービスの周知と拡大）、人事評価制度における面談（組織目標の共通認識と明確化）及びカイゼンアシストの実施結果の検証の５項目について、審査を実施した。

（３）結果については、クロージングミーティングにおいて情報共有するとともに、モーニングボードやあじさいネットのＩＳＯボックスにおいて、全庁的に情報の共有を図っている。

（４）予算編成から予算が確定するまでのプロセスを公表し、予算編成を視える化するため、予算情報公開システム機能を追加し、ホームページ上で情報公開した。

目	07	市民まちづくり推進費	２７，４２９千円

【市民活動サポートセンター】

市民まちづくり推進費（市民活動サポートセンター事業）　７０２千円

○　サポートセンターに登録されている団体の活動者同士がお互いの活動を知りながら情報交換を図り、交流を深める「みんなの座談会」を開催した。

○　サポートセンターの活動や登録団体などの活動状況を紹介する情報誌「みんなの手」を年６回発行した。

○　社会福祉協議会と連携し、小学校４年生から中学校３年生までの児童・生徒を対象とした夏休みボランティア体験を企画し、児童、生徒に対し受け入れ施設を紹介したりするなど、ボランティア活動に対する支援を行った。

受け入れ施設：１０施設　延べ活動児童・生徒数：２２２名

○　市民活動を進める上での基礎的なことから学ぶ市民活動ステップアップ講座を４回シリーズで開催したほか、「出会いと交流、そして絆づくり」をキーワードとして様々な活動をしている人たちの交流を図ることを目指して、ボランティアまつりを開催した。

１　市民活動サポート講座

○第１回　「地域の主体は私たち!!」～ピンチはチャンス 地域活動～
平成２４年９月２５日（火）午後１時３０分から

○第２回　交流会「地域力を育てる」～事例紹介とワークショップ形式の交流会～
平成２４年１１月５日（月）午後１時３０分から

○第３回　活動資金調達の方法～会費・寄付金・助成金ゲット方法を学ぶ～
平成２５年１月２３日（水）午後１時３０分から

○第４回　団体の活動をアピールする方法～チラシ、パワーポイントの作り方を学ぶ～
平成２５年２月７日（木）午後１時３０分から

２　ボランティアまつり（講話とワークショップ）
平成２４年１２月２日　参加者５２団体・１２０名

○　市民活動サポートセンターの利用実績

区分・年度	平成２４年度	平成２３年度	差引増減
センター登録団体数	９５団体	９１団体	４団体
センター登録個人数	６８人	７１人	▲３人
ボランティア依頼件数	１６５件	１５２件	１３件
ボランティア相談件数	３１１件	３３６件	▲２５件
センター来訪者数	１，３４０人	１，２３４人	１０６人

○　まちづくり協議会事業　　４００千円

地域によって異なる課題に対応したまちづくりを行うため、地域コミュニティの再生を図る。

地域で自ら抱える課題、問題の整理と解決及び自主活動を行い、活発な地域づくりを行う活動を支援する。

伊深地区、三和地区ではまちづくり協議会を設立し、まちづくり活動をしており、平成２４年９月に新たに加茂野地区でまちづくり協議会が設立された。

また､山之上地区ではまちづくり準備委員会を設け､まちづくり協議会設立に向けて動いている。

【市政情報】

○　広聴推進事業　　８９０千円

○　市民満足度調査の実施

・実 施 日　　平成２５年３月８日から３月２６日まで

・配 布 数　　１，５００件（市内在住の１８歳以上の人を層化二段無作為抽出）

・回答件数　　５７８件　　回収率　３８．５％

・活　　用　　市民の施策に対するニーズを把握し、その結果を今後の市政運営に反映させるための基礎資料として活用

○　タウンミーティング

・市長がテーマを決めて直接みなさんの声をお聴きする「タウンミーティング」を実施

・年間２回開催　計２３名参加

・タウンミーティング開催内容

「市長と文化活動を話し合う」「地域が主体を持ったまちづくり」

○　市長への提案

・手紙による市政への提案の実施

・募集期間　　平成２５年２月１日から平成２５年３月２０日まで

・提案件数　　４２件・７２提案

○　パブリックコメント（市民意見公募）

・実施件数　　９件

・実施内容　　「美濃加茂市暴力団排除条例（案）」、「「美濃加茂市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正（案）及び「美濃加茂市営住宅等整備基準条例（案）」」、「公の施設の使用料算定基準（案）」及び「減免基準に関する基本的な考え方（案）」「「地域主権一括法に係る条例（案）」（一部改正・新規制定）」、「美濃加茂市民の歯と口腔の健康づくり条例（案）」、「美濃加茂市児童発達支援センター「カナリヤの家」の設置及び管理に関する条例（案）」、「加茂川総合内水対策計画（案）」、「美濃加茂市特定健康診査等実施計画（案）」、「美濃加茂市地域防災計画（案）」

【広報】

○　広報紙印刷費（日本語）　５，２６６千円

毎月１日号を発行

１日号平均ページ　３２．３ページ

【多文化共生】

○　国際交流員の配置

美濃加茂市の人口のうち、約７．６６％（平成 25 年 4 月 1 日現在）を占める外国人の中で特に多いブラジル人やフィリピン人を対象とした生活上での通訳・翻訳業務に国際交流員を９名配置。

当課配置 9 名（職員 1 名、嘱託員 3 名、臨時職員 5 名）

○　ポルトガル語版広報の発行

「広報みのかも」の情報の中から、特に外国人住民に知らせたい記事を抽出しポルトガル語に翻訳、また日本の文化を紹介した記事等を掲載し、毎月１回１５日に発行している。Ａ４版で４頁。その他知らせたい情報があるときは、折込みチラシを利用。１０００部作成し、市内の小中学校、ブラジル銀行、ブラジル人経営の店、市内ショッピング店等に配布。（平成 13 年から発行）

○　ポルトガル語による同報無線放送

ゴミ出し日の変更や食中毒警報など、緊急性が高く、外国人住民にも必ず周知したい事柄については、ポルトガル語による放送も適宜行っている。（平成 17 年 9 月から実施）

○　多文化共生プラン進捗管理事業　２４８千円

平成 20 年度に策定した多文化共生推進プランを効果的に実施するため､関係課ごとの事業の進捗状況を確認し、多文化共生推進庁内連絡協議会及び多文化共生推進協議会において検討した。

○　多文化共生推進座談会　１００千円

１．古井地区多文化共生推進座談会の支援

自主運営している古井地区多文化共生座談会の開催に支援協力を行った。

古井地多文化共生座談会ワークショップを共催し、基調講演を行う。

○　外国人児童生徒学習支援事業　１，６２０千円

ＮＰＯ法人ブラジル友の会への委託事業。日本の公立小・中学校へ通う外国人児童生徒へ、放課後の時間を利用して学習支援を行う。

○　定住外国人自治会加入促進サポート事業　２３７千円

ＮＰＯ法人ブラジル友の会への委託事業。定住外国人の自治会加入に関する、調査を行った。希望者には、自治会加入についての説明を行った。

○　外国人集住都市会議　４４２千円

岐阜・愛知・三重・長野・静岡・群馬・滋賀・岡山にて主に日系ブラジル人が多く居住している 29 市町（平成 25 年 3 月末現在）が集まり、地方行政としての外国人施策を考える会議。県内では可児市、大垣市、美濃加茂市の 3 市が参加。国等に対して政策提言を行う。平成 24 年は長野県飯田市が座長都市を務め、『外国人集住都市会議 東京 2012』を目指して各ブロック会議、幹事会などの会議を重ねた。平成 24 年 11 月 12 日（月）に外国人集住都市会議を東京都千代田区で開催し、国と自治体との連携を深め、地域に住む人々が暮らしやすい地域を築くことに引き続き取り組んでいくことを確認した。

○　外国人定住化プラットホーム事業費　２，０８６千円

平成 21 年 7 月 1 日に開設した定住外国人自立支援センターの事業のうち､生活相談事業と日本語学習事業を引き続き実施した。

○　英語版ガイドマップ作成事業　２７１千円

フィリピン人等の外国人住民に対応するため、英語版の施設ガイドマップを２，０００部作製した。

○　姉妹都市事業　２，３３６千円

１．ＮＰＯ法人美濃加茂国際交流協会への委託事業　　１，９４４千円

(1) ダボ市への青少年派遣事業及びダボ市からの青少年受け入れ事業

・平成 24 年 7 月 27 日～8 月 7 日、派遣生 10 名、引率者 2 名をダボ市へ派遣

・平成 24 年 9 月 28 日～10 月 7 日、派遣生 8 名、引率者 2 名をダボ市から受入れ

２．姉妹都市庭園「逍遥園」開園 10 周年記念式典への参加　　３９２千円

平成 14 年 11 月に完成したダボ市の逍遥園が、開園 10 周年を迎え、現地にて記念事業が開催され、3 名を派遣した。

〇国際交流基金積立金　　３０千円

〇日本国際連合協会岐阜県本部会費　　６千円

〇岐阜県国際交流センター負担金　　５千円

〇男女共同参画推進事業　　１２８千円

１．第２次みのかも男女共同参画基本計画の推進　　９９千円

男女共同参画推進委員会

委員１０名、３回開催、基本計画の進捗状況に対する審査と市長への提言を実施

２．啓発事業　　２９千円

(1) 「男女共同参画週間」ミニパネル展

手作りミニパネル展及び図書館所有の関係図書約５７冊の展示

・平成 24 年 6 月 12 日～7 月 1 日：中央図書館

(2) 「ワークライフバランス」ミニパネル展

手作りミニパネル展及び図書館所有の関係図書約１８冊の展示

・平成 24 年 11 月 13 日～12 月 10 日：東図書館

(3) 子育て講演会『～親子の絆を深めるために～「こどもの育ちとメディア」』

・平成 25 年 2 月 24 日（文化の森みどりのホール）約 50 名参加（４課合同、担当：こども課）

〇男女共同参画合同研修・人材交流（定住）　　２７千円

住民の手による講座を開催するため、美濃加茂市・加茂郡内７町村の住民による男女共同参画推進講座企画運営委員会を開催する。委員会で、講座を企画運営することにより、委員及び講座参加者の男女共同参画意識の高揚を図った。

・男女共同参画推進講座企画運営委員会　９回開催　13 名（内美濃加茂市民５名）

・講座「クッキーでクリスマスオーナメント作り」

平成 24 年 12 月 22 日(土)：川辺町中央公民館　　１４家族参加

・バス見学「造り酒屋の酒造り今昔」

平成 25 年 2 月 3 日(日)：松井屋酒造場（富加町）　４６名参加

目	08	生活安全推進費	４９，５３５千円

〇　１．交通安全対策事業は、毎年多発している交通事故の減少を目指して各種交通安全対策事業を実施した。交通ルールの遵守と、正しい交通マナーを習得することにより交通安全意識の普及を図ることを目的とし事業を推進した。

２．防犯活動推進事業は、安全で安心できる住み良い地域社会を実現するため、「みのかも防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進した。また、生活安全を図るため、防犯灯整備を推進した。

〇　主な事業の執行状況

交通安全意識の普及　　１，２０２千円

交通安全推進関係　　１，２７３千円

交通安全施設関係　　１１，７６８千円
生活安全関係　　３，５２５千円
防犯灯整備事業　　１２，００２千円

１．交通安全意識の普及

（１）新入児童、生徒に交通安全帽子、夜光腕章等を贈り交通安全意識の普及を図っている。

２．交通安全推進関係

（１）交通死亡事故の撲滅に向けての活動

①美濃加茂市　　四季の交通安全運動の展開

・成人式における交通安全啓発

・高齢者を対象とした家庭訪問啓発

②加茂警察署　　交通取締りの強化等

・高齢者を交通事故から守る対策（高齢運転者対策等を含む）

・飲酒運転根絶のためハンドルキーパー運動の推進

・事故被害軽減のためのシートベルト着用（後部座席を含む）の推進

・交通安全講話

③交通安全協会　　交通安全施設の点検等

・交通少年団の新団員にワッペン贈呈（市内９小学校新４年生）

（２）交通安全対策推進委員会の開催　　４回

交通安全協会、加茂警察署、市の３者の連携による活動推進について協議

（３）交通教室及び街頭指導

交通指導員６名により、保育園、幼稚園、小学校、中学校等の交通安全教室を年間６２回開催し、交通安全教育の普及に努めた。

また、通学路等における街頭指導や、市等の開催行事で交通安全指導を行った。

（４）高齢者の交通安全対策

高齢者交通安全教室の開催や高齢者が参加した会議での啓発（８回）及び高齢者交通安全重点地区における啓発活動（３回）を行った。

（５）交通安全運動の推進

毎月１日、15 日及び年４回の交通安全運動期間中に加茂警察署、交通安全協会等の協力の下に、街頭指導や市内巡回広報により交通事故防止の啓発を行った。

３．交通安全施設関係

主な整備事業量及び工事費　　（単位：千円）

事　業　名		事　業　量		工　事　費
道路反射鏡		新設	１７　基	２，３０８
		建替	７　基	１，０９６
		移設	４　基	１１２
		修繕	２９　基	１，０９３
		撤去	－　基	－
標識・看板		新設	７　基	３４０
		修繕	１６　基	３０５
		移設	１　基	１３２
路面標示による安全対策	路面着色	路肩	３　路線	１，５５４
		交差点	１　箇所	２３５
	区画線	交差点	３２　箇所	３，６４２
		路線	６　路線	

	交差点鋲・停止線鋲	新設	ー　箇所	ー
		修繕	２　箇所	３４７
		撤去	１　箇所	２８

４．生活安全関係

（１）防犯活動推進協議会　本会議２回開催

（２）地域安全指導員活動　会議４回　啓発活動５回

（３）美濃加茂市暴力団排除条例の制定　各地区連絡所等の公共掲施設にのぼり旗の設置やＨＰの掲載等による啓発を行った。

（４）「防犯まちづくり推進計画」概要版パンフレット、のぼり旗と防犯パトロールステッカーによる啓発を行った

５．防犯灯整備事業

（１）自治会要望等により防犯灯の設置、修繕及び電気料の補助をした

防犯灯整備事業量及び工事費　（単位：千円）

事業名	事　業　量	工　事　費
新　　設	５１箇所	１，０１１
移　　設	２８箇所	４３６
修　　繕	１５７箇所	７８５
撤　　去	３箇所	４２
LED 取替	１１４基	３，０１４

（２）防犯灯の電気料補助（補助率３分の２）　５，８５８千円

目	09	支所出張所費	９，１３７千円

【連絡所業務】

○　支所出張所費

住民サービスのための８地区における窓口業務及び各地区、自治会の課題や自治会要望のとりまとめを実施。

１．連絡所長会議　毎月１回開催　１２回開催

２．主な歳出

旅費	１７５千円
消耗品費	２１１千円
燃料費	７１０千円
食糧費	４５８千円
光熱水費	６，３００千円
修繕料	５８千円
通信運搬費	７２２千円
手数料	１５４千円
使用料及び賃借料	３３３千円
公課費	１５千円

３．自治会要望への対応　要望件数（８地区合計）　１，６３７件

目	10	消費生活対策費	５，７６３千円

○　平成２４年１月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を開設。

平成２４年度　相談件数　４０２件

○　物価モニターとして１０人委嘱し、物価動向調査を依頼した。
　物価モニター謝礼　　１２０千円

目	11	市民憲章推進費	２２４千円

【市民憲章・平和事業】
○　市民憲章周知事業
　市民憲章周知のための既設の市民憲章看板の点検等を行う。
○　平和活動事業　　２２４千円
　青少年の平和に対する意識の高揚を図るため、青少年ピースフォーラムへ参加。
　日　時　平成２４年８月８日（水）～１０日（金）　長崎県平和公園ほか
　内　容　平和学習参加及び平和祈念式典参列
　参加者　西中学校生徒１名、東中学校生徒１名、随行者１名

目	12	諸費	３６，５３２千円

【自治会活動】
○　自治会活動推進事業　　１５，９９６千円
　自治会活動を支援する補助金などを交付。
　自治会加入率の増加を図るために、転入者に対して自治会加入促進チラシを配布。
１．自治会加入の状況　　（各年４月１日現在）

	２４年度	２３年度	２２年度	２１年度
自治会数	１８５	１８５	１８５	１８５
加入世帯数	１２，８８３	１２，６９０	１２，６３８	１２，６０１
加入率	６１．５％	６１．１％	６０．６％	６０．４％
全世帯数	２０，９５０	２０，７７３	２０，８４９	２０，８７４
うち外国人世帯数	２，４８５	２，６１４	３，０１０	３，４３３

自治会への加入率は上昇へと転じたが、加入世帯は微増に留まった。

２．補助金などの執行状況　　（単位：千円）

	２４年度	２３年度	２２年度	２１年度
自治連合会理事会活動費補助金	１２４	１２４	１２８	２２８
自治会交付金	１３，５０５	１３，３７４	１４，３９９	１６，６７９

※自治連合会理事会とは、各地区自治会長８名による会であり、各自治会における自治活動について連絡提携を密にし、市政への協力と民意の反映につとめ、住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的とする会である。
※自治会交付金とは、均等割りである地区交付金に加え、自治会割、班数割、世帯割、広報配布手数料及び自治会割による研修費を加えたもので算出され、各地区の自治会活動の原資となっている。

○　自治コミュニティ施設整備補助事業　　１８，６４３千円
　自治会が地域住民の親睦を深め、教養と文化を高めるため自治コミュニティ施設を新築（改築）、増築若しくは修理又は建設用地を取得する場合に、その経費を補助することによりコミ

ュニティ活動の振興を図ることを目的として補助を実施。

１．自治コミュニティ施設整備状況および事業内訳　　（平成２５年３月３１日現在）

	自治会数	公民館数	設置率（%）	２３年度事業	
				事業費(千円)	事業内容
太　田	４４	８	１８．２%		
古　井	５７	１６	２８．１%	５５１	川合東：修繕
山之上	１１	９	８１．８%		
蜂　屋	１９	１６	８４．２%	１０，９０９	諸田：新築・建設用地取得
加茂野	１６	１０	６２．５%	２１３	稲辺：修繕
伊　深	８	１１	１００．０%		
三　和	１０	８	８０．０%		
下米田	２０	１６	８０．０%	６，８３０	山本：新築・建設用地取得
計	１８５	９４	５０．８%	１８，５０３	

２．自治会掲示板設置事業

各自治会における掲示板の新設、補修の補助を実施。　　１４０千円

深田一、木野

【人権擁護】

○人権教育・啓発事業　　５８０千円

１．啓発事業　　２３千円

(1) 各種行事でのチラシ、啓発物品の配付

・平成 24 年 10 月 27 日：健康福祉フェスティバル

・平成 25 年 1 月 13 日：成人式

・平成 25 年 3 月 9 日～10 日：人権啓発展 in 可茂（県共催）

(2) 人権啓発パネル展示

・平成 24 年 10 月 27 日：健康福祉フェスティバル

２．人権啓発活動地方再委託事業（人権講演会）　　５５７千円

・日時：平成 24 年 6 月 9 日：美濃加茂市総合福祉会館ふれあいホール

・演題：困難を乗り越え強く生きる～人と人助け合う心、人間として最も大切なこと～

・講師：濱宮郷詞

障害をもつ講師の実体験の話を聞き、障害者に対する考え方、家族の絆の大切さなどを考える良い機会となった。来場者 96 名

○　協議会等負担金　　１，２４２千円

美濃加茂人権擁護委員協議会負担金　　４５１千円

加茂保護区保護司会負担金　　５１５千円

美濃加茂市保護司会負担金　　２６６千円

更生保護事業協会負担金　　１０千円

○　協議会補助金　　７２千円

美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金　　７２千円

目	13	定住自立圏構想推進費	１４，１２０千円

【定住自立圏】

○　定住自立圏構想推進事業　　１４，１２０千円

１．定住自立圏構想推進

定住自立圏構想とは、中心市の都市機能と周辺町村の魅力を活用して、民間の担い手を含めて連携や協力をすることにより圏域全体で必要な生活機能を確保し人口定住を促進する政策である。

２．経緯

［中心市宣言］		平成２１年　３月２４日
［形成協定締結］	坂祝町	平成２１年１０月２６日締結（具体的取組１７）
		平成２２年　３月２４日変更締結（具体的取組２０）
	川辺町	平成２２年　９月３０日締結（具体的取組１９）
	富加町	平成２３年　３月２８日締結（具体的取組２１）
	七宗町	平成２３年　３月２８日締結（具体的取組１８）
	白川町	平成２３年　９月２９日締結（具体的取組１５）
	八百津町	平成２３年１２月２２日締結（具体的取組１９）
	東白川村	平成２３年１２月２２日締結（具体的取組１６）
［共生ビジョン］	当初	平成２２年　５月１０日策定（３３事業）
	第１回変更	平成２３年　５月２３日策定（３５事業）
	第２回変更	平成２３年１１月　１日策定（４４事業）
	第３回変更	平成２４年　４月　２日策定（４７事業）
	第４回変更	平成２５年　４月２４日策定（３３事業）
［事業進捗］		平成２４年度２８事業に取り組んだ。（第３回変更共生ビジョン４７事業の内）

３．推進体制

〇みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会

［役割］共生ビジョン事業進捗状況の確認、連携方法の検討、共生ビジョンの見直しの承認

［委員］懇談会２８名（８市町村の住民、民間事業者からなる組織）

ワーキンググループ会議　安心・安全向上ワーキンググループ　１０名
食文化・産業振興ワーキンググループ　１０名
人口・交流拡大ワーキンググループ　８名

［会議］３回

［謝礼］報償費

〇みのかも定住自立圏推進本部

［役割］共生ビジョン事業の実現に向けた目標・計画の確認・承認と事業改善指導、共生ビジョン事業進捗状況確認・改善指導、連携方法の検討・指示、共生ビジョンの見直し改善指導、懇談会への報告

［委員］本部長、副本部長、本部員５名

［会議］５回

〇みのかも定住自立圏推進対策プロジェクトチーム

［役割］共生ビジョン事業の実現化（目標設定・計画・実行）、共生ビジョン事業進捗管理シートの作成、周辺町村職員・事業者との連携、共生ビジョンの見直し

［委員］４０名（４７事業）

［会議］事業ごとに町村担当者との事業部会を設け、協議

〇美濃加茂市・加茂郡町村連絡会議

［役割］事業内容、進捗状況の情報の共有化

［委員］美濃加茂市・加茂郡町村の定住自立圏事業担当課長、担当者

［会議］３回

〇補助金審査委員会

［役割］みのかも定住自立圏具体的取組事業補助金に係る計画書の内容を審査する。

［会議］１回

４．勉強会・説明会

〇みのかも定住自立圏トップマネジメント勉強会

［事業の概要］

関西学院大学石原教授をコディネーターとし、併せて各回異なった講師を招き、圏域の首長を対象とした内部統制と監査機能の強化に関する勉強会を５回開催した。

〇出前講座～みのかも定住自立圏構想について～

加茂高校　１クラス　４０名

５．主な歳出

平成２４年度は各事業の担当課において予算化した。

このため、定住自立圏推進室にて執行した事業のみ掲載する。

〇定住自立圏事業推進に関すること

懇談会委員報酬	１９５千円
トップマネジメント講師謝礼（報償費）	１，５００千円
中心市意見交換会ほか（旅費）（負担金）	１７８千円
定住自立圏専用ホームページ管理運営委託料	２９０千円
かも丸リビング作成（１回）委託料	７５８千円
地域力分析ブック【平成２４年度版】作成委託料	２５０千円

〇みのかも定住自立圏つながる事業に関すること

選考委員報酬（報償費）	１３５千円
つながる事業支援委託料	１，１３４千円
ちいき活動応援セミナー講師謝礼（報償費）	４８０千円
補助金（１０事業）	８，２３６千円

［事業の概要］

暮らしに必要なサービスの担い手である民間の方々の意欲と発想を積極的に引き出し、つなげ、継続的に活動することを応援していくしくみ。住民・事業者の方々から、問題の解決につながる意欲的な事業を募集し支援。

〇対象事業　　みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業

〇補助の種類

Ａ社会貢献サービス型

事業の例　　独居老人の見守りボランティア活動、支援など

補助金額の上限　　対象経費の９／１０（限度額２０万円）

２年目は３／４（限度額１５万円）

３年目は１／２（限度額１０万円）

Ｂソーシャルビジネスはじめる型

事業の例　　地域特産品開発・販売事業など

補助金額の上限　　対象経費の９／１０（限度額２００万円）

２年目は３／４（限度額１５０万円）

３年目は１／２（限度額１００万円）

〇圏域市町村は、美濃加茂市、坂祝町、川辺町、富加町、七宗町、白川町、八百津町、東白川村にて実施

［実績］

〇４月５日から事業受付、説明会参加５５名、勉強会参加３３名、事前相談会９回、プレゼン相談会８回

〇応募１０事業、６月１７日選考会（公開プレゼン）

〇実施事業　１０団体に対し補助

団体名	事業名	事業費 補助額 単位：千円	事業の概要
ギター・マンドリン音楽サークル（ひまわり）	ギター・マンドリン音楽サークル（ひまわり）	２６３ １５０	介護する人・される人に、音楽を使って一時の息抜きや楽しみを提供する。長年介護を実践してきた経験から、介護される人に楽しみを提供することが、介護をする人に余裕を提供することができるといったニーズを理解した取り組み。
六調会	みのかも定住自立圏オリジナル雅楽の楽曲と舞の開発	３５２ １５０	地域オリジナルの雅楽を作成し、市民の人たちに親しみを持たれる地域の文化の代表として受け入れられることに取り組む
みのかもファーマーズ倶楽部	農業生産部門への取り組みと、担い手の育成	１，９８９ １，４９１	若手農業者が「地産地笑」農産物直売や特産品の開発を行う。アンテナショップで、生産者と地域住民が顔の見える関係をつくり、農業への関心を深めてもらう機会を進めている。地元企業にも、地元の安全な農作物を使った加工品等を提供することにより、地域全体で継続する農業環境づくりを目指す。
加茂野農水産加工グループ	地元の農村資源を活用した新しい特産品の研究開発	１，３６０ １，０３５	地元の農村資源を最大に活用して新しい特産品を開発することにより、活気のある農村社会を目指します。豊かな内水面を創造することにより、ホンモロコの地産地消に取り組む。
株式会社ふるさと企画	森林文化にふれる山村体験	７１２ ６４１	森林が持っている多機能を見直し、子どもたちに山村での森林文化にふれる機会をつくり、総合学習の授業の一環となるように体験プログラムを構築し、学習する仕組みづくりを行う。
特定非営利活動法人フレッシュマザーズ	農業による地域福祉活動の推進事業	１，３１１ ９２８	高齢者や障がい者が比較的簡易な手作業の農作業ができる就労の機会をつくります。加工品の開発や販売所との連携を深め、この地域の活性化と福祉の向上が図られるようにしたい。
シシ丸王国	新しいシシ肉の食べ方の研究・開発を通じて地域の知名度アップ	９３２ ８３４	シシカレーの研究、開発を進め、シシ肉に対するイメージアップを図る
「福地そば」の会	耕作放棄地の再生利用及び環境美化	２，２５４ １，９８０	耕作放棄地を再生利用し、そばづくりを通して地域の活性化・環境美化を図り、住民の篤農の精神を振起させ、若い世代の人々に故郷への回帰を促す

きそがわ日和実行委員会	きそがわ日和２０１２	６８８ ５００	アートを通じて、川、町、人をつなぎ、地域の魅力を発信していくアートプロジェクト。
飛騨川流域まちづくりの会	飛騨川流域観光資源発掘「龍神さんの棲む箱庭のまち」まちづくり	５８７ ５２７	圏域を貫いている飛騨川と国道４１号線を軸に「龍神さんが棲む箱庭のまち」をコンセプトに地域住民を主体としたまちづくり協働事業を「てづくり感覚」で進める。

〇つながりの場（実施団体代表者による交流会）３回
〇伴走者会議（Ｂソーシャルビジネスはじめる型の伴走者による交流会）２回
〇専門家（中小企業診断士）による個別相談会７回
〇広報みのかも８月号にて１０事業を紹介
〇すぐメールみのかもにて、イベント開催を１４回掲載

項	02	徴税費	３３１，２３４千円
目	01	税務総務費	１５０，２７９千円

〇　固定資産評価審査委員会の構成　　委員３人（任期３年）
〇　固定資産評価審査委員会の開催
　・第１回固定資産評価審査委員会の開催（５月２日）
〇　固定資産評価審査委員会委員の研修
　・固定資産評価審査委員会運営研修会（９月１１日　福井市）
〇　主な事業の執行状況
　・固定資産評価審査委員報酬　　３０千円
　・固定資産評価審査委員旅費　　３８千円
　・固定資産評価審査委員研修会負担金　　６千円

目	02	賦課徴収費	１８０，９５５千円

〇　市民税
　市民税の課税に当たっては、税務署と連携を密にして申告指導を実施し、公平公正な適正課税に努めた。

１．個人市民税の課税状況

項　目	課税対象人数（人）						
	均等割のみ	所得割のみ	均等割と所得割	所得割のうち退職所得分	計	前年度計	増　減
普通徴収	1,700	308	9,478	―	11,486	11,534	△48
特別徴収	562	170	14,222	(169)	14,954	14,550	404
年金特別徴収	720	218	2,825	―	3,763	2,808	955
計	2,982	696	26,525	(169)	30,203	28,892	1,311

※　徴収方法が重複する者（普徴と特徴、普徴と年徴、特徴と年徴、普徴と特徴と年徴）の課税対象人数はそれぞれの徴収項目で計上
※　納税義務者：26,859 人（前年度：26,349 人）

２．法人市民税の課税状況（件）

均等割のみ	均等割と法人税割	平成 24 年度計	前年度計	増　減
821	461	1,282	1,297	△15

○　固定資産税

税の適正かつ公平な負担と均衡のとれた課税を行うため、異動修正業務、現況調査等に万全を期した。償却資産は、申告制のため税務署調査を実施するなど新規該当者の申告漏れ防止と適正課税に努めた。

１．固定資産（土地）システム評価業務　　９，７１３千円

平成２７年度の固定資産税の評価替えに向けて、平成２４年度から３ヵ年にわたって評価替作業をシステム評価の手法により行うもので、状況類似地域の区分や標準宅地の選定、路線価の付設等の見直しを中心とした業務を行い、土地評価業務の適正かつ公平な課税を図るため、土地の現状資料の全面的な見直しを行う業務を推進した。

２．標準宅地の時点修正に関する業務　　２，２４０千円

固定資産税における土地の価格については、基準年度の価格を３年間据え置くことが原則であるが、地価が下落している場合には、毎年７月１日現在の価格を下落率により求めることができる特例措置を設けている。この業務では、平成２５年度の評価額を算定するために、全標準宅地２３７ポイントの平成２３年７月１日から平成２４年７月１日までの時点修正率を求めるものである。地価は微少ではあるが下落を続けており、適正な評価を行うため１年間の下落による時点修正率を求め、平成２５年度評価額算出のための業務を推進した。

３．固定資産現況調査（異動修正）業務　　２，７３０千円

平成２４年中の土地及び家屋の異動内容を、法務局からの異動通知書や現地調査から得られた資料をもとに、地番図及び家屋図データ等として変換を行い、地理情報システムの情報を更新することにより、土地及び家屋の現況を正確かつ効率的に把握し、適正かつ公平な課税を行うための業務を推進した。

４．家屋評価システム事業（家屋評価計算システム賃貸借及び保守業務）　１，１０２千円

家屋の評価額を固定資産評価基準に沿ったシステムでパソコン入力及び計算することにより、評価時間の短縮及び適正評価の向上を推進した。

５．課税状況

税　目		課税面積（㎡）		納税義務者数（人）	
		平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
固定資産税 都市計画税		43,346,468	43,343,948	31,998	31,645
	土　地	39,209,999	39,243,828	15,199	15,030
	家　屋	4,136,469	4,100,120	16,068	15,882
	償却資産	－	－	731	733
国有資産等市町村交付金及び納付金		－	－	3	3
計		43,346,468	43,343,948	32,001	31,648

６．新築家屋等の評価実績

区　分		棟　数（棟）		床面積（㎡）	
		平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
木　造	新築分	295	304	36,480	39,683
	増築分	9	10	252	562
	小　計	304	314	36,732	40,245
	減少分	125	111	8,656	12,507

非　木　造	新 築 分	65	92	13,018	25,942
	増 築 分	1	3	5	1,740
	小　　計	66	95	13,023	27,682
	減 少 分	68	55	6,047	6,334
新・増築分計		370	409	49,755	67,927
減 少 分 計		193	166	14,703	18,841

７．償却資産の価格等に関する調

区　　分	課税標準額（千円）		納税義務者数（人）	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
市長が価格を決定したもの	32,398,954	34,966,960	731	722
知事が価格を決定したもの	70,699	68,581	1	1
総務大臣が価格を決定したもの	13,642,678	13,594,484	10	10
計	46,112,331	48,630,025	742	733

○　その他市税の課税状況

１．軽自動車税

区　　分	課　税　台　数（台）	
	平成24年度	平成23年度
原動機付自転車	2,252	2,316
農 耕 作 業 車	461	461
軽　自　動　車	16,903	16.562
小 型 特 殊 車	166	162
二輪の小型自動車	753	726
計	20,535	20,227

２．市たばこ税

製造たばこ売渡本数	平成24年度（千本）	平成23年度（千本）
	77,756	79,065

３．都市計画税

区　　分	課 税 面 積（㎡）		納 税 義 務 者 数（人）	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
土　　地	14,606,000	14,551,000	15,062	14,895
家　　屋	4,136,469	4,100,120	16,068	15,882
計	18,742,469	18,651,120	31,130	30,777

○　収税関係

市税の滞納者に対して督促・催告等を段階的に行い自主納税を促すとともに、催告後も連絡・納付のない滞納者については財産調査の上、預金・給与・不動産等の滞納処分（差押）を実施した。

１．文書催告の実施状況

区　分	件　数
督促状	18,312
催告書（12 回／年）	6,580

２．滞納処分実施状況

区　分	件　数	金　額（千円）
預貯金	331	23,032
給　与	51	8,984
その他	31	8,479
計	413	40,495

○　その他の主な歳出

還付及び還付加算金　　１２４，０７７千円

○　主な不用額

役務費　　１，６８３千円
委託料　　３，６１０千円
償還金利子及び割引料　　６，９２３千円

項	03	戸籍住民基本台帳費	１００，０１８千円
目	01	戸籍住民基本台帳費	１００，０１８千円

○　市民課の業務は、住民票、戸籍等の作成管理など、住民の基本的な権利義務の発生や身分事項の変更などに関わるものであり、すべての事務処理にあたっては、関係法令などに基づいており、最も正確かつ迅速な事務処理が要求される。そのため、市民課では、システム機器の定期的な更新や保守等を行い、個人情報の適正管理と迅速な事務処理及び親切丁寧な対応に心がけ、市民サービスの向上と事務の効率化を継続的に図っている。

○　主な事業の執行状況

１．委託料

住基ネット・公的個人認証システム関連保守料　　５９６千円
総合行政情報システム改修委託料　　２７８千円
自動交付機連携機能改修委託料　　２７７千円
戸籍総合システム保守　　３，５４２千円
戸籍総合システムブックレス関連機器更新業務委託料　　１０，９２０千円

２．使用料及び賃借料

住基ネットシステム関連リース料　　１，６５７千円
窓口証明発行システム機器リース料　　２，７４４千円
ＦＡＸリース、コピー使用料　　３５２千円
戸籍総合システム賃借料　　１，４８１千円
戸籍総合システムブックレスソフトウエア賃借料　　２，２６８千円

３．備品購入代

戸籍総合システムブックレス関連機器購入　　１０，０８０千円
連絡所窓口用電子レジスター購入　　２７７千円

項	04	選挙費	３７，４３８千円
目	01	選挙管理委員会費	７，１９３千円

○　平成２４年選挙管理委員会の開催　　９回
○　主な事業の執行状況
　委員報酬　　４０８千円

目	02	選挙常時啓発費	４７千円

○　主な事業の執行状況
　年賀状の印刷代　　１９千円
　年賀状の郵送料　　２８千円

目	03	岐阜県知事選挙費	１２，７９８千円

○　選挙の期日　平成２５年１月２７日　　告示の日　平成２５年１月１０日
○　主な事業の執行状況
　投票管理者等報酬　　１，４０３千円
　圧着式はがき等用紙　　４４７千円
　郵便料　　９３９千円
　ポスター掲示場掲示板設置管理委託　　９７７千円
　選挙対応支援業務　　６０８千円

目	04	衆議院議員選挙費	１７，４００千円

○　選挙の期日　平成２４年１２月１６日　　公示の日　平成２４年１２月４日
○　主な事業の執行状況
　投票管理者等報酬　　１，３２４千円
　圧着式はがき等用紙　　４４７千円
　郵便料　　９８２千円
　ポスター掲示場掲示板設置管理委託　　８４０千円
　選挙対応支援業務　　７６１千円

項	05	統計調査費	１，９９１千円
目	01	統計調査総務費	２８１千円

○　統計書の作成
　市勢の推移と現状を明らかにするため、「美濃加茂市統計書」を作成。その結果を市ホームページに掲載。また、美濃加茂市を発信する資料として「統計から見た美濃加茂市の姿」を作成した。
・美濃加茂市統計書　　７０冊
・統計からみた美濃加茂市の姿　　２，２００部

目	02	指定統計調査費	１，７１０千円

○　主な統計調査の実施状況

１．学校基本調査

調査基準日　　平成２４年５月１日

対　　象　　１７箇所

学校教育行政に必要な、学校に関する基本事項を明らかにする。

２．就業構造基本調査

調査基準日　　平成２４年１０月１日

対　　象　　対象調査区内に居住する世帯のうち、抽出された世帯に常駐している者全員

指　導　員　　２人　　調　査　員　　１５人

就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。

３．住宅・土地統計調査単位区設定

調査基準日　　平成２５年２月１日

対　　象　　抽出された地区

指　導　員　１０人

平成２５年住宅・土地統計調査に先立って、調査区域を明確にし調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。

４．工業統計調査・県輸出関係調査

調査基準日　　平成２４年度１２月３１日

対　　象　　製造業を営む事業所

指　導　員　　１名　　調　査　員　　１１名

製造業を営む事業の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得る。

項	06	監査委員費	１２，６４７千円
目	01	監査委員費	１２，６４７千円

○　監査委員の構成

識見委員　　１人（任期４年）

議選委員　　１人（議員の任期）

○　監査等の実施

１．例月現金出納検査及び随時監査（毎月）

（１）一般会計及び特別会計

（２）水道・下水道公営企業会計

２．決算審査（６月から８月）

（１）一般会計及び特別会計

（２）健全化判断比率及び資金不足比率の審査

（３）水道・下水道公営企業会計

（４）古井財産区会計及び山之上財産区会計

３．定期監査（７月から１１月）
４．工事監査（１月）
・庁舎受変電設備及び自家発電設備移設建設工事
・庁舎受変電設備及び自家発電設備移設電気設備工事
５．財政援助団体等の監査（１２から２月）
・公益社団法人美濃加茂市シルバー人材センター
・私立幼稚園に対する就園奨励費補助
○　主な事業の執行状況

・監査委員報酬	９０１千円
・監査委員旅費	３０千円
・工事監査委託料	９９千円
・全国都市監査委員会等負担金	５０千円

款	03	民生費	５，４８０，０３９千円
項	01	社会福祉費	２，６５４，７６３千円
目	01	社会福祉総務費	４４１，１４１千円

○　福祉事業に対する助成状況

社会福祉協議会活動補助金　３２，１０８千円

民生児童委員協議会活動補助金等　３，２６４千円

○　民生児童委員の活動状況（相談・支援件数）

在宅福祉関係　１９０件　　子どもの教育・学校関係　８５件

子どもの地域生活関係　２８７件　　健康・保健医療関係　７５件

日常的な支援関係　３１７件　　生活費関係　７２件　　その他　２１５件

現在、民生児童委員１００名により地域福祉活動を展開。平成２４年度実績は家庭訪問・連絡活動を中心に訪問回数は延べ７，９７５件を数え、その他に関係機関との連絡調整などに年間３，５２９件の活動を行なった。

○　ごみ袋等の助成状況

	世 帯 数	助成枚数
独　居　老　人	２８９件	２３，１４６枚
障がい福祉関係	３９件	３，４８５枚

○　エリアサービスマップ（ホームページ開設）事業　１，００８千円

○　国民健康保険会計繰出金　３０６，０５５千円

目	02	福祉会館費	３１，１１１千円

○　高齢者をはじめ障がい者や幼児、ボランティア関係者などの皆さんが気持ちよく利用できるよう維持管理に努めた結果、平成２４年度は８６，７５１人の来館者があった。

維持管理経費　　光熱水費　９，７０８千円　　修繕料　７４４千円

○　平成２４年度会館入館者

月	一般入場者	その他入場者	総入場者	健康相談件数
4	４，０４３	２，４３８	６，４８１	４２７
5	４，１６０	２，３４０	６，５００	４６７
6	４，７０８	２，４９９	７，２０７	４６３
7	４，７０７	２，４０１	７，１０８	４５３
8	４，９２５	２，１７３	７，０９８	４７５
9	４，７４２	２，５９０	７，３３２	３９８
10	１０，７８２	２，３５６	１３，１３８	４４２
11	４，０７０	２，２１５	６，２８５	４３３
12	３，５８０	２，７６９	６，３４９	３３４
1	３，８８１	１，４０７	５，２８８	３４８
2	４，０９２	２，８０５	６，８９７	３７３
3	４，６５７	２，４１１	７，０６８	３９０
合計	５８，３４７	２８，４０４	８６，７５１	５，００３

目	03	老人福祉費	５７２，６４８千円

○　高齢者の状況　　（単位:人）

区　分	人 口	65 歳以上人	高齢化率(%)	独居老人
H24.4.1 現在	55,505	10,668	19.22	635
H25.4.1 現在	55,018	11,115	20.20	596

＊独居老人数は民生委員の把握数

○　高齢者生活支援福祉サービス　　３３，４８５千円

高齢者に、健康保持や生きがいづくり・仲間づくりの場の提供や積極的な社会参加に対する支援を行った。

生きがい活動支援通所事業	利用延回数　６，８４３回	ＮＰＯ花時計・慈恵会 ２０，５０９千円
安心生活用品給付事業	シルバーカー　２人 火災警報器　６人 電磁調理器　２人 家具転倒防止器具　６人	事業費　１２８千円
緊急通報システム整備事業	利用者　２５人	事業費　１，２２２千円
老人クラブ活動補助	４４単位クラブ 会員２，１２４人 高齢者福祉大会 文化活動事業・スポーツ事業・健康農園運営事業・友愛訪問	補助金　２，４３６千円 単位クラブ　１，７６０千円 市連合会　４３０千円 文化活動　２４６千円
シルバー人材センター補助	高齢者就業対策事業 受注件数：２，７７４件	補助金　９，１００千円

○　施設福祉措置費（Ｈ２５．３．３１現在）　　２５，１６５千円

養護老人ホーム	入所者　１２人	日本ライン老人ホーム　他３施設

○　し尿取扱料金の助成状況　　３０１千円

	世 帯 数	助成券交付枚数	助 成 金
独　居　老　人	６４件	７７４枚	２３０，１８１円
障がい福祉関係	１０件	１０８枚	７１，０７７円

○　介護保険会計繰出金（人件事務費）　　１１６，３７６千円

○　介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援事業費）　　３７６，０８１千円

○　介護・自立支援審査会会計繰出金　　１１，５９６千円

○　主な不用額　　２，７８３千円

小事業名	予算額	決算額	不用額	不用理由
老人保護措置事業	２７，９４８	２５，１６５	２，７８３	死亡による入所者数の減少

目	04	障がい者福祉費	３０，３８９千円

○　身体障害者手帳の交付の状況　（Ｈ２５．３．３１現在）

身体障害者手帳所持者は１，７３６名で、このうち肢体不自由障がい者が６０．１%を占めている。

（単位：人）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
人　数	５４１	２４３	３９９	３８８	９２	７３	１，７３６

○　療育手帳交付の状況　（Ｈ２５．３．３１現在）　（単位：人）

区　分	Ａ	Ａ１	Ａ２	Ｂ１	Ｂ２	計
人　数	１８	４５	６３	９１	９２	３０９

※区分　Ａ＝Ａ１・Ａ２に分ける前の重度　Ａ１＝最重度　Ａ２＝重度　Ｂ１＝中度　Ｂ２＝軽度

○　精神障害者保健福祉手帳交付の状況　（Ｈ２５．３．３１現在）（単位：人）

区　分	１級	２級	３級	計
人　数	６１	１９４	２６	２８１

※区分　１級＝日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度

２級＝日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度

３級＝日常生活若しくは社会生活が制限を受けるか、又は日常生活若しくは社会生活に制限を加えることを必要とする程度

○　障害福祉サービス事業所（ひまわりの家）の状況

施設管理費　２５８千円

通所者　（Ｈ２５．４．１現在）　（単位：人）

身体障がい者	知的障がい者	重複障がい者	計	
			Ｈ２４	Ｈ２３
１	１６	３	２０	１９

○　障害福祉サービス事業所（太陽の家）の状況

運営補助金　１，１９５千円

通所者　（Ｈ２５．４．１現在）　（単位：人）

身体障がい者	知的障がい者	重複障がい者	計	
			Ｈ２４	Ｈ２３
０	１３	５	２１	２０

○　小規模作業所「ひかりの家」へ通所する障がい者の家族会が行う懇談会等の事業に対する運営補助　８５千円

○　特別障害者手当等扶助費　２１，８８６千円

○　ニュー福祉機器の助成　６１千円

身体障がい者の社会活動を支援するため、先進的な福祉機器の購入費の一部を助成

	助成件数	給付額（千円）
Ｈ２４	２	６１
Ｈ２３	０	０

目	05	自立支援費	５６０，２７０千円

○　重度心身障がい者タクシー代等助成事業

在宅の重度心身障がい者（身障３級以上、知障Ａ，Ａ１，Ａ２、精神２級以上）が移動をするため、タクシー及び自動車を利用する場合にその費用の一部を助成した。

（５００円の移動支援券を年間最大３１枚交付）

	移動支援券交付者数	移動支援券利用枚数	助 成 額
Ｈ２４	３３４名	９，０５２枚	４，５２６千円
Ｈ２３	３３０名	８，７２４枚	４，３６２千円

○　血液透析患者交通費助成事業

じん臓機能障がい者が血液透析療法を受けるための通院をする場合に、その通院に要する交通費の一部を助成した。　　（５００円の交通費助成券を年間最大３１枚交付）

	交通費助成券交付者数	交通費助成券利用枚数	助 成 額
Ｈ２４	４８名	１，３５４枚	６７７千円
Ｈ２３	４５名	１，２６７枚	６３４千円

○　更生医療の給付状況　　９，０７４千円

身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための医療の給付を行う。

	対 象 件 数		公　費　（円）		自　費　（円）	
	H23	H24	H23	H24	H23	H24
入院医療費	4 件	8 件	1,477,840	1,433,252	42,640	15,000
入院外医療費	107 件	156 件	7,998,739	7,640,750	475,615	937,814

○　補装具交付及び修理等の給付状況

	交付件数	修理件数	合　　計	給付額（千円）
Ｈ２４	５７	２８	８５	１２，１２９
Ｈ２３	５４	３４	８８	１３，２３９

○　日常生活用具の給付状況

	給付件数	給付額（千円）	給付対象機器
Ｈ２４	３２９	１０，５７０	ストマ、紙おむつ等
Ｈ２３	２７６	８，４５４	ストマ、紙おむつ等

○　手話奉仕員等の派遣状況

	手話奉仕員	手話通訳者	要約筆記者	事業費　（千円）
Ｈ２４	１	５９	２１	５６５
Ｈ２３	１	６４	２８	４２８

○　自立支援医療費助成事業　　３，６７３千円

精神障がい者の通院医療費の一部の助成を行うことにより、精神障がい者の健康の向上に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

○　自立支援費介護給付事業　　３６１，０８２千円

種　　別	延べ利用者	給　付　額　（千円）
居宅介護	５４４	２１，２３４
重度訪問介護	１４	１，５９１
同行援護	３６	１，５９９
療養介護	２０	４，６９４
行動援護	４４	６６２
放課後等デイサービス	７９	３，４５５
短期入所	２７３	９，３８３
生活介護	１，１８１	２０７，０６６
共同生活介護（ケアホーム）	２３９	２８，６９７
施設入所支援	６２６	６３，４５０
児童発達支援	２７	２，１６４
医療型児童発達支援	２５	１，１５６

○　自立支援費訓練等給付事業　　１０３，９７１千円

種　　別	延べ利用者	給　付　額　（千円）
共同生活援助（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）	６０	２，５８９
就労支援	９９２	８４，７０１

○　日中一時支援事業　　２６，１６１千円

○　相談支援事業及び地域活動支援センター事業
　　５ヶ所の事業所へ委託し、実施　　９，５１７千円
○　デイサービス事業　　８，１１９千円
○　移動支援事業　　２，３９５千円
○　主な不用額　　３０，７４８千円

小事業名（節名）	予算額	決算額	不用額	不　用　理　由
特障手当支給事業（扶助費）	２３，６３５	２１，８８６	１，７４９	実利用者が見込みより少なかったため
自立支援費介護給付事業（扶助費）	３７３，４３８	３６１，０８２	１２，３５６	実利用者が見込みより少なかったため
自立支援費訓練等給付事業（扶助費）	１０５，７８８	１０３，９７１	１，８１７	実利用者が見込みより少なかったため
地域生活支援事業（委託料）	１６，３９０	９，８９９	６，４９１	相談支援機能強化事業を推進することができなかったため
自立支援医療費給付事業（扶助費）	１１，６５２	９，０７４	２，５７８	実利用者が見込みより少なかったため
補装具費助成事業（扶助費）	１５，２００	１２，１２９	３，０７１	実利用者が見込みより少なかったため
障がい者活動支援事業（細節：その他負担金）	４，４８０	３，０６９	１，４１１	負担金交付対象の小規模授産施設が減少したため
在宅障がい者支援事業（扶助費）	１，６５７	３８２	１，２７５	実利用者が見込みより少なかったため

目	06	福祉医療費	５４２，２３８千円

○　乳幼児（中学生まで）、母子・父子家庭、重度心身障がい者の医療費を助成し、福祉の増進を図った。

○　福祉医療費の助成支給状況　　５１８，３８７千円

項　目	対象者（人）		受診延べ件数（件）		助成額合計（千円）	
	２３年度	２４年度	２３年度	２４年度	２３年度	２４年度
乳幼児	8,779	8,737	137,372	135,610	265,603	256,125
母子家庭	972	1,032	12,509	13,126	30,807	31,095
父子家庭	55	54	542	591	1,296	1,422
重度心身障がい者	1,610	1,650	46,138	47,860	220,413	229,745
合　計	11,416	11,473	196,561	197,187	518,119	518,387

○　主な不用額

事　業　項　目	不用額（千円）	理　由
福祉医療助成事業	２８，４７８	見込みを下回った（戻入が多かった）ため

目	07	国民年金費	１１，４５８千円

○　主な事業の執行状況

電話回線使用料、郵便料　１１０千円

パソコン・プリンター購入　１３２千円

目	08	後期高齢者医療費	４６５，５０８千円

○　主な事業の執行状況

療養給付費負担金　３６７，８７６千円

後期高齢者医療会計繰出金　９７，６２２千円

老人保健事業　１０千円

項	02	児童福祉費	２，６０３，０９０千円
目	01	児童福祉総務費	６４，２０５千円

○　子育て支援事業　３，０３２千円

関係機関などの子育て情報の一元化、子育て支援施策の連携・調整を図り、ネットワークを構築することで、広範な子育て支援事業を展開した。

・いろいろな遊びを通じて、親子で触れ合う時間を過ごす「子どもフェスティバル」の開催

・ホームページによる子育て情報の提供と収集、パソコンによる情報管理

○　サロン

子育てに関する不安や孤立感を軽減・解消するため、親子が交流できる場を提供するため、総合福祉会館内に子育てサロン「サンサンルーム」を開設している。

また、みのかも健康の森に「すくすくルーム」、津田左右吉博士記念館に「にこにこルーム」、中部台公民館に「ぴよぴよルーム」を開設し、地元で子育て中の親子の育児相談や交流の場の提供を行った。

年間利用実績　（人）

名　　称	開設場所	開設日時	利用者数			
			Ｈ２４			Ｈ２３
				日数	平均	
サンサンルーム	総合福祉会館	月～金　9:00～16:30	21,229	284	75	20,122
すくすくルーム	みのかも健康の森	月・火 10:00～15:00	1,459	92	16	1,382
にこにこルーム	津田左右吉記念館	木・金　9:00～12:00	1,266	97	13	1,493
ぴよぴよルーム	中部台公民館	水・金　9:00～12:00	1,214	96	13	1,531

○　母子家庭等支援事業　８，０５４千円

母子自立支援員を設置し、母子家庭等の生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を支援し、自立に必要な指導を行った。

また、母子寡婦福祉会への助成や、母子寡婦福祉資金の貸付制度事務を行い、経済的自立と生活意欲の助長を図った。

母子自立支援員　新規相談件数　（件）

区　分	生活一般（家庭紛争、就労等）	児童（養育、教育等）	経済的支援・生活援護（福祉資金、児童扶養手当等）	その他（母子福祉施設、母子生活支援施設等）	合　計
件　数	２０８	１５０	１７５	４	５３７

外部団体への助成　（円）

区　　分（補助金等の名称）	補助額
美濃加茂市母子寡婦福祉会活動事業補助金	５０，０００

○　主な不用額

事業項目	不用額（千円）	理　　由
扶助費	２，１７９	高等技能訓練促進費の申請者が当初見込みより１名減だったこと、また１カ月当たりの促進費が４１，０００円（年額４９２，０００円）減額されたため。

○　ファミリーサポートセンター事業　１，３８４千円

地域の子育てに関する相互支援活動を実施し、既存の保育サービスでは対応しきれない要望に応えることで、子育てに適した環境づくりに努めた。

本事業の実施により、子育てボランティアの育成が図られた。また、利用促進のためにファミリーコンサートを開催し、新規会員の拡大に努めた。

年間利用実績　（件）

利　用　形　態	Ｈ２４	Ｈ２３
学童の放課後の預かり	２４６	２７
保育園･学童などの登降園時のサポート、預かり	１８７	１５１
保護者等の外出時などの援助	１６０	７０
子どもの習い事等支援	１０１	５８
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	９１	１３９
その他	２３２	１３０
計	１，０１７	５７５

○　児童虐待予防対策事業・児童虐待防止対策緊急強化事業　８２８千円

児童虐待を未然に防止するため、家庭児童相談室を中心とした相談・指導業務の実施や関係機関との連携を図った。また、広報活動や児童虐待防止講演会を開催し、市民への児童虐待防止への啓発を実施した。

１．家庭児童相談

児童福祉の向上のため､家庭児童に関する相談業務や指導業務を行い､健全な児童育成に努めた。特に最近増加傾向にある児童虐待やドメスティックバイオレンスに係る相談に対応した。

家庭児童相談室　新規相談・対応件数　（件）

相談種別＼相談経路		児童相談所	市の機関	児童福祉施設等	医療機関	警察等	学校等	近隣知人	その他	計
児童虐待	身体的虐待	0	0	2	1	0	0	1	0	4
	性的虐待	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	心理的虐待	3	1	0	0	0	1	4	0	9
	保護の怠慢等（レグレクト）	1	3	0	0	0	1	1	0	6
その他		6	0	1	0	0	2	0	3	12

２．要保護児童対策地域協議会

平成１８年度に設置した本協議会において、児童虐待などへの対応を組織的に行い、児童への援助や支援を円滑かつ迅速に行った。

・活動内容　代表者会議　年１回開催
　実務者会議　３回開催
　支援会議　月１回開催（子ども相談センター）
　課内会議　毎週開催

３．児童虐待防止の啓発活動

関係機関と連携し、児童虐待防止のチラシ等を配布する啓発活動や「オレンジリボンたすきリレー」への参加、児童虐待防止講演会の開催等を通じ、市民への児童虐待防止への意識高揚を図った。

・活動内容　中濃子ども相談センターと児童虐待防止の啓発活動
　平成２４年１１月７日　アピタ美濃加茂店にて実施
　オレンジリボンたすきリレー　平成２４年１１月４日　多治見市～関市
　中山道会館から加茂野児童館の区間を走行
　「かぞくのえがお」絵画展
　市内の保育園の年長児を対象に、「かぞくのえがお」の絵画を募集し児童虐待防止を呼び掛けるため展示した。
　平成24年11月1日～16日　市役所1階ロビーにて展示
　児童虐待防止講演会　平成２５年２月１６日　市生涯学習センターにて開催

目	02	子ども手当費	１，２９４，１１９千円

○　子ども手当扶助費　１，０９９，８９０千円

子ども手当は、生活の安定と次世代を担う子の育ちを社会全体で支援する観点から、児童を養育している人に支給している。平成２４年３月の児童手当法の改正により、平成２４年４月から名称が「児童手当」に改められた。又、児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は特例給付として月額一律５，０００円支給することとなった。なお、所得制限限度額を超えない場合の児童一人あたりの支給額は平成２３年１０月から変更はない。

＜児童一人あたりの支給額＞

・０歳～　２歳　１５，０００円
・３歳～小学生まで　第１、２子　１０，０００円　第３子以降　１５，０００円
・中学生　１万円

＜児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合の児童一人あたりの支給額＞

・月額一律５，０００円

支給状況

内　　容	支給対象児童数(人)	総支給額(千円)
０歳～３歳未満児童	１８，９５３	２８４，２９５
３歳～小学６年生（第１、２子）	５２，７０４	５２７，０４０
３歳～小学６年生（第３子以降）	６，５８０	９８，７００
中学１年生～３年生	１７，８９１	１７８，９１０
特　例　給　付	２，１８９	１０，９４５

○　児童扶養手当扶助費　　１７７，１７３千円

ひとり親家庭の生活の安定と自立促進と、児童の健全育成を図ることを目的として児童を養育している者に支給している。全額支給の場合、児童１人の場合４１，４３０円、２人いる場合は５，０００円増、３人以上いる場合は１人増えるごとに３，０００円増で支給する。また受給者の所得により支給額は変わり、所得制限により支給されない場合もある。

支給状況　　（人）

受給者数		支給事由別					支給対象児童数		
		離婚	遺棄	未婚	死亡	その他	１人	２人	３人以上
Ｈ２４	３８２	３３６	３	２５	１１	７	２３５	１２２	２５
Ｈ２３	３７３	３２４	１	２９	１２	７	２１３	１３８	２２

○　主な不用額

事業項目	不用額（千円）	理　　由
委託料	１，７５０	当初見込みよりシステム保守委託料が少額であったため。
扶助費	６，２８２	当初見込みより対象者が少なかったこと、法改正により、所得制限限度額を超える場合の支給額の変更（特例給付）がなされたため。

目	03	児童保育費	４９１，６１１千円

○　民間保育園運営委託費　　４３８，１６０千円

社会福祉法人などが児童福祉法による保育所での保育の実施を行った場合、その最低基準を維持するための費用で、給食に要する材料費（３歳以上児の主食費を除く）、保育材料費、光熱水費、人件費、施設の管理に必要な経費などを支払う。

委託状況　　（３月末現在）

保育園名	定員(人)	入所児童数(人)	委託金額（千円）
加茂学園	９０	９２	６５，３６２
森山学園	２８０	２９０	１５６，０３９
たちばな保育園	６０	６４	９４，３２９
明応保育園	１２０	１２０	９０，５６９
市外の保育園		４３	３１，８６１
合　　計		６０９	４３８，１６０

○　その他民間保育園に対する助成状況　　４８，３７５千円

１．乳児保育、延長保育などを行っている民間保育園に対して、事業の補助を行った。

助成状況

区分（補助金等の名称）	助成金額（千円）
延長保育対策事業補助金	１６，３４７
障がい児保育対策事業補助金	２，００２
保育園地域活動事業補助金	９００
低年齢児年度途中受入促進事業補助金	５，２３６
その他の補助金	２３，８９０
民間保育園措置対策事業補助金	２２，３７６
民間保育園備品整備補助金	１，４４０
学校安全会等補助金	７４
合　　計	４８，３７５

区分（補助金等の名称）	助成金額（千円）
市保育研究協議会育成補助金	４５０

２．保育園などに通っている病気回復期の児童で、保護者が仕事などで保育できない小学３年生までの児童について、保育園等に代わって保育を実施する施設として、木沢記念病院で開設している病児・病後児保育園「プーさんの部屋」に委託している。

委託状況

区分（補助金等の名称）	委託金額(千円)
病児・病後児保育事業委託金	４，６２６

月別利用人数　　（人）

月	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	計
H２４	３	４	５	７	６	６	１	４	９	０	２	５	５２
H２３	１４	８	９	１５	１３	５	５	０	１	６	５	０	８１

目	04	保育園施設費	６４９，１０２千円

○　公立保育園施設管理運営事業　　１０４，２９５千円

公立保育園１０園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めた。

１．保育園施設管理等委託業務

委　託　業　務　名	委託等金額（千円）
空調設備保守点検業務	１，１１６
電算処理業務	１，０４６
清掃業務	７０７
浄化槽維持管理業務	２８２
遊具保守点検	２１０
高架水槽保守点検業務	１７３
電気工作物保安業務	１２５
厨房機器点検業務	１０５
消防設備保守点検業務	１０５
古井第一保育園耐震補強工事監理業務	１，４４９
太田第一保育園他１０園緊急地震速報用引込器具設置業務	１，２８５

山之上保育園２次部材補強工事設計監理業務	８２８
太田第一保育園借地土地鑑定評価（地代）委託業務	２６３
その他委託業務	８４５
合　　計	８，５３９

２．保育園備品購入

備　　品　　名	購入費（千円）
ガス高速オーブン（２園）	９３５
カラー複合機（２園）	６６７
舞台幕及び袖幕	３１４
おひさまバス（乳母車　２園）	２２０
システムテーブル（２園）	２９１
オフィスチェア（２園）	２０２
物置	１４４
電子ピアノ	１３２
ワイヤレスアンプ	１０５
冷凍冷蔵庫	１０５
オルガン	１００
その他備品購入	１，２４４
計	４，４５９

３．保育園児童検診業務　　１，０７７千円

保育園児童の健康管理を徹底するため、年２回の健康診断を行い健康管理に努めた。

内科検診　　７医院に嘱託　　Ｈ２４年度報酬額　　７８１千円

歯科検診　　１０医院に嘱託　　Ｈ２４年度報酬額　　２９６千円

４．保育園営繕工事業務　　６８，７４６千円

公立保育園１０園の施設の改修工事を行い、保育施設としての最低基準を維持し、安全で円滑な保育園運営に努めた。

保育園施設改修工事

工　　事　　名	事業費（千円）
古井第一保育園耐震補強工事	４５，６７６
太田第一保育園便所改修管設備工事	８，２９５
太田第一保育園便所改修建築工事	７，０８８
太田第一保育園便所改修電気設備工事	１，３１３
山之上保育園２次部材補強工事	３，３６０
保育園緊急地震速報受信システム整備工事	１，９２２
その他改修工事	１，０９２
合　　計	６８，７４６

５．その他の支出

光熱水費　　１３，３８５千円

修繕料　　３，４５５千円

役務費　　２，６６１千円

『主な不用額』

事　業　項　目	不用額（千円）	理　　由
工事請負費	３，８４５	入札差金等による

○　各保育園事業　　６９，８５０千円

保育園ごとに経費を配分し、それぞれの園に適した事業展開を行い、健全な児童育成に努めた。

保育園の入園状況　　（３月末現在）

保育園名	定員（人）	入所児童数（人）		事業費（千円）	
		Ｈ２４	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２３
太田第一保育園	６０	４４	４０	５，９２０	５，００３
太田第二保育園	９０	８５	８３	７，５４７	７，４０１
古井第一保育園	１４０	１３９	１３９	１１，９５４	１２，０９２
古井第二保育園	８０	６９	８３	５，９９２	５，６４７
山之上保育園	７０	４６	５０	４，９７４	５，１９３
蜂屋保育園	９５	９３	９５	８，０６５	８，００２
加茂野保育園	１９５	１９５	１９６	１５，５２１	１６，４８２
伊深保育園	４５	２６	２９	２，２９６	２，３８０
三和保育園	３０	１４	１３	１，６０５	１，６５８
下米田保育園	８０	７７	６８	５，９７６	５，７４７
合　　計	８８５	７８８	７９６	６９，８５０	６９，６０５

目	05	カナリヤの家費	５０，７４５千円

○　心身障がい児通園事業　　３，９０８千円

言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練やこれらの児童に適した指導を行い、健やかな発達を促すよう努めた。

また、健康課とも連携をとりながら、早期発見・早期療育にも努めている。

通園児童数　　（３月末現在）

定員（人）		通園児童数（人）	
Ｈ２４	７０	Ｈ２４	１１５
Ｈ２３	７０	Ｈ２３	１０６

目	06	学童保育費	５２，６４９千円

○放課後児童健全育成事業

保護者の就労等により保育の欠ける小学校１～３年生までの児童を対象に放課後児童クラブを開設

・開設場所　　市内９箇所にて開設

（太田小、古井小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小）

・開設時間　　学校がある日：授業終了後から午後６時３０分

土曜日：午前８時３０分～午後６時３０分（太田小、古井小で拠点保育）

夏休みなど長期の休み：午前８時３０分～午後６時３０分

入室状況（平成２４年度実績）　（単位：人）

学　童　名	１年生	２年生	３年生	合 計	教室形態	備 考
太田小学校区放課後児童クラブ	43	29	32	104	空き教室	
古井小学校区放課後児童クラブ	31	31	19	81	空き教室	
山之上小学校区放課後児童クラブ	11	13	14	38	空き教室	
蜂屋小学校区放課後児童クラブ	29	38	18	85	空き教室	
加茂野小学校区放課後児童クラブ	20	23	12	55	空き教室	
加茂野児童館放課後児童クラブ	23	22	17	62	児童館	
伊深小学校区放課後児童クラブ	7	7	3	17	空き教室	
下米田小学校区放課後児童クラブ	19	23	18	60	空き教室	
山手小学校区放課後児童クラブ	41	33	20	94	空き教室	
合　計	224	219	153	596		

＊ 人数は、延べ人数で夏休み期間のみの申込者を含む

○夏休み児童教室運営事業

保護者の就労等により保育が欠ける小学４年生の児童を対象に夏休み児童教室を開設

（平成２４年度新規：単年度事業）

・開設期間　　平成２４年７月２３日から８月２７日まで

・開設場所　　拠点保育：古井小学校（太田小、古井小、蜂屋小、山手小の児童対象）

放課後児童クラブに併設：山之上小、加茂野小、下米田小、伊深小

・利用者人数　　４４人

○学童保育民間委託準備事業

平成２５年度から、学童保育を民間委託するための準備を進めた。保育に関する部分を委託することとし、入退室及び保育料の管理については従来通りとした。ただし、保育料については原則口座振替を基本とし、事務の効率化を図った。

○主な事業の執行状況

・保育用品（消耗品費）　２，１２８千円

・おやつ代（賄材料費）　５，１１７千円

・学童保育保険料　７９９千円

・電話料・郵便料　４９８千円

・早朝保育委託料　６９５千円

・夏休み児童教室備品等リース料　６７千円

・学童用備品購入費　５０１千円

○主な不用額

・放課後児童健全育成事業（需用費）　１，３７９千円

目	07	児童館費	６５９千円

○　児童館運営事務費　６５９千円

児童に健全な遊び場を与えることでその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に設置された。クラブ活動や劇鑑賞会、児童館まつりなどを行い、児童の健全な育成を図るとともに、お母さんたちの交流の場、地域社会との交流の場としても活用した。

活動内容

活　動　名	実　施　日	参加者数
児童館まつり	５／２６	約２，２００人
夏休み講座（１０種類）	計１５回講座	のべ１０８人
キッズクラブ（調理等）	計６回開催	のべ４０人
発育測定	毎月１回開催	平均　親子２５組
もちつき会	１２／１	２２３人
ノーバディズパーフェクト	子育て学習会	２回実施　親子２２組
その他、わんぱくクラブ、ひよこクラブ、よちよちクラブ、囲碁クラブなどを定期的に行っている。		

入館者数　（人）

年度	幼児	小学生	学童	保護者	合計	開設日数	平均利用者数
２４	２，８７５	１，３６６	６，２８３	２，６８１	１３，２０５	２９２	４５
２３	２，８７０	１，４６３	５，８７９	２，６６３	１２，８７５	２９２	４４

項	03	生活保護費	２２１，１８６千円
目	01	生活保護総務費	２９，６２２千円

○　生活保護の動向は、社会的要因により全国的には増加傾向にある。当市は、高齢世帯の占める割合が、全体の５０％となり高齢化が顕著になっている。扶助費の内訳としては、医療扶助が全体の５１％を占めている。

○　被保護世帯・人員の状況　（各年度末現在）

区 分	高　齢		母　子		傷病・障がい		その他		計	
	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24	H23	H24
世帯数（戸）	４５	４６	１１	７	１４	１６	１２	２３	８２	９２
人 員（人）	４８	４９	３３	１９	１５	１７	２８	４０	１２４	１２５

目	02	扶助費	１９２，５６４千円

○　扶助費の内訳

１．生活保護

区　分	年延(世帯)	月平均(世帯)	年延(人員)	月平均(人員)	扶助費(千円)
生活扶助	907	75.6	1,371	114.2	63,113
住宅扶助	834	69.5	1,257	104.7	21,584
教育扶助	94	7.8	152	12.7	1,563
介護扶助	96	8.0	101	8.4	1,673
医療扶助	898	74.8	1,259	104.9	94,920
出産扶助	3	0.3	3	0.3	982
生業扶助	24	2.0	32	2.7	361
葬祭扶助	1	0.1	1	0.1	95
施設事務費	14	1.2	14	1.2	1,793
計	2,871	239.3	4,190	349.2	186,084

２．生活支援給付金　　２，５７７千円
３．その他の扶助費　　３，９０３千円

○　主な不用額　　１７，９１６千円

事　業　項　目	不用額	理　　由
扶　助　費	１７，９１６千円	見込みを下回ったため

款	04	衛生費	１，３９７，９２６千円
項	01	保健衛生費	３７５，５４０千円
目	01	保健衛生総務費	１３９，０４４千円

○　健康計画推進のため、休日急患診療所、歯科休日当番医制、食生活改善事業、健康･福祉すこやかフェスティバル等を行い、市民の健康意識の普及・向上を図った。

○　主な事業の執行状況

（１）休日急患診療所　４，５１５千円

（２）病診連携推進事業　１，２７４千円

（３）看護福祉専門学校等補助金（可茂・あじさい）　５，７６５千円

事業内容	実施回数	延人員
休日急患診療所	７１回	３，１８８人
健康・福祉すこやかフェスティバル	１日	３，９５４人

○　主な不用額

事業項目	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	理由
休日急患歯科診療事業(定住)	1,332,000	0	1,332,000	年度末に実績報告・請求書の提出がなく、確認・提出依頼をしていなかったため､24 年度分が未払いとなった。

○　畜犬登録管理事業　６１０千円

可茂獣医師会と協力し、狂犬病の蔓延を防止するための予防注射を実施した。

登録数	３，８２７頭
新規登録数	２６５頭
再登録数	６頭
狂犬病予防注射頭数	３，０６０頭

○　公衆浴場運営補助事業　５１７千円

経営内容が不安定な公衆浴場に、収益の補助を行い浴場経営の安定を図った。

・営業日数：２９１日

・延べ入浴者数：８，５６０人（1 日当たりの入浴者数：平均２９人）

補　助　事　業　名	補助金額	交付先
美濃加茂市公衆浴場経営安定化補助事業	５１７，０００円	音羽浴場

目	02	母子衛生費	５５，１８１千円

○　次代を担う子ども達が、心身ともに健やかに生まれ育つよう、健康診査・保健指導等を実施し、母性及び乳幼児の健康保持・増進に努めた。

○　主な事業の執行状況

（１）妊婦健康診査・不妊治療費助成事業　４５，８８３千円

（２）乳幼児健康診査事業　３，８２５千円

（３）母子教育訪問相談事業　２，９５０千円

事業内容	実施回数	延人員
＜妊娠期＞		
母子健康手帳交付	４４回	５４９人
妊婦健康診査	随時	６，４８３人
マタニティクラス	１２回	７０人
パパママ教室	６回	１１２人
＜０歳＞		
新生児聴覚検査助成	随時	３３４人
乳児訪問（保健師）	随時	１７９人
乳児訪問（訪問員）	随時	４７０人
乳児健診	２４回	５５１人
離乳食教室	１２回	１２５人
育児相談	１２回	４３４人
母子保健推進員（訪問）	随時	２７１人
母子保健推進員（電話）	随時	８４６人
＜１歳＞		
１歳６ヶ月児健診	２４回	５６６人
幼児訪問	随時	６４人
＜２歳＞		
２歳児歯みがき教室	１２回	３２１人
乳幼児相談	１２回	７３３人
ﾌﾚｯｼｭﾏﾏ食の教室	１２回	９２人
すこやか相談	４回	８人
＜３歳児＞		
３才児健診	２４回	５７８人
なかよし教室	１２回	１０１人
＜４歳児以上＞		
保育園歯磨き指導	２１回	１，６４２人
フッ化物洗口	１３園	５１６人
＜その他＞		
特定不妊治療費助成事業	随時	１９組

○　主な不用額

事業項目	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)
妊婦健康診査・不妊治療費助成事業委託料	46,172,000	42,365,700	3,806,300
妊婦健康診査・不妊治療費助成事業負補交	3,830,000	1,952,975	1,877,025

理由　　妊婦健康診査助成対象者の年度内の利用が見込より少なかったため。

目	03	健康増進費	５３，９７０千円

○　健康増進法等に基づき、市民の健康の保持・増進及び疾病予防のため、各種健診・健康教育・健康相談等を実施した。　日曜日健診や日程変更の対応など、健診率アップに努めた。

○　主な事業の執行状況

（１）がん検診　　２２，６１２千円
（２）婦人検診　　１５，２３８千円
（３）健診事業　　６，６８７千円
（４）かかりつけ医健診　　３，８３１千円

事業内容	実施回数	延人員
＜かかりつけ医健診＞		
おたっしゃ健診	４月～12 月	８５９人
肝炎ウイルス検診	4 月～12 月	１５３人
結核健診	4 月～12 月	６７６人
前立腺がん検診	4 月～12 月	８９８人
＜がん検診＞		
胃がん検診		２，４６３人
大腸がん検診	個別・集団	３，４７９人
肺がん検診		２，７６７人
＜婦人検診＞		
子宮頸部がん検診	子宮がん個別検診は	１，４２２人
乳がん検診	指定機関で１月まで	１，２９７人
骨密度検診		３３７人
＜歯科検診＞		
歯周疾患検診	4 月～１2 月	８３人
＜成人健康相談＞	１１７回	２，１２９人
＜成人健康教育＞	２８８回	３，９２１人
＜精神保健＞		
精神保健健康相談	５１人	延１７３人
精神電話相談		６６件
精神保健健康教育	１回	７１人
精神保健家庭訪問	２３人	延５２人

○　主な不用額

事業項目	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	理由
婦人検診委託料	18,535,300	14,827,200	3,708,100	見込んだ数に満たなかったため。
がん検診委託料	25,707,000	22,561,600	3,145,400	見込んだ数に満たなかったため。
かかりつけ医健診委託料	7,799,000	3,640,215	4,158,785	見込んだ数に満たなかったため。

目	04	予防接種費	１２２，８７３千円

○　予防接種法に基づき各種予防接種を実施した。
○　主な事業の執行状況
予防接種費　　１２１，４７０千円

事業内容	実施回数	延人員
＜集団接種＞		
ＢＣＧ	２４回	５４４人
小児マヒ（ポリオ）	生ワクチン	６５１人
	不活化ワクチン	１，０１３人
三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）		１，６６３人
＜個別接種＞		
麻しん風しん（第１期）	随時	５５４人
麻しん風しん（第２期）	随時	５０４人
麻しん風しん（第３期）	随時	５４０人
麻しん風しん（第４期）	随時	４４４人
日本脳炎（第１期）	随時	１，５５０人
日本脳炎（第２期）	随時	６１０人
二種混合（ジフテリア・破傷風）	随時	４２８人
高齢者インフルエンザ	期間限定	６，４２２人
ヒブワクチン接種費用助成	随時	６０９人
小児肺炎球菌ワクチン接種費用助成	随時	６３３人
子宮頸がんワクチン接種費用助成	随時	２４４人（初回接種のみ）
＜健康被害＞		
予防接種健康被害	１件	医療費・障害年金支払

○　主な不用額

事業項目	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)
予防接種費医薬材料費	15,693,000	9,508,173	6,184,827
予防接種費委託料	81,820,000	65,278,918	16,541,082
予防接種事業負補交	43,988,000	42,501,930	1,486,070

理由
（医）３種混合ワクチン接種が、年度途中から４種混合ワクチンとなり、集団接種から個別接種になり、健康課での医薬品の購入が必要なくなったため。
（委）４種混合ワクチンの予防接種者数が見込みより少なかったため。
（負）　子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌の接種者が見込みより少なかったため。

目	05	保健センター費	２，７５７千円

○　市の保健衛生行政の中心施設である、保健センターの維持管理を行った。
○　主な事業の執行状況
保健センター費　　２，７５８千円
主な歳出　　光熱水費　１，４９７千円　　施設保守委託料　１，１４１千円

目	06	公害対策費	１，７１５千円

○　公害等苦情処理

野外焼却に対する苦情は、平成２３年度と比較すると１１件減少している。農業行為に伴う野外焼却が多く、禁止行為ではないものの、煙の発生、臭いに注意するよう指導を行うケースが多くみられる。市内でも農地の中に住宅が立ち並ぶ光景が見られるようになったことが理由と考えられるが、雑草繁茂に関してもそうした隣接農地やあき地に起因するものがみられる。

大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒　音	振　動	悪　臭
４	１１	２	１０	３	１０
野外焼却	雑草繁茂	産廃関係	土場管理	粉じん	その他
３８	６８	０	０	０	４

２４年度では延べ１５０件の苦情があり､直ちに現場へ行き状況を確認したうえで､指導を行った。（２３年度は、計１７７件の苦情）

○　水質検査　　７８１千円

１．河川（隔月）　加茂川６箇所

（８、２月）　川浦川３箇所・蜂屋川２箇所　　詰田川・大洞川・深渡川各１箇所

（１）検査項目…水素イオン濃度（ＰＨ）・生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）・化学的酸素要求量（ＣＯＤ）・浮遊物質量（ＳＳ）・全窒素（ＴＮ）溶存酸素（ＤＯ）・大腸菌群数・全燐（ＴＰ）・陰イオン界面活性剤の９項目

（２）検査結果…全ての河川において、概ね基準値以内であった。大腸菌群数の多い理由を把握するために、ふん便性大腸菌群の調査を実施した。その結果、大腸菌群に占めるふん便性大腸菌の数は小さく、自然由来・農地由来の菌により数値が大きくなっていることが推察される。

２．ゴルフ場農薬等検査（９月）　正眼寺カントリークラブ、賑済寺ゴルフ場、法仙坊ゴルフ倶楽部、クレセントバレーカントリークラブ

（１）検査項目…調整池から採水した水に含まれる除草剤・殺虫剤・殺菌剤成分のうち使用料の多い３項目について検査

（２）検査結果…すべてのゴルフ場で基準値、指針値を満たしていた。

３．最終処分場水質検査（７月）　伊藤商事跡地

（１）１７年度から新規土地所有者となっためぐみの農業協同組合が検査を実施

（２）六価クロム・水銀など２７項目いずれも基準値を満たしていると報告を受けた。

４．井戸水の水質検査（７月）　加瀬田埋立地、伊藤商事跡地、加茂野新池埋立地

（１）検査項目…一般細菌・大腸菌群数など飲料水としての１５項目

（２）検査結果…調査地点において、基準を超える項目があった。

５．牧野砂利採取跡地の井戸水検査（３月）　牧野地区　１箇所

（１）検査項目…ＰＣＢ・アルキル水銀・鉛など１０項目

（２）検査結果…基準値を超える項目は無かった。

６．揮発性有機溶剤による地下水汚染関係（５、８、１１、２月）

蜂屋・加茂野地区のモニタリング井戸（６箇所→５箇所）

※平成２４年度中に井戸の使用を中止した加茂野地区１軒の調査を終了した。

（１）検査項目…トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン

（２）検査結果…基準値を超える井戸がみられる。

７．　硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染（市の調査５、８、１１、２月）

加茂野地区のモニタリング井戸２箇所

（１）検査項目…硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

（２）検査結果…１箇所で基準値を超えて検出された。

８．市内各河川における水質検査結果（年度平均比較）　　（＜は数値未満を指す ）

採水河川地点	項　目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	ふん便性大腸菌群
深渡川下流（深渡橋）	ＰＨ	7.7	7.8	8.1	7.8	
	ＢＯＤ	1.4	1.0	<0.8	1.1	
	大腸菌	5,150	40,650	9,600	6,400	875
川浦川上流（遊歩道入口）	ＰＨ	6.8	6.8	6.7	6.7	
	ＢＯＤ	<0.5	<0.5	<0.5	<0.7	
	大腸菌	185	284	862	100	
川浦川中流（廿屋川合流）	ＰＨ	7.5	7.3	7.2	7.6	
	ＢＯＤ	<0.5	<0.5	<0.6	<0.7	
	大腸菌	5,090	8,547	5,565	6,350	167
川浦川下流（栃洞橋）	ＰＨ	8.1	7.6	7.1	7.8	
	ＢＯＤ	0.8	0.6	<0.6	0.8	
	大腸菌	1,500	16,570	1,689	3,300	
蜂屋川上流（十郎橋）	ＰＨ	8.2	7.8	7.8	7.8	
	ＢＯＤ	0.9	0.9	<0.6	1.3	
	大腸菌	2,500	11,610	24,665	20,500	
蜂屋川下流（鷹之巣橋）	ＰＨ	7.5	7.5	7.6	7.6	
	ＢＯＤ	1.3	1.4	0.8	1.2	
	大腸菌	5,950	11,115	1,765	23,000	762
詰田川下流（詰田川橋）	ＰＨ	7.3	7.3	7.4	7.3	
	ＢＯＤ	1.6	1.5	0.9	1.5	
	大腸菌	4,650	39,850	5,745	7,250	956
大洞川中流（伊深橋）	ＰＨ	7.7	7.7	7.8	7.6	
	ＢＯＤ	0.9	0.7	1.0	1.0	
	大腸菌	6,350	7,115	7,050	25,100	463

※公共用水域が該当する水質汚濁に係る環境基準

★：加茂川水域の基準（参考）

ＰＨ　＝6.5 以上 8.5 以下

ＢＯＤ＝3 ㎎／㍑以下

大腸菌＝5,000ＭＰＮ／100 ㍉㍑以下

※水浴場の判定基準（ふん便性大腸菌群数のみ抽出）

快適　100 個/100ml 以下

適　100 個～1,000 個/100ml 以下

不適　1,000 個/100ml を超えるもの

○　土壌ガス浄化　　１１４千円

平成１４年に蜂屋及び加茂野地区に各１台、平成２０年に加茂野地区に１台、簡易型の土壌ガス浄化装置を設置し浄化作業を行っている。

○　地下水浄化　　２５千円

蜂屋地区において、県所有の地下水浄化装置を無償で借り受け（電気、活性炭等維持管理に係る経費は、市負担）、浄化を始めた。老朽化に伴うポンプ修理が必要であり、平成 25 年度に県予算で対応を予定している。

○　騒音定点観測調査　　２１０千円

１．一般地域（可茂聖苑、森山公園、はぐるま公園）
平成２４年１１月１日午前・午後各１回（１０分／１回）
観測結果…可茂聖苑、森山公園、はぐるま公園とも環境基準値以内であった。
２．道路に面する地域（シティホテル美濃加茂）
平成２４年１０月３０日～３１日：２４時間（１０分/１時間）及び背後地（午後、深夜各１回）
観測結果…環境基準値以内であった。

○　大気環境監視測定　　１４７千円

（１）測定場所…総合福祉会館駐車場内測定所
（２）測定項目…二酸化硫黄（ＳＯ２）・浮遊粒子状物質（ＳＰＭ）・窒素酸化物（ＮＯｘ）・光化学オキシダント（Ｏｘ）・風向及び風速・微小粒子状物質（PM2.5）
（３）測定結果…２４年度は、光化学オキシダント濃度が基準値を超えなかったため、大気汚染予報（光化学スモッグ予報）は発令されなかった。また、平成２４年度からＰＭ２．５の測定を開始し、県より結果を公表している。

○　可茂地域における光化学オキシダント予報・注意報発令状況（回数）
平成１４年度から岐阜県大気汚染対策要綱策定され測定開始

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
予　　報	２回 (6,7 月)	１回 (5/21)	０回	０回	０回
注 意 報	２回 (5 月)	０回	０回	０回	０回

※予　報：0.1ppm 以上　　注意報：0.12ppm 以上

項	02	清掃費	１，０２２，３８６千円
目	01	清掃総務費	７９２，０４０千円

○　可茂衛生施設利用組合負担金　　７８３，１７５千円
ごみ処理、し尿処理、火葬施設維持等費用の負担金を支出
美濃加茂市分処理実績

分　　類	処 理 量	市 分 担 金	処　理　施　設
し尿処理量（汚泥含）	11,938 kℓ	56,267 千円	緑ヶ丘クリーンセンター
可燃物（生活系）	9,106 t	360,829 千円	ささゆりクリーンパーク
不燃物（資源・粗大含）	422 t	44,387 千円	ささゆりクリーンパーク
斎場利用件数(管内)	452 件	10,954 千円	可茂聖苑

○　合併処理浄化槽設置整備事業補助金　　８，８５４千円
下水道事業等の事業実施計画の段階で、事業区域から除外された地域において、生活排水の浄化と生活環境の保全を目的として、合併処理浄化槽を設置した者に補助金を交付した。
さらに、平成１４年度から高度処理型の合併処理浄化槽を設置した者については、上記補助金に加えて市単独の奨励金を交付した。
申請件数が見込を下回り不用額が生じた。

（単位：千円）

人槽	種別	基数	補助金額	奨励金額	合計交付額
５人槽	普通処理	０	０	０	０
	高度処理	７	３，１０８	１，３７２	４，４８０

６～７人槽	普通処理	０	０	０	０
	高度処理	６	２，９１６	１，４５８	４，３７４
８～１０人槽	普通処理	０	０	０	０
	高度処理	０	０	０	０
計	普通処理	０	０	０	０
	高度処理	１３	６，０２４	２，８３０	８，８５４
合　　計		１３	６，０２４	２，８３０	８，８５４

目	02	塵芥処理費	１９８，４８６千円

○　ごみ分別パンフレット等作成　　２０８千円

ごみの分別収集の周知徹底を図るためパンフレットを作成し、各世帯へ配布した。

印　　刷　　物	印刷部数
ごみ収集日一覧表作成　（日本語）	２０，０００枚
ごみ収集日一覧表作成　（英語・ポルトガル語）	２，５００枚

○　不法投棄家電処理（収集運搬費含）　　１３３千円

不法投棄による家電４品目を回収し、家電リサイクル法に従い廃棄処理を行った。

種　　類	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機	計
回収台数	１８台	２台	４台	１台	２５台

○　環境美化清掃委託事業（㈱美濃加茂浄化槽に委託）　　２，３１３千円

自治会集積所や地域の巡回と回収ごみのささゆりクリーンパークへの搬入業務委託。

○　廃乾電池の処理　　８５４千円

使用済み乾電池を市内で拠点収集し、処理施設への搬出作業を実施。

・処理委託先　ダイワスチール㈱（岡山県）

処理・処分量	処 理 単 価	費　　用
ドラム缶４１本（12,154kg）	処分費単価　　61.95 円/kg	処分費　　752,940 円

○　分別収集指導員報償　　２，７０２千円

自治会等のペットボトル・白色トレイの回収に際し指導員を配置し、適正排出を指導した。

○　集積所自治会管理費　　４，２４８千円

各自治会集積所の清掃や器具等の設置が行われた。（交付自治会数　１８４）

交付金計算根拠　均等割　　１自治会　　1,000　円／月

世帯割…　５０世帯まで　　500　円／月

５１～１００世帯　1,000　円／月

１０１世帯以上　1,500　円／月

１５１世帯以上　2,000　円／月

○　ご み 袋 関 係　　１１，９９７千円

１．ごみ袋の安定供給のため在庫管理を行い継続してごみ袋を作成した。

（１）作成枚数（単位：千枚）

可燃(大)	可燃(小)	不燃(大)	不燃(小)	資源(大)	資源(小)	粗大シール	ｶﾞﾚｷ類収集券
１，７２０	５４０	４５	５２	４８	９７．５	０	０

（２）販売枚数

種　　類	可燃(大)	可燃(小)	不燃(大)	不燃(小)	資源(大)	資源(小)	粗大シール
販売枚数(千枚)	1,720	492	44	34	46	40	5
販売価格(千円)	51,582	9,840	1,315	666	451	392	2,177

（３）販売価格合計　６６，４１９千円　　１世帯（総世帯数：20,950）あたり購入枚数１１３枚
（４）ごみ袋売捌き手数料　　２，９３４千円
指定ごみ袋及び粗大ごみシールを販売する者に手数料を支払い、ごみ袋取扱いの円滑を図った。
取扱店登録数　１３５店舗

種　　類	可燃(大)	可燃(小)	不燃(大)	不燃(小)	資源(大)	資源(小)	粗大シール
梱　包　数	4,227	1,083	212	107	111	127	191
一梱包（円）	496	558	248	372	496	372	200
報償金（千円）	2,097	605	53	40	56	48	39

○主な不要額（単位：千円）

事　業　項　目	予 算 額	決 算 額	不 要 額
ごみ収集事業	１７２，２８８	１７２，１８７	１０２

○　ごみ収集運搬委託料　　１５８，３９４千円
各ごみステーションから処理場へ収集運搬の委託を行った。

分　　類		収集量(t)	収集委託料(千円)	委託先	処理場
可燃物（週２・３回）		9,106	106,995	小森産業㈱	ささゆり
不燃物（２ヶ月に１回）		172	9,690	㈱橋本	ささゆり
資源物（月１回）		239	16,254	㈱橋本	ささゆり
粗大ごみ（月１回）		57	7,157	㈱橋本	ささゆり
ペットボトル・トレイ（月１回）	ペット	36	15,398	小森産業㈱	小森産業㈱
	トレイ	13			
がれき（年４回）		147	2,900	小森産業㈱	山之上がれき処分場

１人１日当たりの排出量（委託収集分）（平成２４年４月１日人口：５５，５０５人）
可燃物　４４９ｇ　　資源物（缶、ビン、ペットボトル、トレイ）　１４ｇ
ごみ全体（ガレキ除く）　４７５ｇ

○　小動物回収事業　　２，７０５千円
昼夜小動物の死体の回収及び可茂聖苑への運搬を美濃加茂衛生㈱に委託し早期回収に努めた。
回収数　２５９頭　　斎場炉使用料　７９７千円

○　一般廃棄物埋め立て処分場（山之上がれき処分場）管理業務　　５，４１４千円
家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの受入業務、水質検査及び搬入地の整備作業を委託、更に搬入に使用する機器を交換し適正管理に努めた。また、搬入路の補修工事を行い安全確保に努めた。

１．委託業務内容
（１）管理委託業務　３，６４３，５００円
（２）水質検査委託業務　７６１，６４９円
（３）区域除草委託業務　８９８，８００円
（４）搬入地整地業務　１０９，２００円

２．搬入状況

搬入台数	４３６台
搬　入　量	３６１ｔ
処理手数料	６０９千円

○　家庭廃棄物処理機器設置補助事業　　４５０千円
家庭から排出される廃棄物を排出者自ら処理し廃棄物の減量と資源化を図るため、廃棄物を処理する機器の購入者に対し購入費の一部を補助した。

種　　類	補　助　基　数	補　助　額
生ごみ堆肥化容器	２５基	６８，３００円
生ごみ処理機	１５基（乾燥１２基）	２７７，０００円
枝粉砕機	８基	９９，９００円
水切りバケツ	４基	４，０００円

○　地球資源集団資源回収事業　　５千円

市民の資源回収事業を促進するため、自主的回収を実施した市民団体に対し、資源回収業者の引き取り価格が１kg あたり３円を下回った場合に奨励金の交付をした。

回収団体数	回 収 量	補助金額（３円－引き取り価格／kg）
延べ４団体	２．５ｔ	５千円（うち、逆有償分０千円）

○　生ごみ発酵促進剤（ぼかし）製造補助事業　　３８０千円

家庭から排出される生ごみの減量化の資源の再利用と意識の高揚を図るため、生ごみ発酵促進剤の製造業者に対して補助金の交付を行った。

（１）補助内容　　４０円／発酵促進剤３００ｇ入り１袋

（２）製 造 者　　社会福祉法人 太陽の家　　６，７７２袋　　２７０，８８０円

　　三和町ホタルを守る会　　２，７１４袋　　１０８，５６０円

○　環境配慮製品製造補助事業　　３２千円

一般家庭から排出されるレジ袋など、ごみ減量化と資源の節約意識の高揚を図るため環境配慮製品製造者に対して補助を行った。

（１）製 造 者　　美濃加茂市障害者支援施設 ひまわりの家

（２）納 入 先　　美濃加茂市ポイントカード会

（３）製造袋数　　エコバッグ：１５０袋

○　不法投棄処理委託事業（㈱美濃加茂浄化槽に委託）　　２，２７９千円

週３回トラックで道路等のポイ捨てや不法投棄のごみを回収及びささゆりクリーンパークへの搬入処理事業を委託した。

ごみの回収処理量　　１．７８トン

目	03	環境整備費	３１，８６０千円

○　環境美化推進員報償金　　３８４千円

市民１６名に環境美化推進員を委嘱し、定期的な監視、情報収集を実施した。

○　ポイ捨て等防止啓発看板の設置　　３１６千円

不法投棄、ポイ捨て、犬のフン害防止等の啓発として、希望者に対し看板を作成し配布した。

依頼件数　６３件　　ポイ捨て禁止等の PR 看板を配布　７４枚設置

○　市営墓地関係　　２，２１７千円

市営墓地の維持管理

現有区画数（Ｈ２５．３末現在）	１，３２３区画
使用許可区画数	１，２９７区画
うち平成２４年度許可件数	１９件
墓地永代使用料収入	１，３９０千円
未使用墓地返還件数	５件
未使用永代使用料返還金	２４８千円
使用可能区画残数	２６区画

１．前平霊苑の便所清掃（㈱美濃加茂浄化槽委託）実施
２．草刈２回（㈱美濃加茂浄化槽委託）及び樹木の剪定（㈱佐合木材）の墓地周辺清掃実施
３．年４回区画内清掃（グリーンバード委託）　実施：１８３区画

○　自治会等花壇用花苗配布　　７９１千円
　自治会、子ども会、健寿会等が管理する花壇に花苗を配布し、花かざり運動を行った。

自治会等管理花壇数	８０団体
配布花苗品種	サルビア・マリーゴールド・トレニア
配布花苗本数	９，９００株

○　環境フェアの開催　　７７２千円
　環境フェア（生涯学習センター）１１月１８日（日）午前９時～午後４時　参加者　１，５００名
　体験コーナーを、ＮＰＯ法人グリーンネットに委託し実施した。また、市は、環境に関するパネル展示、菜種の搾油、リサイクル自転車抽選会等を行い、環境意識の高揚を図った。

○　みのかもクリーン作戦　　１，４７９千円
　市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもと、クリーン作戦を実施した。
　開催日　９月９日（日）　　参加人数　１２，１２６人

回　収　物	平成２３年度	平成２４年度
可燃・不燃・資源・粗大・処理困難物	３．９ｔ	４．０ｔ
側溝汚泥・陶磁器・刈り草	１２．７ｔ	１６．４ｔ
計	１６．６ｔ	２０．４ｔ

○　環境基本計画推進事業　　２４，２０２千円

○　環境審議会
　環境審議会の開催　　１回

○　第２次みのかも環境まちづくりプランの事業推進
１．各プロジェクトの活動
（１）有機菜園プロジェクト
・春の営農教室の開催　４月２１日（土）午前９時～ 本郷町９丁目 有機菜園プロジェクト農園
・第１回有機菜園プロジェクト農園の募集
　利 用 期 間　　９月１日～３月３１日
　農 園 場 所　　市内本郷町９丁目１７番地内　　有機菜園プロジェクト農園
　募集区画数　　７区画（１人１区画まで）
　利 用 料 金　　約２０坪（３区画）8,000 円/年（指導料等含む）
　　約１０坪（４区画）4,000 円/年（指導料等含む）
・秋の営農教室の開催　１０月１３日（土）午前９時～本郷町９丁目 有機菜園プロジェクト農園
・第２回有機菜園プロジェクト農園の募集
　利 用 期 間　　４月１日～３月３１日
　農 園 場 所　　市内本郷町９丁目１７番地内　　有機菜園プロジェクト農園
　募集区画数　　３区画（１人１区画まで）
　利 用 料 金　　約２０坪（１区画）8,000 円/年（指導料等含む）
　　約１０坪（２区画）4,000 円/年（指導料等含む）
（２）緑の手入れプロジェクト
　亀淵周辺の里山プラン作成依頼
　１２月　５日（水）午後４時～
　◇依　頼　先　　加茂農林高等学校林業工学科

（３）きれいな川づくりプロジェクト

・水質検査（１回目）　　生涯学習センター401 技術学習室

５月　８日（火）午後７時～

・カワゲラウォッチング実施

６月１３日（水）午前 9 時～	蜂屋川	中蜂屋橋付近	蜂屋小学校	69 名
７月　４日（水）午後 2 時～	深渡川	深渡五号橋付近	下米田小学校	51 名
７月　９日（月）午前 10 時～	大洞川	中切橋付近	伊深小学校	10 名
７月１０日（火）午前 9 時～	加茂川	農業用排水路(環境水路)	山之上小学校	31 名
７月１１日（水）午後 2 時～	川浦川	大三和橋付近	三和小学校	13 名

・水質検査（２回目）　　生涯学習センター401 技術学習室

８月　９日（木）午後７時～

・水質検査（３回目）　　生涯学習センター401 技術学習室

１１月　６日（火）午後７時～

・環境フェア参加　　生涯学習センター

１１月１８日（日）午前９時～午後４時

カワゲラウォッチング・市内河川の水質検査結果の展示

・水質検査（４回目）　　生涯学習センター401 技術学習室

２月１９日（火）午後７時～

（４）家庭生ごみ減量プロジェクト

・ダンボールコンポスト講習会　　総合福祉会館　　参加者１８名

６月１９日（火）午前１０時～午前１１時３０分

・プロジェクト視察研修　　参加者１９名

３月　８日（金）午後２時３０分～午後４時

視 察 先　　羽島市下中町城屋敷 729　㈱コンティグ・アイ

視察内容　　エタノール精製施設(実証プラント)の視察

・ダンボールコンポスト講習会　　蜂屋交流センター　　参加者１３名

３月１６日（土）午前・午後の部(２回開催)

（５）ごみ抑制プロジェクト

・置箸についてのアンケート調査実施

調査期間　　９月２１日（金）～１０月１９日（金）

調査店舗数　　美濃加茂商工会議所観光飲食部会　１２２店舗

回答店舗数　　２１店舗(回答率１７%)

結　　果　　アンケートを実施したことにより、新たに再利用箸店７店舗を確認し、２４年度の割箸自粛（置箸）協力店が２４店舗となった。

・ごみ減量に向けた取り組みの視察　　１０月２６日（金）　午後２時～午後３時

視 察 先　　美濃加茂市野笹町２丁目　ユニー㈱アピタ美濃加茂店

視察内容　　ごみ削減に向けた取り組み（バックヤードツアー等）

視 察 者　　ごみ抑制プロジェクト代表・加茂農林高等学校流通科学３年生生徒・教諭・環境課職員

・資源回収場所（事業者）マップ作成

目　　的　　家庭から出される紙類の回収場所を市内だけではなく、市民が利用する周辺地域も含めての資源回収所マップを作成した。作成したマップを環境課の窓口にて配布。

（６）エコハウス（環境学習施設）プロジェクト

・ みのかもきらきらエコハウス　　中之島公園

開催日時　　毎週水曜日　午前９時～１２時

実施団体　　NPO法人 みのかもグリーンネット

・リサイクルステーション　　中之島公園

開催日時　　毎月第１日曜日　午前９時～１１時

実施団体　　美濃加茂市生活学校

・エコハウス資源回収実施状況

＜みのかもきらきらエコハウス＞

回収品目	23年度	24年度
利用者数	13,594人	11,546人
新聞	54,650kg	46,090kg
雑誌	71,530kg	56,170kg
段ボール	41,790kg	34,800kg
牛乳パック	2,051kg	1,880kg
アルミ缶	2,970kg	2,489kg
紙容器	12,070kg	10,760kg
チラシ	47,150kg	38,820kg
一升瓶	1,722kg	1,920kg
ビール瓶	80kg	134kg
合計	234,013kg	193,063kg

＜リサイクルステーション＞

回収品目	23年度	24年度
利用者数	3,781人	3,217人
新聞	22,040kg	16,590kg
雑誌	25,700kg	17,850kg
段ボール	13,060kg	9,590kg
牛乳パック	616kg	549kg
アルミ缶	936kg	766kg
紙容器	3,130kg	2,750kg
チラシ	20,030kg	14,160kg
合計	85,512kg	62,255kg

（７）緑のカーテンプロジェクト

・ゴーヤの苗２，０００本配布(きらきらエコハウスほか)

５月　６日(日)午前９時～　リサイクルステーション　　５００本

５月　９日(水)午前９時～　きらきらエコハウス　　１，０００本

（内グリーンネット５００本）

５月１３日(日)午前９時～　牧野エコひろば　　１００本

・街の「クールタウン」事業　　７月２８日（土）午後６時３０分　太田宿中山道会館宵まつり　キャンドルナイト in 太田宿にて「うち水」実施

・緑のカーテンコンテスト審査会　　生涯学習センター203会議室

１０月２５日（木）午後６時～

・緑のカーテンコンテスト表彰式　　生涯学習センター

１１月１８日（日）午前１０時～　環境フェア　　応募作品　２６点・入選者１０名

（８）省エネ（環境家計簿）プロジェクト

・第１回環境学習会＜ＤＶＤ上映＞　　東図書館ホール

７月１５日（日）午後１時３０分～午後４時３０分

・環境フェア２０１２　　生涯学習センター

１１月１８日（日）午前９時～午後４時
パネルシアター＆クイズ・地球温暖化＆自然エネルギーの展示
・第２回環境学習会＜ＤＶＤ上映＞　　東図書館ホール
３月１７日（日）午後１時３０分～午後４時３０分

３．住宅用太陽光発電システム設置補助金

平成２４年度から、家庭での地球温暖化対策を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置者に対し補助金の交付を行った。

・補助件数　　１９５件
・補助金額　　２２，７９５千円

４．ＢＤＦ地域循環事業

（１）廃食用油回収　１７，３８６ℓ　　ＢＤＦ購入量　３，０４０ℓ
公用車２台（トラック、ダンプ）に使用

（２）「ひまわりまつり」として絵画募集し事業ＰＲ（応募総数　２８１点）
・審査会　１０月２２日（月）午後２時～　　生涯学習センター
・表彰式　１１月１８日（日）午前１０時～　環境フェア　　生涯学習センター
・入選者　１５名

５．節電キャンペーン

・キャンペーン内容　浜岡原子力発電所の停止により電力が不足する事態を回避するため、家庭に対して節電を呼びかけることを目的とし実施。
中部電力㈱発行の「電気ご使用量のお知らせ」に記されている使用量と前年同月（７・８．９月使用量）実績を比較し、削減できた方に粗品（エコグッズ等）を贈呈。
・応募世帯数　５４世帯
・３ヶ月間の電気削減量　５，００７kWh

６．みのかも環境しらべ隊

ウキウキつくし採り　３月２４日（日）午前９時３０分～　参加者　５０名
会場　みのかも文化の森周辺

７．「キャンドルナイト」開催

（１）キャンドルナイト in 牧野　６月２３日(土)午後６時３０分～　参加者　２５０名
会場　牧野交流センター
内容　趣旨説明（温室効果ガスの削減）
ご近所おやぢバンドコンサート

（２）夏至のキャンドルナイト　７月２８日(土）午後６時３０分～　参加者１，４００名
会場　太田宿中山道会館
内容　趣旨説明（温室効果ガスの削減）
宵まつりとキャンドルナイト

（３）冬至のキャンドルナイト　１２月１５日(土）午後６時３０分～　参加者　２００名
会場　太田宿中山道会館
内容　趣旨説明（温室効果ガスの削減）
テルミン&マトリョミン演奏会

○　エコを活用した地域循環型推進事業　１，２４７千円
緑のカーテン委託事業　ゴーヤ苗２，０００本等
リサイクルソーラー発電街路灯設置　１基

款	05	農林業費	４８８，７３１千円
項	01	農業費	４１２，１７６千円
目	01	農業委員会費	３４，４０２千円

○　農業委員会としての役割である「優良農地の確保とその有効利用、担い手の育成及び確保」のため、農地法許可協議、耕作放棄地解消対策事業、農業者年金業務、農業委員会だより発行に取り組んだ。

○　農業委員会委員

定数１８名（選挙による委員１２名、議会推薦４名、農協推薦１名、土地改良区推薦１名）

任期（平成２３年７月２０日～平成２６年７月１９日）

○　農業委員会総会開催　１２回（毎月上旬）

○　農地法に基づく許可の状況（Ｈ２４．４～Ｈ２５．３）

農地法	件数	田(㎡)	畑(㎡)	合計(㎡)
第３条	３１	１８，７８０	４１，２４９	６０，０２９
第４条	３４	２，９２３	１０，０８３	１３，００６
第５条	１１８	３３，２７２	３８，４８０	７１，７５２
合　計	１８３	５４，９７５	８９，８１２	１４４，７８７

○　荒廃農地全体調査・遊休農地利用状況調査等

・現地調査　　１１月実施

・調査結果

分　類	筆　数	面　積（㎡）	対　前　年　度
荒廃農地	２２２	１３２，７８０	▲２６８筆　▲１３４，１７３㎡
山林化農地	３，４６６	１，５５６，６１８	▲　６８筆　▲　１０，３６４㎡
合　計	３，６８８	１，６８９，３９８	▲３３６筆　▲１４４，５３７㎡

・草刈り指導　９９件（解消率４８．６％）

・耕作放棄地解消と発生防止の啓発活動　　農業委員会だよりに掲載（３，２００部）

○　農業者年金業務

農業者の老後生活の安定を図り、農業経営者の若返りを目的とした農業者年金制度の被保険者、裁定請求者、受給者への相談及び指導と啓発を実施した。

１．農業者年金の加入者、受給者状況（平成２５年３月３１日現在）

農業者年金加入者（被保険者）　　０人

農業者年金受給待機者　　０人

農業者年金受給者　　１９０人

【経営移譲年金（旧）１１１人、老齢年金（旧）、７８人、特例付加年金（新）０人、老齢年金（新）１人】

２．受給裁定業務

新規裁定者【経営移譲年金（旧）０人、老齢年金（旧）０人、特例付加年金（新）０人、老齢年金（新）０人】

○農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定（Ｈ２５．３．３１現在全体数）

	件数	筆数	面積（㎡）
田	４９	９７	１３９，５９６
畑	３	１３	８，３３１
合　計	５２	１１０	１４７，９２７

○　主な歳出　　委員報酬費　　３，４４６千円

目	02	農業総務費	４２，３９７千円

○　めぐみの農業協同組合、認定農業者との連携を密にして農地の流動化の促進を図り、経営規模の拡大等中核農家の育成など地域農業の活性化に務めた。

農用地集積事業の利用権設定状況（平成２３年度新規・継続分）

期間	件　数	田(㎡)	畑(㎡)
３～５年	２件	４，５９７	２，６７３
６年以上	７４件	１５２，０４９	４，３６５

○　一部事務組合の円滑な運営を図るため、構成市町村で負担金を負担した。

中濃地域農業共済事務組合　　２５，０６６千円（負担率 10.599%）

（単位：戸数=戸、面積=ha）

	水稲		麦		大豆		果樹	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引き受け状況	1,261	491.6	1	13.7	5	26.3	35	25.0
共済事故状況	21	2.6	1	4.5	2	2.9	0	0.0

目	03	農業振興費	１０，０４３千円

○　需給調整推進対策事業と平行して、低コスト農業実践に対する補助のほか、ぎふ銘柄米の作付けや消費拡大等に努め、市指定の農産物、特産物の生産拡大と経営の安定拡大・合理化を図るとともに、遊休農地の解消、優良農地の確保に努めた。

○　補助事業の状況

１．農業集落組織育成事業　　９４１千円

各農事改良組合の活動推進に努めた。

２．学校給食地産地消推進事業　　５７６千円

学校給食に安全・安心な市内・県内産の農産物を提供し、需要拡大と食育の推進を図った。

３．青年就農給付金　　１，８７５千円

青年の就農意欲の喚起と就農後の早期の経営の安定を図るため、一定の要件を満たした新規就農者に対して、就農から 5 年間にわたり給付金（１５０万円/1 年）を給付する。

４．中山間地域等直接支払交付金事業　　１，２６４千円

下流部への洪水等防止、遊休農地の発生防止等多面的機能の保全のため、特定農山村地域に指定されている三和地区の３集落へ、集落協定に基づく組織活動による農用地及びその周辺地の保全管理活動事業に対し助成した。

・ 急傾斜地地区　　上廿屋　　１６戸　３．２ha
・ 高齢化率の高い地区　　中廿屋　　２０戸　６．２ha
　　下廿屋　　１９戸　６．７ha

○　単独事業等

１．ゆうパック掲載事業（山之上果実農業協同組合）　　２００千円

山之上の果実の有利な販売を目指した「ゆうパック」記載事業へ補助した。

２．ふるさと農産物育成事業　　５８千円

・いちご無病親株購入補助（紅ほっぺ）　１，７００株
・夏秋なす苗共同購入補助（筑陽）　１，５６０株

３．農業用使用済みプラスチック類回収事業　　６０千円

ビニールハウス等農業用使用済みプラスチックの適正処理
回収量　　６，００２．４kg　　対象者　５３件

目	04	畜産業費	４，４４１千円

○　都市化が進むなかで地域と共生を考えながら環境整備を誘導するなど、畜産環境保全に努め、家畜の伝染病予防事業等経営の安定化を図った。
乳牛　延べ　８１頭　　豚　延べ２０４頭
（アカバネ病、イバラギ病、日本脳炎等）

目	05	自給力向上推進費	５，５８９千円

○　需給調整（転作）目標数量　３９％
○　需給調整に係る交付金
（１）集積利用交付金　　８件　５２ha　５，２６１千円
食料自給率向上のため２ha 以上集積して転作を行ったものに対して交付した。
（２）市作物奨励交付金　　１４人　１．８ha　１８０千円
転作田に、奨励作物の夏秋ナスまたは里芋を一定面積以上の作付けした農家へ交付した。

目	06	農地費	３１５，３０４千円

○　木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行った。
１．木曽川右岸用水建設費等補助事業
（１）木曽川右岸用水土地改良区運営費補助金　６，８７２千円
（２）木曽川右岸用水土地改良区施設維持管理費補助金　６，５７０千円
（３）木曽川右岸用水農道舗装事業等借入償還元利補給事業補助金　４，１０３千円
（４）木曽川用水施設緊急改築事業費補助金　１７，２５３千円
（５）木曽川用水施設緊急改築事業負担金　１８，９２４千円
（６）木曽川右岸施設緊急改築事業費補助金　３２，０３０千円
（７）木曽川右岸施設緊急改築事業負担金　２７，０３４千円
（８）木曽川用水施設保全対策事業費補助金　３０６千円
２．農業用資源保全管理活動補助金　３０７千円
３．農業振興地域整備法に基づく事業
除外決定状況　　公告日　平成２４年　４月２３日　６２件　４０，２７０㎡
平成２４年１１月２７日　４８件　２５，３９０㎡

○　農業生産基盤整備事業

事　業　名　等	事業費	主　な　事　業　内　容
岐阜県土地改良事業団体連合会負担金	112	一般賦課金 10　　特別賦課金 102
県営一般農道整備事業（牧野２期）	23,647	牧野地区農道整備事業負担金
県営ため池等整備事業（可茂北部）	1,353	可茂北部ため池等整備事業負担金
排水路除塵機の維持管理等	332	小山・今除塵機清掃委託業務　332

排水路測量設計業務	1,870	西町 200　牧野 1,670
ため池耐震診断調査業務	17,973	上野池外５池
施設維持修繕工事	29,297	排水路、農道修繕・改修・除草

○　下水道事業会計繰出金　　１０９，３４０千円

一般会計が負担することとされている「分流式下水道等に要する経費」「高資本費対策に要する経費」「臨時財政特例債等の元利償還金」に相当する経費を、下水道事業会計に繰出した。

○　主な不用額

事　業　名	予算額	決算額	不用額	理　由
農業用施設整備事業	34,200	29,297	4,904	繰越工事のため
緊急雇用創出事業 （農業用施設整備事業）	2,892	0	2,892	新規雇用の募集をしたが、応募がなかったため
県営土地改良事業 （緊急経済対策）	18,729	16,854	1,876	負担金減のため

項	02	林業費	７６，５５５千円
目	01	林業振興費	７６，５５５千円

○　林道管理事務

事　業　名	事業費	事　業　内　容

○　森林整備支援事業

１．森林整備活動支援交付金　　８９６千円

作業路網の改良

三和地区　２２４ha（美濃加茂団地２２４ha）

２．環境保全林整備事業　　３，９００千円

実施場所　山之上、伊深、三和地区　間伐　２１．６７ha

３．里山林整備事業　　３，３２０千円

実施場所　　山之上地区　不用木除去　１０．１１ha

既存施設の改修　１ヶ所

４．市町村提案事業（創造の森周辺環境整備事業）　　５９１千円

実施場所　　伊深地区

５．みのかも健康の森維持管理費

管理委託料　　１２，２０２千円

指定管理委託先　可茂森林組合

入園者　６２，７３２人（対昨年比　１０４．３％）

７７７階段修繕工事　　３，４４５千円

バーベキューハウス　　２，２０５千円

６．下米田さくらの森維持管理

管理委託料　　２，０２５千円

管理委託先　　則光生産森林組合

○　創造の森維持管理事業

創造の森清掃作業委託業務　　１００千円

○　有害鳥獣捕獲対策事業の状況

（１）有害鳥獣捕獲許可に伴う捕獲報奨金　　３，８４２千円

許可件数　　２２件

	イノシシ	サル	カラス	スズメ	ムクドリ・ヒヨドリ	アライグマ・ヌートリア　等
件　数	４	４	２	２	２	８
頭数等	２１９	８	６８	２４３	４５	６０

（２）電気牧柵設置補助　　４件　　５３千円

（３）鳥獣被害防止対策協議会補助金　　１，０７２千円

○　平成記念公園森林整備事業（緊急雇用創出事業）３２，２９１千円

款	06	商工費	６７３，３５８千円
項	01	商工費	６７３，３５８千円
目	01	商工総務費	８３，９４１千円

○　主な事業の執行状況

ブランドアドバイザー委託	１，３４４千円
美濃加茂堂上蜂屋柿 PR 等委託業務	３８１千円
アンテナショップイベント業務委託	１１５千円
美濃加茂 AR デザイン業務委託	８４千円
美濃加茂市堂上蜂屋柿ブランド構築事業負担金	２６１千円
「本場の本物」賛助会員会費	３０千円
ちいき絆ねっと食の陣事業負担金	２００千円
みのかもファーマーズ倶楽部秋の収穫祭	５０千円
「本場の本物」登録料	５０千円
食品ブランド開発事業補助金	２，１１７千円
（食ブラの玉子事業認定　　２件）	
（食ブラの王様事業認定　　３件）	

○　主な不用額

食品ブランド開発事業補助金	６，８８３千円

○　勤労者支援として、住宅資金利子の補助や、生活資金融資の預託を実施した。

○　主な事業の執行状況

みのかも市民まつり負担金	４，０００千円
勤労者生活資金融資預託金	１５，０００千円

○　主な不用額（戻入額）

勤労者生活資金融資預託金	１５，０００千円

目	02	商工振興費	５０１，８１７千円

○　商工振興のため、商工会議所の事業に対する補助や各商店街街路灯の電気料補助等のほか、中小企業対策として住宅リフォーム助成や、季節短期資金融資・小口融資・震災等支援経済対策融資等の預託を実施した。企業工業振興として、工場誘致対象企業に対して奨励金補助を実施した。また、自然エネルギーを活用した計画策定等の取組を実施した。

○　主な事業の執行状況

小規模経営改善普及事業補助	８，９６０千円
商店街連合会活動補助	１，２８０千円
中小企業季節短期融資預託金	１００，０００千円
小口融資預託金	１３５，０００千円
震災等支援経済対策融資預託金	１１１，０００千円
工場誘致及び雇用奨励金	９５，９５１千円
商店街共同施設等補助	２，２９５千円
商業活性化事業補助	１，５０７千円
住宅リフォーム助成金	６，１００千円（繰越明許額　１，０００千円）
自然エネルギー活用計画策定及び実証実験委託	７，１００千円
太陽光発電設備工事（前払金）	１６，１４０千円（繰越明許額２８，９３７千円）
（繰越明許額内訳：設計監理業務委託４，７２５千円・工事２４，２１２千円）	

○　主な不用額（戻入額）
　　中小企業及び勤労者関連預託金３種　　３４６，０００千円

目	03	シティプラザ費	５７，１１５千円

○　美濃加茂市商業ビル施設の維持管理業務と、改修計画に伴う改修工事を実施した。
○　主な事業の執行状況
　　商業ビル施設保守及び管理委託業務　　３１，０６５千円
　　商業ビル修繕費　　１，９９６千円
　　商業ビル改修工事費　　８，９８５千円
　　商業ビル管理負担金　　１４，４７０千円
○　主な不用額
　　商業ビル改修工事費　　３，８１５千円
　　商業ビル管理負担金　　１，７６０千円

目	04	観光費	３０，４８５千円

○　おん祭美濃加茂や美濃加茂市観光協会への補助のほか、市外施設等での観光ＰＲ事業や太田宿中山道会館等でイベントを中心とした観光振興を推進した。
○　美濃加茂市ＰＲイベント事業
　　４／２２　　太田宿中山道会館「春のまつり」
　　７／２７　　太田宿宵まつり
　　８／１８　　おん祭ＭＩＮＯＫＡＭＯ２０１２夏の陣～花火大会～
　　１０／５～８　　ぎふ清流国体
　　１０／２１　　おん祭ＭＩＮＯＫＡＭＯ２０１２秋の陣～中山道まつり～
　　ＪＲさわやかウォーキング
　　１１／１０・１１　　みのかも市民まつり・全国中山道宿場会議
　　１２／２　　東松島市牡蠣祭り（東松島市）
　　１／１３　　日本昭和村ハーフマラソン大会
　　２／１１　　鵜沼宿祭り（各務原市）
　　２／２１　　中日ビルＰＲ物産展
　　３／１６・１７　　中山道ぎふ１７宿歩き旅はじめの一歩ウォーク
○　市の観光振興に資するため、次の諸団体等へ補助を行った。　９，５４９千円
（１）美濃加茂市観光協会　　５００千円
　　観光客誘致宣伝事業、観光案内ボランティア育成、パンフレット作成、イベント協賛など
（２）おん祭美濃加茂実行委員会　　７，３００千円
　　おん祭 MINOKAMO(夏の陣・秋の陣)の開催（8/18・10/21）
（３）美濃加茂踊り保存会　　１１０千円
　　美濃加茂踊りの普及宣伝活動
（４）小山観音奉賛会　　６０千円
　　小山公園周辺の清掃等環境整備事業
（５）三和町開発委員会　　６０千円
　　奥山自然遊歩道等の環境整備事業
（６）県観光連盟等　　１，５１９千円

各種団体の負担金・分担金等

○　観光パンフレット印刷　　９５６千円

「美濃加茂ガイドマップ」「中山道太田宿」「中山道会館パンフレット」等

○　御殿山キャンプ場管理運営委託料及び土地借上料　　１９１千円

キャンプ場利用状況

年度	件数　（件）	人数　（人）	利用料　（円）
Ｈ１８年度	２８	３４０	４２４，６００
Ｈ１９年度	２２	２３５	２５７，７００
Ｈ２０年度	１３	３１８	４３５，８００
Ｈ２１年度	３５	２３８	２６１，５００
Ｈ２２年度	１５	２１５	２８３，６００
Ｈ２３年度	１６	２４８	４０５，５００
Ｈ２４年度	１２	１４８	２２８，７００

○　平成記念公園「日本昭和村」の入園者数　　（単位：人）

年度	入園者数（うち、銭湯入場者数）
Ｈ１８年度	６８４，０９５（１９８，９９０）
Ｈ１９年度	６００，９５９（１８８，７９５）
Ｈ２０年度	５５５，８７７（１４９，８９５）
Ｈ２１年度	５１０，９２１（１３６，０２１）
Ｈ２２年度	４２３，６７９（１１８，８６０）
Ｈ２３年度	３８７，２７３（１１０，７２８）
Ｈ２４年度	４１８，７６３（　９６，４２８）

○　太田宿中山道会館の管理運営　　１１，４３３千円

・特定非営利活動法人「宿木」に管理運営を委託

・平成２４年度来場者数　　９８，１５０人

○　中山道太田宿修景事業

神明水神公園横の蔵改修補助　　５，０００千円

○　美濃加茂ＳＡ道路サービス施設

東海環状自動車道に設置された美濃加茂サービスエリアの道路サービス施設（ハイウェイショップ）を株式会社美濃加茂ファーム（三セク）が運営

施設内容

・ハイウェイショップ（物販・軽飲食・休憩）　　７：００～２２：００

・ガソリンスタンド（セルフ、上下線供用）　　２４時間営業

・トイレ　　２４時間利用可能

・駐車場（上下線各４６台）　　２４時間利用可能

・ハイウェイオアシス（第２駐車場　上下線各５６台）

款	07	土木費	２，１４５，２２６千円
項	01	土木管理費	２２，１６８千円
目	01	土木総務費	２２，１６８千円

○　国道・県道の整備促進を図るため同盟会・協議会に加入し、国や県、その他関係機関に対する要望活動を行った。

道路関係同盟会等負担金　　８４８千円

項	02	道路橋りょう費	４７９，２９４千円
目	01	道路維持費	２０８，６４３千円

○　市道の状況

	路線数（本）	総延長（m）	内改良済（m）	内舗装済（m）	面積（㎡）
H24	2,756	739,765	436,585	536,975	4,168,586
H23	2,709	738,058	430,596	528,922	4,132,842

○　橋梁の状況

	区　分	橋梁数（本）	延長（m）	面積（㎡）
H24	永久橋	249	3,216.9	22,470.1
H23	永久橋	249	3,216.9	22,470.1

○　官民境界申請等の状況

	市道路申請件数	県道路進達件数	計
H24	189	6	195
H23	208	12	220

○　占用許可の状況

	道路・河川占用許可件数
H24	147（中電 46、NTT40 含む）
H23	255（中電 100、NTT51 含む）

○　市道等許可状況の概要

	道路自費工事費	法定外公共物
H24	53	39
H23	57	23

○　道路維持事業の概要　　（単位：千円）

事　業　名	事業費	主な事業内容		
道路維持事業	45,915	1.委託料		39,606
		・道路補修	1,113	
		・剪定除草	8,053	
		・堤防除草	599	
		・道路清掃	15,167	
		・スクリーン清掃	523	
		・融雪剤散布	13,178	
		・地下道揚水ポンプ点検清掃	872	
		・その他	104	
		2.原材料費		5,860
		・道路補修用原材料	2,018	

		・側溝補修用原材料	2,256	
		・加工用原材料(凍結防止剤　)	1,588	
緊急工事委託事業	95,000	1.工事請負費		95,000
道路管理事業	12,993	1.需用費		9,277
		・光熱水費	8,148	
		道路照明電気料	8,015	
		上下水道使用料	133	
		2.役務費		985
		・火災保険料等(道路賠償保険料)	851	
		3.委託料		2,481
		・積算システム保守料	130	
		・公共用地測量	2,351	
		4.公有財産購入費(農業用排水路改修工事)		124
地下道管理事業	1,417	1.委託料(地下道清掃委託料)		1,417
道路台帳整備委託事業	11,997	1.委託料		11,997
		・道路台帳整備委託料	11,340	
		・地理情報システム保守点検	656	

○　主な不用額（道路維持費）　（単位：千円）

事　業　名	予算額	決算額	不用額	説　明
道路維持事業	40,700	39,606	1,095	委託料　融雪剤散布の減

目	02	道路新設改良費	２６６，４２０千円

○　生活する人、通過する人々の安全確保と快適な生活環境を提供するため、自治会要望等緊急性や事業効果を考慮し道路改良などを行った。

○　道路新設改良事業の概要　（単位：千円）

事　業　名	事業費	主な事業内容		
一般道路改修事業	135,004	1.委託料		16,538
		・公共用地施設測量設計管理委託料	16,538	
		2.工事請負費		95,267
		・公共用財産施設新設・改修工事	95,267	
		3.公共用財産用地購入費		22,553
		・小山 109 号線他 2 路線		
県道改良事業費	40,565	1.県道改良事業負担金		40,565
バリアフリー事業	15,355	1.委託料		252
		・電算システム保守料	252	

		2.工事請負費　14,730 ・島深田線　14,730
地下道冠水通報ｼｽﾃﾑ整備事業	5,992	1.工事請負費　5,992 ・地下道冠水通報システム整備 5,992
地下道冠水通報ｼｽﾃﾑ整備事業（緊急経済対策）	0	H25 事業へ繰越のため
上下水道関連事業	6,264	1.工事請負費　6,264 ・上下水道関連道路復旧事業　6,264
道路施設舗装点検事業（緊急経済対策）	0	H25 事業へ繰越のため

○　主な不用額（道路新設改良費）　（単位：千円）

事　業　名	予算額	決算額	不用額	説　明
一般道路改修事業	124,760	95,267	29,494	工事請負費　H25 事業へ繰越のため
県道改良推進事業	44,235	40,565	3,671	県道改良事業負担金の減
バリアフリー事業	43,357	14,730	28,627	工事請負費　H25 事業へ繰越のため
地下道冠水通報ｼｽﾃﾑ整備事業	16,811	5,922	10,889	国の補助金減額による不執行
地下道冠水通報ｼｽﾃﾑ整備事業（緊急経済対策）	25,000	0	25,000	工事請負費　H25 事業へ繰越のため
道路施設舗装点検事業	4,500	0	4,500	委託料　H25 事業へ繰越のため
（緊急経済対策）	80,000	0	80,000	工事請負費　H25 事業へ繰越のため

目	03	橋りょう維持費	４，２３１千円

○　橋りょう補修事業の概要　（単位：千円）

事　業　名	事業費	事　業　内　容
橋りょう補修事業	4,231	1.委託料（調査策定委託料）　4,231

項	03	河川費	１７，５１４千円
目	01	河川総務費	１７，５１４千円

○　河川総務事業の概要　（単位：千円）

事　業　名	事業費	主　な　事　業　内　容		
河川管理事務	7,847	1.委託料		3,766
		・河川除草	3,356	
		・公共用地施設測量設計管理委託料	410	
		2.工事請負費		3,952
		・河川維持補修・修繕	3,952	
急傾斜地崩壊対策事業	661	1.工事請負費		622
		・公共用財産施設新設・改良工事（山本急傾斜地流末水路改修）	622	

○　主な不用額（河川総務費）　（単位：千円）

事　業　名	予算額	決算額	不用額	説　明
急傾斜地崩壊対策事業	16,174	4,574	11,601	急傾斜地崩壊対策事業県補助金減のため

項	04	都市計画費	１，６１０，７５７千円
目	01	都市計画総務費	１４８，８９８千円

○　景観事業

地区景観協議会の設置（牧野地区）

○　開発指導

都市計画法に基づく開発（県許可）に対する開発指導・進達、及び、市開発事業指導要綱に基づく開発指導・承認を行い、適正な開発推進を誘導した。

（１）都市計画法第 29 条第 1 項外に基づく開発指導（3,000 ㎡以上）　４件
（２）岐阜県開発事業に関する指導規則第４条に基づく協議　０件
（３）美濃加茂市開発事業指導要綱に基づく開発指導（1,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満）２１件
（４）開発審議会　４回
（５）開発審査会　１０回

○　砂利及び岩石採取指導

砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行った。

（１）砂利採取計画申請に対する意見照会　８件

○　建築指導

建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、土地区画整理法、集合住宅指導要綱、地区計画条例に基づき、進達、許可、指導、通知を行い、適正な建築物の建設促進を誘導しました。

（１）指定確認検査機関による確認済証交付報告　３５８件
（２）道路位置指定受付　事前申請１３件　本申請１１件
（３）土地利用規制等の確認による調査　１００件
（４）地区計画の区域内における行為の届出　３４件
（５）建築基準法第４３条第１項ただし書に基づく届出　５件

（６）用途証明書発行　　５件
（７）道路相談　　７７件

○　住宅耐震化事業

災害に強いまちづくりを目指し、昭和５６年５月以前の木造住宅について、耐震診断費用の無料化を行い、住民の皆さんに居宅の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高めていただく啓発に努めた。

（１）建築物等耐震診断事業　　３０件　　１，３５０千円
（２）住宅耐震補強工事補助　　６件　　４，９３４千円

○　国土利用計画法

国土利用計画法に基づき、5,000㎡以上の土地取引について、土地売買届出書の受理・進達業務、無届取引調査、遊休土地実態調査等の土地取引規制についての事務、また、県の地価調査、国の地価公示等の土地利用に関する事務を行い、適正な土地取引を誘導しました。

（１）5,000 ㎡以上の事後届出件数　　５件
（２）無届取引報告件数　　１件
（３）遊休土地実態調査報告件数　　２件

○　主な不用額

木造住宅耐震診断事業　　１，９４６千円
都市計画基本図作成事業　　２，１９３千円

○　都市計画総務費の概要　　（単位：千円）

事　業　名	事業費	主な事業内容		
地籍調査委託事業	6,315	1.報酬（地籍調査推進員報酬）		292
		2.需用費（「地籍調査」印刷費ほか）		247
		3.委託料（地籍調査委託）		4,620
		4.原材料費（境界杭 4,000 本）		899
		5.備品購入費（デジタルカメラ購入）		32
		6.役務費ほか		225
駅北地区まちづくり整備事業	28,108	1.委託料		3,042
		・県積算システム保守管理料	209	
		・都市再生整備計画事後評価	2,835	
		2.工事請負費		24,506
		・山手 166 号線、大塚公園他	24,506	
		3.公共用財産購入費		456
		・井口石橋線用地購入費	456	

目	02	駅周辺整備事業費	２７，４２３千円

○　駅周辺整備事業の概要　　（単位：千円）

事　業　名	事業費	主な事業内容		
南北自由通路管理事務	20,655	1.需用費		4,586
		・光熱水費（電気・上下水道）	3,706	
		・自由通路施設修繕料	594	
		2.委託料		11,754

		・駅周辺施設巡視	2,625	
		・南北自由通路・トイレ清掃	4,085	
		・EV、ｴｽｶﾚｰﾀｰ保守点検	4,032	
		3.使用料及び賃借料		3,386
		・自由通路用地借上げ料	2,819	
		・EV 防犯カメラ賃貸借料	567	
		4.工事請負費		896
		・自由通路電球取り替え等	896	
駅前広場管理事務	6,769	1.需用費		2,367
		・光熱水費（電気・上下水道）	1,767	
		・駅前広場施設修繕料	585	
		2.委託料		3,413
		・駅前広場剪定除草	498	
		・美濃太田駅南北及び古井駅駐輪場清掃等	2,863	
		3.土地借上料		989
		・古井駅駐輪場用地借上料	983	
		・古井駅トイレ用地借上料	36	

目	03	公共下水道費	１，０９４，６９２千円

○　下水道事業会計繰出金　　１，０９４，６９２千円

一般会計が負担することとされている「雨水処理に要する経費」「分流式下水道等に要する経費」「流域下水道の建設に要する経費」「高資本費対策に要する経費」「普及特別対策に要する経費」「緊急下水道整備特定事業に要する経費」「下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費」「臨時財政特例債等の元利償還金」に相当する経費を下水道事業会計に繰出した。

目	04	公園費	８５，２００千円

○　公園維持事業の概要　　（単位：千円）

事　業　名	事業費	主な事業内容		
クリーンパートナー事業	445	1.需用費		224
		・ボランティア清掃等活動消耗品	224	
		2.原材料費		221
		・ボランティア清掃等活動原材料費	221	
かわまちづくり整備事業	5,229	1.委託料		5,229
		・かわまちづくり側帯詳細設計 5,229		
かわまちづくり整備事業（緊急経済対策）	0	H25 年度へ繰越		
都市公園管理事務	63,507	1.需用費		9,244

		・公園清掃業務消耗品等	397	
		・自動車・機械用ガソリン代	192	
		2.光熱水費（電気・上下水道）	5,660	
		3.修繕料（公園施設修繕料）		2,996
		4.手数料		451
		・し尿汲取料		152
		・剪定枝葉廃棄処理費	210	
		5.委託料		31,461
		・都市公園巡視	1,838	
		・都市公園等清掃、保守、巡視、防除委託	24,954	
		・都市公園長寿命化修繕計画策定	3,570	
		6.工事請負費		21,373
		・前平公園他１６公園遊具修繕工事他		
ちびっこ広場管理事務	1,408	1.需用費（ちびっこ広場施設修繕料）		424
		2.委託料（ちびっこ広場遊具保守点検）		205
		3.工事請負費		738
		・今泉遊園地ほか3公園遊具改修工事他		
牧野ふれあい広場等管理事務	12,639	1.需用費		1,640
		・公園清掃業務消耗品等	309	
		・光熱水費（電気・上下水道）	630	
		・修繕料	502	
		2.委託料		5,454
		・清掃、巡視、除草委託	2,985	
		・除草	942	
		・公園管理	1.295	
		3.工事請負費		5,449

○　主な不用額（道路新設改良費）　（単位：千円）

事　業　名	予算額	決算額	不用額	説　明
かわまちづくり整備事業(緊急経済対策)	52,000	0	52,000	委託料　H25事業へ繰越のため
	46,500	0	46,500	工事請負費　H25事業へ繰越のため

目	05	区画整理推進費	２５４，５４４千円

○　平成２４年度執行状況

産業集積地区開発事業推進費　　２１３，４９４千円

○　中蜂屋土地区画整理事業の推進

当該地域は、東海環状自動車道美濃加茂ＩＣ他の主要幹線道路等の高度な交通網と、なだらかな丘陵地に位置する未利用地を活用した本市の産業経済の中心を担う産業集積ゾーンとして確立し、

企業誘致地区あるいは地場産業及び人材育成地区としての発展を目指すため、道路整備及び土地区画整理事業を中心とした基盤整備を行い、産業と住民の連携・交流・人材を育む、安全で元気な賑わいのある産業都市のまちづくりを目標に、平成１９年度に事業着手している。

平成２１年９月に中蜂屋土地区画整理組合が設立され、本格的な事業開始を迎えており、平成２４年度は事業の早期完了に向けて、事業を推進した。

１．土地区画整理事業区域内においては、区域内環状１号線、区域内環状２号線の道路築造工事や舗装新設工事を行い、区域内６路線の道路整備工事を完成させた。また、消火栓設置工事や調整池築造付帯工事、交通安全施設設置工事を行い、土地区画整理事業区域内の全工事を完成させた。

２．土地区画整理事業区域外においては、平成２０年度から工事を行っていた木野排水路改修工事を完成させるとともに、土地区画整理事業区域に隣接する路線における側溝改良工事を行った。

○　主な工事

（１）矢田 372 号線ほか１路線側溝改良工事　　６，９６９千円
（２）中蜂屋地区交通安全施設設置工事　　４，４３５千円
（３）維持修繕工事（１３件）　　２，４７３千円

○　平成２３年度　繰越工事

（１）区域内環状１号線外２路線築造工事　　４２，８８０千円
（２）区域内環状２号線外２路線築造工事　　６２，５２８千円
（３）中蜂屋地区舗装新設工事　　６３，６５７千円
（４）中蜂屋地区消火栓設置工事　　１，８２４千円
（５）中蜂屋地区調整池築造付帯工事　　１８，９２９千円
（６）木野排水路改修工事（第８工区）　　７，３４９千円

項	05	住宅費	１５，４９３千円
目	01	住宅管理費	１５，４９３千円

○　主な事業の執行状況

１　住宅保全管理　　１５，３９２千円

・入居者９名、退去者１０名

・平成２４年度に補欠募集を実施した結果、２７名の応募があり入居順位を選考委員会にて決定した。

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	3,245	設備修繕料	3,222
		消耗品	23
委託費	648	消防設備保守点検	126
		駐車場管理運営手数料等	522
使賃料	605	矢田住宅駐車場用地借上料	605
工事費	10,537	住宅維持及び退去に伴う修繕・改修工事等	10,537
その他	357	報酬、水質検査業務	357

２　一般事務費　　１０１千円

（単位：千円）

項　目	事 業 費	事　業　内　容	
需用費	59	関連書籍、窓開封筒等	59
役務費	42	口座、郵便振替及びコンビニ手数料	42

款	08	消防費	６００，３３５千円
項	01	消防費	６００，３３５千円
目	01	消防費	５４５，９０３千円

○　市民の生命と財産を火災等の災害から守るため、消防活動の充実を図った。

◇　主な事業の執行状況

１．可茂消防事務組合負担金　４８５，１３０千円

２．消防団員報酬　１０，４９４千円

団　員　数　２９３名

協力隊員数　１５名

３．消防団員退職報償　５，５４６千円

退職消防団員数

区部	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	協力隊員	合　計
人数	０	３	１	５	１０	８	０	２７

４．消防団員出動手当　１１，０２２千円

区分	火災	災害	訓練	指導	警戒	捜索	誤報	その他	合計
回数	２５	１	１８１	１	４４	１	５	１７	２７５
人数	１，０２０	４	５，０６９	２５	１，６０４	１４	１０８	１，３４１	９，１８５

５．消防備品の整備　２，３８５千円

消防団員活動服等

ちびっこ消防備品（防火衣・防火帽・ヘルメット・半天）

６．消防器具等修繕　５３１千円

７．消防車車検手数料等（１３台）　１，０４４千円

目	02	消防施設費	３１，３９５千円

○　計画的な施設整備とともに、消防施設の維持管理を行った。

◇　主な事業の執行状況

１．消防ポンプ自動車（１台）　１７，３２５千円

２．消防指令車（１台）　４．４９４千円

３．小型ポンプ（３台）　４，０３２千円

４．消防用ホース（２７本）　９５０千円

５．消火栓設置・維持管理負担金　１，７５０千円

６．消防車庫光熱水費　１，２９３千円

目	03	災害対策費	２３，０３７千円

○　自主防災組織等が設備整備、防災訓練をする場合の設備補助のほか、防災備品・防災備蓄品の整備を行った。

防災、災害時の対策強化として地域防災計画の改訂と土砂災害ハザードマップの作成を行った。

◇　主な事業の執行状況

１．防災ヘリ運営負担金　１，１６３千円

２．自主防災事業補助金　１，５１７千円

防災設備設置　２１件

防災訓練補助	７件	
防災器具庫等整備	１件	
その他	２件	
３．防災行政無線保守点検委託		５，５９７千円
４．災害時対策強化		
地域防災計画改訂		４，９５６千円
土砂災害ハザードマップ作成		３，６７５千円
５．防災備品の整備		
防災行政用携帯型無線機（８台）		９２４千円
災害時情報収集用モニターテレビ（１台）		５０千円
訓練用模擬消火栓（２台）		２５０千円
６．防災備蓄品の整備		
アルカリ乾電池（単１：６６０本・単２：２４０本）		１０９千円
災害用保存食安心米[特定アレルゲン不使用]（４００ケ）		１３３千円
災害用非常食リッツ（１８Ｌ缶×２缶　３３箱）		５２０千円
災害用医薬品		６５千円

款	09	教育費	１，９９４，８２６千円
項	01	教育総務費	２７１，２４３千円
目	01	教育委員会費	２，２３８千円

○教育委員会運営事業　２，２３７千円

毎月定例会を開催し、教育行政の課題や教育委員会規則等の審議などを行ったほか、学校訪問による教育現場での指導等を実施

・委員報酬（教育長を除く委員５名）　２，２２０千円

委員会名	開催回数	備　　考
定例会	１２回	毎月１５日前後
臨時会	２回	教職員人事に関する協議（6/29 3/8）

目	02	事務局費	２４２，４３９千円

○事務局運営事業　１２，４７６千円

・教育長交際費（関係団体会合への出席ほか）　１１５千円

・教育長旅費　２０２千円

・通学区域審議会委員報酬（教育委員会の諮問から中間答申まで３回開催）　１１１千円

山手小学校区については、これまで西中学校と東中学校へそれぞれ就学する児童がいたが、今回の決定により、すべて東中学校区とした（一部区域外就学を認める）。

○英語教育推進事業　１３，４１９千円

・小中学校に３名のＭＥＴを派遣し、小中学校英語活動・英語教育の推進と充実を図った。

・市教委、派遣業者、ＭＥＴが参加する月末ミーティングを位置づけ、ＭＥＴの学校に対する要望、学校からＭＥＴに対する要望をすり合わせる会を設定した。その結果，ＭＥＴと学校とが質の高い連携をとることができるようになり、児童生徒が学びやすい環境を整えることができた。

○外国人児童生徒就学促進事業　～のぞみ教室の運営～　３，３２１千円

・「定住外国人の子どもの就学支援事業」により１１名のスタッフで指導にあたり、４２名の子が入室・通級し、３７名が退室した。学習や児童生徒の送迎に対応したり、一人一人に対して、よりきめ細かな指導ができるように工夫したりするなど内容を拡充して運営した。

○FROM-０歳プラン推進事業　～特色ある学校づくりの推進～　１，１００千円

・FROM-０歳プランの三つの重点（ロングスパン教育、面による指導、授業改革）に対して、各小中学校が学校の特色を生かした教育活動を創意工夫した。２４年度は、伊深小学校が公表会を行ったが、双葉中校区の小中学校、保育園、地域の方が実践発表を行っている。市内各校区の実践の結果、FROM-０歳プラン推進に対する教職員だけでなく児童生徒や保護者・地域の人々の意識を高めることができた。

○情報教育推進事業

・各学校パソコン教室パソコンリース費　１５，３０７千円

・校務支援サーバセキュリティ保守　５５千円

・消耗品費・修繕料　３５５千円

○学校保健事業　４，１５７千円

（１）腸内細菌検査（役務費）　１２２千円

学校給食に携わる校務員と給食業務補助員を対象に、毎月１回「赤痢菌、サルモネラ菌、O-１５７菌」の３検査項目を実施

（２）児童・生徒健康診断（委託料）

・ぎょう虫検査　１８０千円

小学校１年生から３年生を対象に実施

・心電図検査　　１，９９５千円
小学校１年生・４年生、中学校１年生が対象。一次検診（問診、４誘導心電図、心音図検査）と二次検診（１２誘導心電図、負荷心電図検査・心エコー検査）を実施
・尿検査　　８２１千円
全児童・生徒を対象に、「腎臓疾患」及び「糖尿病」を早期に発見するため、一次検査、二次検査を実施
・結核検診（１２人受診）　　６２千円
転入の外国籍児童・生徒（過去３年間に半年以上蔓延国に居住していた者）に結核検診を実施
（３）教職員健康診断（委託料）　　１０３千円
○日本スポーツ振興センター共済掛金　　４，５５１千円
・給付件数及び給付金額　　（単位：件、円）

学　校	太田小	古井小	山之上小	蜂屋小	加茂野小
給付件数	70	31	15	36	60
給付金額	243,612	130,782	33,788	111,750	193,176
学　校	伊深小	三和小	下米田小	山手小	小学校小計
給付件数	7	0	31	51	301
給付金額	27,452	0	144,876	423,588	1,309,024
学　校	西　中	東　中	中学校小計	合　計	
給付件数	135	144	279	580	
給付金額	899,775	992,047	1,891,822	3,200,846	

目	03	教育センター費	２６，５６６千円

○教育相談・適応指導教室事業　　３５１千円
１　不登校児及び保護者等の教育相談やカウンセリングを積極的に実施した。
２　学校教育相談員や教育相談主任への実践交流会や指導研修会を実施して、指導力の向上を図った。
３　可茂地区４つの適応指導教室がネットワークを図り合同で事業をすすめた。
○教職員研修事業　　２７２千円
１　今日的課題をふまえた講座を充実させたり、リーダー層や若手教員の力量を高める講座に力を入れたりした。センター講座を見直し３２講座実施した。
２　学校の授業研究等との連携によるタイアップ講座も充実させた。
○教育研究会事業
１　市教育研究会への支援を行い、各教科研究会等を通して市内小中教職員の指導力向上を図った。
２　市の３つの研究委員会を通して外国語教育や性教育等の充実に力を入れた。
○主な歳出
・教育センターの機能強化事業　　１７０千円
・小学校音楽会事業　　２７８千円
・教育センター運営事業　　１，３９４千円
（教育研究会補助金　　４００千円）
（「性に関する指導資料」改訂　　１８４千円）

項	02	小学校費	３８９，０２０千円
目	01	小学校管理費	３７１，２０６千円

○小学校地震補強及び空調整備監理事業　３，８３１千円
加茂野小学校北舎東棟及び下米田小学校北舎の耐震補強工事及び空調工事監理業務を実施
○小学校耐震補強計画事業　４，５５６千円
古井小北舎及び山手小南舎耐震補強計画を実施
○非構造部材耐震化調査点検　６，１９５千円
各小学校の非構造部材の耐震化調査を実施
○小学校地震補強事業　１１５，１８５千円
加茂野小学校北舎東棟及び下米田小学校北舎の耐震補強工事
○小学校空調整備事業　８１，０９６千円
加茂野小及び下米田小空調設備工事を実施
○小学校施設営繕工事　２８，０６３千円
教室不足の解消や雨漏り防止工事を施工したほか、学校施設の適正な維持管理のため、各小学校の営繕工事を実施
（１）太田小放送設備改修工事　２，５２０千円
（２）山手小南舎防水改修工事　５，７６０千円
（３）古井小駐車場・中庭舗装工事　４，１３１千円
○小学校運営事業
（１）学校施設修繕料　２，６５１千円
（２）学校備品購入費　９，２７１千円
（３）施設等保守管理委託料
・浄化槽保守点検委託業務　１，１４３千円
・エレベーター保守点検委託業務　３，９６９千円
・自家用電気工作物保守管理委託業務　１，４０４千円
・非常通報装置保守点検委託業務　６０４千円
・防犯火災監視警備委託業務　３９６千円
・小学校授水槽等清掃委託業務　４７４千円
・その他の委託業務　３，６３７千円
○　その他の歳出
・小学校校医報酬　６，０１６千円
・各小学校配当分（管理費分）　４２，２７９千円
○　主な不用額
・小学校耐震補強事業　５，１６６千円
・小学校空調整備事業　３，３０８千円

目	02	小学校教育振興費	１７，８１４千円

児童就学援助・奨励事業　６，３０３千円
（１）要保護及び準要保護児童就学援助費（扶助費）　４，９６１千円

費　　目	該当児童数	奨励費(千円)
学用品費・通学用品費	１４８	１，１２７
校外活動費等	５８	１０８
新入学児童学用品費	９	１７９

修学旅行費	１９	３３８
給食費	１５０	３，２０８

（２）特別支援教育就学奨励費（扶助費）　１，３４１千円

費　　目	該当児童数	奨励費(千円)
給食費	５６	１，０３５
学用品費・通学用品費	５３	２１０
その他（校外活動費等）	４６	９６

＜参考＞　※ 小学校児童等の状況　　（平成２４年５月１日現在）

小学校名	児童数	学級数	教職員数
太 田 小	５６９	２０	４３
古 井 小	５５９	２１	４５
山之上小	１８９	８	１８
蜂 屋 小	４３２	１６	３７
加茂野小	６４２	２１	３９
伊 深 小	５８	６	１４
三 和 小	２８	３	１２
下米田小	３３４	１４	２６
山 手 小	５４４	２０	３８
計	３，３５５	１２９	２７２

＊ 学級数には特別支援学級を、教職員数には講師等を含む

○その他の歳出

・各小学校配当分　１１，４６４千円

項	03	中学校費	１５１，８９５千円
目	01	中学校管理費	１４０，２６０千円

○中学校地震補強及び空調整備監理事業　１，５７４千円

西中北舎耐震補強及び空調設備工事監理業務を実施

○非構造部材耐震化調査点検　１，３６５千円

各小学校の非構造部材の耐震化調査を実施

○中学校空調整備事業　３１，０２７千円

西中学校普通教室の空調設備工事（第２期工事）を実施

○中学校地震補強事業　４１，９１１千円

西中北舎耐震補強工事を実施

○中学校施設営繕工事　２，９４８千円

学校施設の適正な維持管理のため、各中学校の営繕工事を実施

（１）東中学校運動場改良工事　１，２６０千円

○中学校運営事業

（１）学校施設修繕料　７８４千円

（２）学校備品購入費　７，１４６千円

（３）施設等保守管理委託料

・自家用電気工作物保守管理委託業務　５９７千円

・防犯火災監視警備委託業務　１，１３４千円

・その他の委託業務　１，４６２千円

・中学校スキー研修委託業務　２，９１２千円

○その他の歳出

・双葉中学校組合負担金　１２，８２９千円

・中学校校医報酬　２，１６２千円

・各中学校配当分　１９，９９４千円

○主な不用額

・中学校組合負担金　１５，０９８千円

目	02	中学校教育振興費	１１，６３５千円

○生徒就学援助・奨励事業　４，３７９千円

（１）要保護及び準要保護生徒就学援助費（扶助費）　４，０９９千円

費　　目	該当生徒数	援助費(千円)
学用品費・通学用品費	５６	１，０１９
校外活動費等	２１	３４８
新入学児童学用品費	１２	２７４
修学旅行費	１２	６６４
給食費	５６	１，７９３

（２）特別支援教育就学奨励費（扶助費）　２７９千円

費　　目	該当生徒数	援助費(千円)
給食費	１０	１５２
学用品費・通学用品費	１０	２６
その他（校外活動費等）	７	１００

＜参考＞　※中学校生徒等の状況　（平成２４年５月１日現在）

中学校名	生徒数	学級数	教職員数
西　中	８１６	２４	５８
東　中	６４９	２１	５０
双葉中（市分）	５４	－	－
合　計	１，５３７	４７	１０８

＊ 学級数には特別支援学級を、教職員数には講師等を含む

○その他の歳出

・通学費補助　１２７千円

・各中学校配当分　５，７８５千円

○主な不用額

・生徒就学援助・奨励事業（扶助費）　１，７５８千円

項	04	幼稚園費	５１，９５７千円
目	01	幼稚園就園奨励費	５１，９５７千円

○私立幼稚園に通園する園児の就園を促進するため、低所得保護者負担分の一部を補助した。

私立幼稚園就園奨励費補助金

市民税非課税（生活保護世帯を含む）	１８人	３，７１２千円
市民税の所得割が非課税	１２人	２，４１０千円
市民税の所得割が　３４，５００円以下	６３人	７，７２７千円
市民税の所得割が１８３，０００円以下	４４７人	３８，１０７千円

○幼稚園就園奨励事業の状況（年齢別内訳）

年　齢	人　数
満３歳児	２５人
３歳児	１７３人
４歳児	１７０人
５歳児	１７２人
合　計	５４０人

○主な不用額

・幼稚園就園奨励費　　３，９４２千円

項	05	社会教育費	４０８，０２１千円
目	01	社会教育総務費	２３，３２０千円

○　定住自立圏協定に基づき、広域的に生涯学習事業を展開するため、９月には美濃加茂市、坂祝町と共同で、平成２５年３月には美濃加茂市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町の計６市町共同で生涯学習情報誌「学びのとびら」を発行し、また、６市町において生涯学習情報を掲載したホームページを立ち上げ、圏域住民への生涯学習機会の充実を図った。

○　地域での子育てや仲間づくりを支援するため、就学前までの幼児を対象とした乳幼児期家庭教育学級を２４学級開講した。また、新生児期（０歳児）の子どもとその親を対象とした家庭教育学級として４回シリーズで完結する「はじめの一歩」を誕生日月に応じて年間６回開講した。

○　市子ども会育成連絡協議会主催のドッジビーの大会やジュニアリーダーズクラブと青年団が連携したアドベンチャーキャンプなど子どもを対象としたさまざまな事業を展開した。

○　市が募集した実行委員会や自主的に立ち上げた成人式実行委員会ＯＢによる活動団体などと連携を図りながら協働による成人式を開催するなど、青年教育の推進を図った。

○　市青少年育成市民会議主催による少年の主張美濃加茂大会の開催や少年センター補導委員による定期巡回補導、大型店舗での啓発事業を実施することにより、青少年の非行防止及び健全育成に努めた。

○　生涯学習審議会委員を委嘱し、生涯学習によるまちづくりを実現するための各種課題に対する検討を行った。

○　可茂視聴覚ライブラリーの作品を充実させるとともに、市社会教育視聴覚協議会による第４土曜映画会や夏休みファミリーシネマなどの開催し、視聴覚教育を推進した。

○　１２月に実行委員会形式による「生涯学習フェスティバル」を開催し、生涯学習活動団体に対して学習の成果を発表する機会を創出した。

○　市の生涯学習施設の拠点である生涯学習センターにおいて、ＩＴ講座や関係部署と連携した各種講座、また、市民が講師となって講座の企画から運営まで携わる市民企画講座を引き続き実施した。

○　地区における生涯学習活動拠点である交流センターを通じて、生涯学習講座情報を市民へ提供し、生涯学習によるまちづくりを実現するための事業を展開した。

○　各地区の生涯学習活動を推進するため、生涯学習活動推進委員会を通じてサークル活動の支援と様々な生涯学習講座を推進するとともに、市民の学習意欲に対応した「出前講座」や教養を高める生涯学習講座を実施した。

○　主な事業の執行状況

・生涯学習情報誌の共同事業（定住）　　１，２５９千円

・生涯学習ホームページ構築事業（定住）　　４６１千円

・家庭教育事業（新生児・乳幼児家庭教育学級）　　７０３千円

・子ども会育成連絡協議会活動補助金　７３８千円
・青年教育事業（成人式開催・青年団への補助など）　９６７千円
・青少年健全育成推進事業　５８５千円
・市少年センター運営事業　７５５千円
・生涯学習審議会開催等　２３７千円
・視聴覚教育推進事業　３９６千円
・生涯学習活動推進事業（講座講師への謝礼）　１，１５０千円

目	02	交流センター費	４３，５０７千円

○　各交流センターにおいて、利用者が快適に過ごしていただくよう、必要なメンテナンスを実施した。
○　交流センター利用人数　（単位：人）

区　　分	平成２４年度	平成２３年度	差引増減
太田交流センター	18,335	16,511	1,824
上古井交流センター	18,667	19,828	-1,161
下古井交流センター	7,085	8,168	-1,083
山之上交流センター	17,008	12,225	4,783
蜂屋交流センター	18,444	9,432	9,012
加茂野交流センター	11,772	10,776	996
伊深交流センター	2,193	2,150	43
三和交流センター	3,181	2,569	612
下米田交流センター	3,494	2,931	563
牧野交流センター	18,509	16,669	1,840
合　　計	118,688	101,259	17,429

○　交流センター使用料収入　（単位：円）

区　　分	平成２４年度	平成２３年度	差引増減
交流センター合計	4,001,315	3,913,845	87,470

○　主な事業の執行状況
・交流センター修繕　８６８千円
・交流センター昼間・夜間管理及び施設維持管理委託　１５，７３９千円

目	03	生涯学習センター費	２５，８１１千円

○　生涯学習センターを快適に利用できるよう、生涯学習センター全館に網戸の設置や屋外階段の塗装の塗り替え工事や消防用設備更新など必要な修繕を実施した。
○　生涯学習活動を推進するため、プロジェクターなど映像機器の備品を購入した。
○　利用人数　単位：人

区　　分	平成２４年度	平成２３年度	差引増減
生涯学習センター	104,047	79,782	24,265

○　使用料収入について　単位：円

区　　分	平成２４年度	平成２３年度	差引増減
生涯学習センター	3,780,940	2,875,220	905,720

○　主な事業の執行状況

・生涯学習センター夜間・休日管理及び施設維持管理委託　　１１，３４６千円
・生涯学習センター網戸設置工事　　７２４千円
・生涯学習センター屋外階段塗装工事　　２，１９４千円
・生涯学習センター自動ドア取替工事　　３６６千円
・生涯学習センター施設消防設備修繕等　　９５０千円
・生涯学習センター備品購入　　６２０千円

目	04	図書館費	１０１，３９８千円

○　主な事業内容と成果

市民の図書館利用を推進するため、重点目標（読書普及の拡大・利用者サービスの充実・図書館資料の整備充実）を設定し運営を行った。

１．フロム０歳プラン及び子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書普及を図る中で、０歳児と保護者に、絵本の手渡しプレゼント（ブックスタート事業）及び乳幼児向けの読み聞かせを実施し、読書普及に努めた。
２．開館時間の繰上げや図書館資料の収集に努め、読書普及の推進を図った。
３．７月から９月の３ヵ月間は、開館時間を３０分繰り上げ午前９時３０分からとし図書館利用者の利便を図った。
４．インターネットから図書資料の検索及び自宅パソコン、携帯電話から本の予約による利用者サービスを図るとともに、図書館ホームページの内容及び情報を逐次更新し、利用者へのサービス向上に努めた。
５．図書館から、遠い北部地域住民への利用サービス向上のため、北部分室で月２回の貸出しや読み聞かせを実施し、読書普及に努めた。
６．利用者サービスを充実するため、来館が困難な人へ、図書の宅配サービスを実施した。
７．図書館の広域利用サービス充実の為に、坂祝町中央公民館図書室と図書資料の共同利用及び行事の共同開催を行ない、定住自立圏構想の推進を図った。

○　図書館資料購入費　　１０，１２８千円

中央図書館　　（金額単位：千円）

区　分	平成２４年度		平成２３年度	
	数　量	金　額	数　量	金　額
図　書	2,087冊	4,253	2,313冊	4,231
視聴覚資料	7点	50	2点	17
雑　誌	43種	432	47種	438
新　聞	8紙	366	8紙	364

東図書館　　（金額単位：千円）

区　分	平成２４年度		平成２３年度	
	数　量	金　額	数　量	金　額
図　書	2,818冊	4,150	2,824冊	4,086
視聴覚資料	16点	50	20点	60
複製絵画	－	－	－	－
雑　誌	44種	397	44種	394
新　聞	7紙	253	7紙	252

北部分室　　（金額単位：千円）

区　　分	平成２４年度		平成２３年度	
	数　量	金　額	数　量	金　額
図　　書	91冊	146	76冊	147
雑　　誌	9種	31	9種	33

○　図書館資料の所蔵状況（平成２５年３月３１日現在）

区　　分		中央図書館	東図書館	北部分室
蔵書	一　　般	92,728冊	67,404冊	1,659冊
	児　　童	42,182冊	33,797冊	1,029冊
	計	134,910冊	101,201冊	2,688冊
視聴覚資料	コンパクトディスク	770枚	1,320枚	－
	レーザーディスク	927枚	490枚	－
	ビデオ	187本	1,072本	－
	カセット	304本	－	－
	デジタル多用途ディスク	466枚	315枚	－
	複製絵画	－	195点	－

○　図書館利用登録者数（団体登録を含む・平成２５年３月３１日現在）　　（単位：人）

区　分	登録者総数	２４年度新規登録者	２３年度新規登録者
中央図書館	20,076人	624人	657人
東図書館	16,100人	593人	765人
北部分室	71人	1人	4人
合　計	36,247人	1,218人	1,426人

○　図書館資料の利用状況

平成２４年度開館日数　中央２７９日　東２７９日　北部分室　２４５日　（内貸出返却日数２４日）

・「おひざでごろごろ」毎月第２水曜日(中央)、「おはなしランド」毎週土曜日（中央）、「にじのおはなし広場」毎週土曜日(東)、「おはなし広場」第３火曜日(分室)、ボランティアの協力により、乳幼児向けの読み聞かせを開催し、親子で本に親しんでもらえるよう努めた。

・洋書の購入拡大を図るとともに、あわせて雑誌も引き続き購入して魅力ある図書館になるよう努めた。詳細は以下のとおり。

区　　分		中央図書館		東図書館		北部分室	
		平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
入館者数		83,910人	90,196人	113,873人	118,613人	785人	1,105人
図書貸出数		120,355冊	117,052冊	156,746冊	157,900冊	1,858冊	2,151冊
館内利用	コンパクトディスク	143件	189件	341件	415件	―	―
	レーザーディスク	949件	1,168件	763件	926件	―	―
	ビデオ	0件	0件	752件	1,010件	―	―
	カセット	0件	0件	―	―	―	―
	デジタル多用ディスク	2,695件	4,206件	1,668件	1,939件	―	―
貸出	コンパクトディスク	―	―	3,206枚	3,406枚	―	―
	ビデオ	―	―	835本	1,356本	―	―
	デジタル多用ディスク	―	―	1,041枚	1,373枚	―	―
	複製絵画	―	―	380点	386点	―	―
インターネット		2,804件	2,846件	2,333件	2,498件	―	―

○　夏季期間（７月～９月）の開館時間変更による利用状況

２３年度、東日本大震災に伴う節電対応した開館時間繰上げを、２４年度も引き続き実施し、利用促進を図った。

①　開館時間　午前９時３０分～午後６時（土日祝日は、午後５時１５分）

②　節電、ノーテレビデイの読書推進として、土曜日（７月・８月）の視聴覚コーナーの利用を休止

・開館時間繰上げ利用状況（７月～９月、午前１０時開館を午前９時３０分に繰上げ）

区　　分	中央図書館		東図書館	
	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
開館延長日数	73 日	71 日	73 日	72 日
午前 10 時までの入館者数	1,132 人	1,359 人	1,511 人	1,826 人
午前 10 時までの一日平均入館者数	16 人	19 人	21 人	25 人
午前 10 時までの利用者数	185 人	216 人	279 人	297 人
午前 10 時までの一日平均利用者数	3 人	3 人	4 人	4 人
午前 10 時までの貸出冊数	804 冊	795 冊	1,101 冊	931 冊
午前 10 時までの一日平均貸出冊数	11 冊	11 冊	15 冊	13 冊

○　インターネットによる図書予約利用状況（平成１４年１月～利用開始）

区　　分	平成２４年度	平成２３年度
新規登録者数	451 人	609 人
貸出冊数	2,609 冊	2,202 冊

＊貸出中の図書に限り予約可能

○　宅配サービス利用状況（毎月第３木曜日宅配）（平成１３年１月～利用開始）

年度末登録者３５人

区　　分	総利用数	平成２４年度	平成２３年度
利用者数	1,340人	189人	177人
貸出冊数	6,913冊	871冊	859冊

○　図書館施設利用状況

区　　分	中央図書館		東図書館	
	平成２４年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２３年度
集会室	11 件	33 件	－	－
視聴覚ホール	－	－	89 件	61 件
和室	36 件	27 件	129 件	94 件
会議室	－	－	172 件	146 件
利用内容	・絵本の読み聞かせ ・サークル活動 ・図書館まつり等行事 ・図書館ボランティア定例会 ・夏休み学習用に開放		・サークル活動 ・コンサート ・ピアノ発表会 ・映画会 ・各種団体の会議、研修	

○　ブックスタート赤ちゃんと絵本事業費　　８１０千円

・ブッススタート事業

（平成２１年４月より実施）

赤ちゃんと絵本を開く楽しい体験とともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、楽しく

あたたかい時間をもつきっかけづくりに、市内在住の１歳未満の赤ちゃんに保健センターで行なう「こんにちは赤ちゃん訪問員」が、各家庭を訪問、絵本の読み聞かせと絵本、アドバイス集、絵本リスト等が入ったバックを手渡し、図書館利用を普及する。

月別配布実績　（単位：冊）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
配布冊数	35	42	57	50	34	54	61	46	44	60	29	27	539

・赤ちゃんと絵本事業　　４７千円

（平成１７年４月よりこども課で実施し、２２年度からはブックスタート事業に合わせて図書館が実施）

地域に生まれた赤ちゃんの健やかな成長と安心して子育てのできる地域づくりという目的で赤ちゃんがお母さんとのふれあいと心を育てるために、絵本を介して温かく楽しいふれあいのひとときを持つことの大切さを伝えるとともに、子育てに関する相談や親子が集うことのできる場所の紹介を行なう。

＊対象者　　保健センターで行なう６～７ヶ月育児相談

＊場　所　　保健センター内　育児相談室

＊実施方法　１）読み聞かせボランティア８名が１対１で対応し、親子に絵本を読み聞かせる。

２）年齢に合った絵本を紹介する。

３）子育てに関する相談ができたり親子が集うことができる場所を紹介する。

月別読み聞かせ参加者実績　（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
対象者	61	50	40	40	46	36	43	50	37	56	43	48	550
相談者	61	33	32	32	36	28	25	32	38	42	48	43	450
読み聞かせ参加者	46	32	29	29	35	27	24	27	28	42	43	38	400

○　図書館システム広域利用事業費（定住自立圏）　　３，３１４千円

平成２３年４月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用し、事務経費の軽減と、関連する研修やイベントを共同で開催して、利用者が身近なところでいつでも図書館を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めた。

目	05	文化振興費	１１，２４３千円

○　文化会館では、「①上質な音楽と文化を広く市民に　②音楽と文化をまちじゅうに　③音楽と文化で人をそしてまちを活性化」を運営理念に掲げ、周辺自治体との個性化を図りつつ美濃加茂オリジナルの事業を展開した。

○　主な事業の執行状況

１．自主事業費　　８，８９９千円

事業名	実施日	集客数（人）	備考
みのかもダンスフェスタ VOL.５	24.05.19	763	市民参加型の催事で、多彩なダンスグループ出演によるフェスティバル 10 団体　268 名出演
チーミーのうきうきライブ	24.06.10	204	親子が一緒に、歌って踊れるアトラクション感覚のライブ演奏会

川嶋あいの七夕コンサート	24.07.07	398	七夕の日に合わせた「川嶋あい」による季節感あふれるコンサートを開催
みのかもバンドフェスタ VOL.５	24.07.22	242	市内及び近隣で活躍する軽音楽グループによるバンド演奏 8団体　36名出演
市民劇団みのかもによる演劇ワークショップと「らくご会」	24.09.24	70	市委託事業として､「市民劇団みのかも」による演劇の基礎を学ぶワークショップと発表会「らくご会」を開催
ピアノ一般開放	24.11.04	4組	一般公募によるホールピアノ等の有料開放
TSUKEMEN LIVE 2012 with 美濃加茂少年少女合唱団	24.11.24	388	ピアノとバイオリンで構成されたユニットグループによるコンサート（少年少女合唱団との共演）
まちかどライブ in 中山道	25.03.03	―	市内在住の大学生らによるライブ演奏（中山道会館広場）
第１回ミノカモ学生演劇祭	25.03.09～10	150 140	若い人たちに演劇の場を提供しようと企画。学生が見たミノカモを題材にした戯曲をミノカモの地で発表する演劇を開催
ドリームコンサート＆ ランチタイムコンサート	DC…毎月第2金曜日 LC…年４回	のべ634 のべ153	・ドリームコンサート 「良質な音楽を身近に」と企画。さまざまなジャンルで活躍する方を招いての演奏会 ・ランチタイムコンサート 昼時に「親子で気軽に楽しめる」コンサートとして開催

２．展示等事業費　　２，３４４千円

（１）美濃加茂市文芸祭　　展　示（平成２４年１０月１７日～２１日）

表彰式・講評会（平成２４年１０月２１日）

部　門	応募人数	応募点数	入賞･入選点数	部　門	応募人数	応募点数	入賞･入選点数
短　歌	１１０	２１８	２９	俳　句	２１７	４３３	５０
川　柳	１０７	２１４	３４	狂　俳	１０８	２１５	３１
俚　謡	５５	１１０	２３	現代詩	２７	４１	１１

（２）市民書初め展　　平成２５年１月２５日～２７日

応募点数　３４８点（入選点数　８５点）

（３）その他主な事業

〇文化団体まつり（文化団体連盟）　　平成２４年１１月３日～１１日

第６１回芸能祭、第６１回茶華道祭　　（１１月　３日）

第２６回市民音楽祭　　（１１月１１日）

絵画・子ども俳句作品展示　　（１１月３日～１１日）

記念講演会「朗読への歩み」森優美子氏　　（１１月１１日）

〇文化団体フォーラム（文化団体連盟）　　平成２５年３月４日

目	06	文化会館費	５０，６２６千円

○　市民の芸術文化や生涯学習の向上を図り、市民のみなさんが利用しやすい施設環境を整えた。

○　文化会館利用状況　（単位：件）

区　分	利用件数	区　分	利用件数	区　分	利用件数
ホール	１２６	会議室	１５９	音楽スタジオ	１２７
練習室	９９１	和室	１３７	リハーサル室他	２９１
展示室	３１１	合計		２，１４２	

延べ利用団体数　１，５５５団体

延べ利用者数　７０，１４８人（うち貸出延べ利用者数６６，８９６人）

○　主な歳出

燃料費　１，３９１千円　　光熱水費　６，７０５千円

修繕料　５９３千円　　委託料　１４，９９４千円

工事請負費　２，０６４千円

・照明調光装置修繕工事　９００千円

・練習室鏡設置工事　２５２千円

＊主な不用額

需用費　１，１４５千円

工事請負費　１，１６１千円

目	07	文化の森費	１５２，１１６千円

○　文化の森は、「地域に根ざした森」をキーワードに、様々な体験を通して地域の歴史、文化、自然とのふれあい、学習する場となるよう活動を行った。

・文化の森施設の利用状況　（単位：人）

	常設展	企画展	学校活用	講座、イベント等	情報学習室	市民活動	貸館	教育センター等	視察	その他	合計
４月	1,418	692	77	483	242	198	1,717	38	0	487	5,352
５月	1,848	973	960	320	216	232	1,393	203	0	615	6,760
６月	1,689	156	1,167	244	248	362	3,128	180	10	718	7,902
７月	1,713	0	524	297	291	174	2,996	235	15	625	6,870
８月	2,318	0	153	726	100	127	1,789	207	0	542	5,962
９月	2,524	761	413	452	79	207	4,665	193	16	931	10,241
１０月	2,205	1,384	1,671	864	150	254	2,514	282	0	932	10,256
１１月	1,626	1,901	1,860	127	197	197	1,877	268	5	806	8,864
１２月	1,825	700	697	597	149	245	2,759	276	0	725	7,973
１月	1,159	758	774	359	78	225	2,052	264	2	567	6,238
２月	1,384	586	1,153	275	120	189	2,375	349	1	643	7,075
３月	1,217	358	275	91	87	243	2,357	274	14	492	5,408
合計	20,926	8,269	9,724	4,835	1,957	2,653	29,622	2,769	63	8,083	88,901
前年度	20,880	7,554	9,309	5,255	1,501	2,301	30,972	2,544	123	8,045	88,484

＊講座・イベント等の人数は□催し物・コンサート等、□定期講座・行事、□博学連携フォーラムの合計

・報道関係に掲載・紹介された状況　（単位：件）

	新　　聞	雑誌等	テレビ	ラジオ	その他
展覧会	63	46	9	2	17
講座	32	24	7	0	35
イベント	40	21	10	1	10
その他	4	0	2	2	2

○学習活用事業　　5,411 千円

文化の森では、学校の授業の一環としてボランティアの方と共に活動（学校活用）を行っている。文化の森と学校間を結ぶバスは、博学連携事業の運用に不可欠な要素となっている。児童が休日や長期の休暇を使って自ら博物館を訪れ、生涯にわたって博物館と関わっていける子どもを育むため、Ｆ－０プランの具現の場として６つの「文化の森こどもわくわくプログラム」を行っている。

・活動実施日総数

平成 24 年度　計 125 日　活動可能日　計 153 日　　利用率 81.70 %

（平成 23 年度　計 125 日　活動可能日　計 151 日　　利用率 82.78 %）

	利用者（人）	団体数	学級数	学年数	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ（人）
24 年度	9,724	173	345	247	380
23 年度	9,309	170	339	245	342
比　較	415	3	6	2	38

・第９回博学連携フォーラム

名　　称	期　日	時　間	内　　容	会　場	参加者
『博物館における多面的な学びの提案～教科や単元をつなげた実践から～』	1 月 31 日	9:00～15:45	・公開授業：古井小学校第１学年・フォーラム　基調講演他	生活体験館他、緑のホール	200 人

・印刷物『活用の手引き・活用実践集 平成 24 年度版』（2013 年 3 月）A4 判　130 頁

○資料調査整理事業　　2,963 千円

文化の森で収集する数々の「モノ」「コト」を整理・研究し、資料として台帳登録、教育普及に活用する。調査・整理・研究と保存・管理・台帳化、デジタルアーカイブ化し一般公開を行った。地域関連資料を収集することにより、この地域の歴史研究を進めることができた。

美濃加茂市の自然研究事業
民俗調査事業、資料整理事業
古民家調査事業(旧伊深村役場調査)
資料燻蒸事業等

文化の森ホームページの公開状況　（単位：件）

	歴史	民俗	図書	美術	歴史写真	広報写真	植物	動物	考古	合計
H24 年度	18,487	5,058	21,640	884	1,543	512	4,557	4,714	3,320	60,715
H23 年度	18,065	4,386	20,860	786	1,543	512	4,557	4,714	3,130	58,553
比　較	422	672	780	98	0	0	0	0	190	2,162

○埋蔵文化財調査・整理事業　　1,111 千円

遺跡等からの出土遺物を整理、保存をおこなった。これらの遺物を調査・研究することにより、太古の美濃加茂の様子を明らかにしていく。遺物は、必要に応じて適切な保存処理を行い、調査結果ととも

に一般公開、又は小中学校の学習に活用することで教育普及を図った。

内　　容	件数
開発審査会	25
砂利採取	8
包蔵地等に関する問い合わせ	152
計	185

○文化財保護管理事業　　5,037 千円

文化財の保護、活用を図ることにより、市民の文化意識の向上につなげることを目的とする。また、地域住民による自主的な文化財保護と啓発活動に対し助成を行うことにより、地域における文化継承活動がより活性化することを目的とする。

□保護・管理・調査

【国重要文化財・建造物旧太田脇本陣林家住宅】

修繕：①漆喰はがれ、②質倉・借物倉樋

□補助金等の交付

・重文旧太田脇本陣林家住宅管理費補助金【防災設備保守点検（年２回実施）】

・三和のゲンジボタル保存会への補助金

・民俗芸能保存団体への補助金

山之上の獅子芝居保存会(市指定文化財)、米田の祭りばやし保存会(市指定文化財)ほか

□普及・啓発・防災事業

旧太田脇本陣隠居家見学者数　　△＝減

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
24年度	1,031	1,582	800	645	561	833	1,549	958	578	431	1,349	1,078	11,395
23年度	1,265	975	785	504	560	1,343	1,724	1,079	508	507	675	1,662	11,587
比較	△ 234	607	15	141	1	△ 510	△ 175	△ 121	70	△ 76	674	△ 584	△ 192

・津田左右吉博士記念館利用者数　　△＝減

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
24年度	178	178	284	108	149	131	72	140	65	103	94	109	1,611
23年度	126	91	177	174	149	175	121	170	147	165	135	207	1,837
比較	52	87	107	△ 66	0	△ 44	△ 49	△ 30	△ 82	△ 62	△ 41	△ 98	△ 226

○人物顕彰事業　　7,407 千円

早稲田大学坪内博士記念演劇博物館正面には、ラテン語の格言「世界はすべて劇場である」という坪内逍遙が理想としていた言葉が掲げられている。この言葉のもとにさまざまな市民活動がつながり、市すべてが劇場となり、市民の人生が物語となり、市民が主役としてそれぞれの舞台で活躍できるまちづくりをすすめる事業を行っていく。

第 14 回　坪内逍遙大賞　受賞者　4 世花柳壽輔師　平成 24 年 7 月 27 日　文化会館

早稲田大学交流事業　早稲田大学学生演劇「羂索水系」平成 24 年 9 月 8 日、9 日　文化の森

第１３回逍遙フォーラム　平成 24 年 5 月 20 日　文化の森

木立に響く逍遙 Vol.3　　平成 24 年 10 月 21 日　文化の森

第 1 回ミノカモ学生演劇祭　平成 25 年 3 月 9 日、10 日　文化会館

岡本一平展　世態人情を描く　　平成 25 年 2 月 9 日～3 月 24 日　文化の森

○市民ミュージアム活動事業　　1,874 千円

市民ミュージアム活動事業は市民の魅力ある文化活動が活発に行われることを願い、市民と協働で事業を行っている。市民の自ら進んで行う創造的な文化・芸術活動を推進するものである。市民講座は、ボランティアとの協働で事業メニューを開発する。また、ボランティアが講師役を務める講座を設けて、

市民が主体となる事業を開催した。
　朗読講座の開催、伝承料理の調査研究、市民活動事業、まゆの家まつり事業、森のコンサート
　アートな一日講座等

ボランティア活動状況　（単位：人）

名　　称	登録者数	主　な　活　動　内　容
展示ガイドボランティア	14	展示室で解説に加え、地域の調査・ミニ展示などを行う
アートボランティア	17	展示会関連企画や講座のサポートなどを行う
生活体験ボランティア	29	生活体験館で昔の遊びや暮らし体験などを行う
学習支援ボランティア	25	学校活用での子どもたちの指導や支援などを行う
伝承料理ボランティア	38	四季を食べる講座の開催や伝統的な食べ物の記録などを行う
イベントボランティア	21	文化の森で行うコンサートや演劇のサポートなどを行う
合　　計	144	

○　展示事業　　4,887 千円
　展覧会準備段階からの資料の調査・研究の推進、関係機関の発掘と連携により、さらに広く深く調査、研究をすすめ、その成果を展示や図録・関連資料としてまとめた結果、多くの展覧会を開催することができた。

・主な企画展

	名　　称	会期／会場	日数	観覧料	入場者
1	高橋余一「生活絵巻」展 - 暮らしのありかを思い出す -	4 月 14 日（土）～6 月 3 日（日） 企画展示室	42	無料	1801 人
	高橋余一の描いた「生活絵巻」は、明治期から昭和期にかけて加茂郡古井（こび）村（大正 13 年からは古井町、現・美濃加茂市）に暮らした人々の日常をシンプルな画風で描いたもの。				
2	「あそぶ」展	7 月 28 日（土）～8 月 26 日（日） 企画展示室	26	無料	自由観覧
	「児童の世紀」と言われる 20 世紀、子どもを取り巻く社会、家族の環境は大きく変わった。その中で子どもの遊びも変化している。市民ミュージアムが収蔵している資料などをもとに、身近な素材を使った「遊び」を紹介。				
3	みづえ 押江千衣子展	9 月 16 日（日）～10 月 21 日（日） 企画展示室・美術工芸展示室	30	無料	2111 人
	「芸術と自然」をテーマとした現代美術の展覧会。今年度は大阪府在住の画家・押江千衣子を紹介。アトリエ棟を使用して長期にわたる滞在制作を行った。ワークショップも開催した。				
4	岡本一平展　世態人情を描く	2 月 9 日（土）～3 月 24 日（日） 企画展示室・美術工芸展示室	37	200 円	924 人
	美濃加茂市古井町は、近代漫画の功績者である岡本一平の終焉の地。この展覧会では、一平が手がけた漫画や肉筆絵画を展覧。				

・収蔵品展他

	名　　称	会期／会場	日数	観覧料
1	文化の森ギャラリー2012	4 月 28 日（土）～4 月 30 日（月･祝） みのかも文化の森　敷地内野外	3	無料
	この地域を中心に活動する作家たちが集い、森の中にいくつもギャラリーを開き、各スペースで作品展を開催。			
2	収蔵品展　蚕とまゆ展	5 月 19 日（土）～8 月 26 日（日） 生活体験館、民具展示館	83	無料
	この地域は、古くより養蚕が盛んでした。蚕とまゆの生育とその道具の使われ方を紹介。			

3	収蔵品展　ていねいな暮らしと道具展	9月8日（土）～3月17日（日） 民具展示館	152	無料
	昔の道具から、人々の知恵や生活の苦労などを知る。学校の学習活動とも連携し、体験しながら学んだ。			
4	春の収蔵品展「絵画と書」	24年3月29日（木）～6月10日（日） 美術工芸展示室	62	無料
	美濃加茂市民ミュージアムに収蔵している美術作品を展示。			
5	長谷川三佐男展	6月28日（木）～9月2日（日） 美術工芸展示室	56	無料
	美濃加茂市森山町出身の水彩画家・長谷川三佐男（1931～2005年）の館蔵品展。			
6	大嶽有一展	12月8日（土）～1月27日（日） 美術工芸展示室	39	無料
	鉄を素材とした彫刻を手がける大嶽有一（1949年～）を紹介する展示。			

○市美術展事業　　814千円

美濃加茂市美術展は、地域の文化振興と自己の技術向上を期して毎年開催している。募集内容は、日本画、洋画、彫刻・彫塑・工芸、書、写真の５部門があり、創造性あふれる力作が寄せられ、展覧会を開催した。

第57回美濃加茂市美術展　各部門入賞数　　（単位：点数）

部門		日本画	洋画	彫刻 彫塑 工芸	書	写真	計
出展作品数		23	78	36	26	86	249
入賞	市展大賞	0	0	0	0	1	1
	市展賞	1	1	1	1	1	5
	市長賞	1	1	1	1	1	5
	教育長賞	1	1	1	1	1	5
	優秀賞	2	6	3	2	6	19
	奨励賞	5	15	8	5	17	50
入選		13	49	22	15	54	153
合計		23	73	36	25	81	238

定住自立圏構想事業

○地域まるごと博物館　　867千円

圏域にある博物館や資料館への入館、また、各事業に参加した場合にスタンプをもらうポイントラリー形式の事業を開催した。圏域がすべて博物館と位置づけ、それぞれのまちの特徴や文化を知ってもらうためのもの。各施設や催しの会場にオリジナルのスタンプを設け、専用のポストカードに参加圏域のスタンプを１つずつ獲得し、すべてそろったらポストカードを事務局まで送ってもらい、抽選で地域の特産品を前期後期合わせて200名に贈呈した。

・前期応募総数：400枚
・後期応募総数：469枚

○加茂の古代風景展　　915千円

１万年をさかのぼる歴史が知られる、加茂という地域－坂祝・富加・美濃加茂については、各時代の遺跡がよく知られている。それらは今も現地に多くが残っており、そこでは長年にわたって発掘調査が行われてきた。その成果を展覧会で発表した。今回は、美濃加茂市、坂祝町、富加町の3か所で展覧会を開催した。

名　　称	会期／会場	日数（実）	入場者
加茂の古代風景 ～美濃加茂・坂祝･富加～	12 月 8 日（土）～1 月 27 日（日） 企画展示室	36	1443 人

○文化の森事務　　4,638 千円
博物館や美術館及び学習施設としての運営に伴う、一般事務を行った。

○文化の森施設管理事業　　43,731 千円
施設を快適かつ安全に利用していただくために、適切な維持管理を行った。
主な事業
落雷被害による電話交換機設備更新工事　　4,242 千円

○文化の森施設整備事業　　296 千円
運営上、工事が必要な施設や設備の整備を行った。

○文化の森森林整備体験事業　　853 千円
清流の国ぎふ森林・環境基金を活用し、みのかも文化の森の森林整備及び体験学習のイベントなどを開催した。
・森林整備体験　　2 月 17 日（日）　みのかも文化の森森林内　　参加者９名
・啓発及び体験発表展示　3 月 6 日（水）～13 日（水）　エントランスホール　　観覧者 320 名

項	06	保健体育費	７２２，６９０千円
目	01	保健体育総務費	５１，３９４千円

○　市民大会の開催　　１，１２１千円
社会体育の振興と自治会及び市民相互の親睦を深めるため各種大会を開催し､体育振興に努めた。

大　会　名	参加人数(人)	チーム数
第３９回自治会親善レディースソフトボール大会	１９７	１２チーム
第３４回市民卓球大会	１７４	
第２９回市民水泳大会	２７	
第４５回自治会親善野球大会	１，８１０	８７チーム
第２９回市民陸上競技大会	２４６	
第２７回市民バドミントン大会	１００	
第２３回市民ソフトバレーボール大会（混合の部）	４２９	５５チーム
第　１回市民ミニテニス交流大会	７３	

○　中体クラブ・スポーツ教室の開催　　１，６３２千円
市民のスポーツ振興を図るため、各種教室（中体クラブ及びスポーツ教室）を実施し、スポーツの普及推進に努めた。

	教　室　名	参加人数(人)
１　中体クラブ （１，３２５千円）	寿卓球教室	６，８３２
	卓球教室	７４９
	軽体操教室	８５１
	バドミントン教室	１，２８５
	ソフトバレーボール教室	２３７

	硬式テニス教室	１，５１２
	ジュニアバドミントン教室	４６１
	健康体操	２，２１５
②スポーツ教室	ウオーキング教室	６８４
（４０４千円）	スキー教室	３９

○　主な歳出

スポーツ推進委員・体育委員活動事業	２，７３０千円
体協・スポ少関係補助事業	１，４０６千円
地区体育振興会補助事業	１，１１７千円
ＭＴ夢クラブ２１活動推進事業	２５９千円
全国大会出場サポート事業	５５８千円

目	02	保健体育施設費	１６４，８７０千円

○　体育施設の利用状況

体育施設の有効利用と利用者の増大に努めた。

施　設　名	利　用　件　数		利　用　者　数（人）	
	平成２３年度	平成２４年度	平成２３年度	平成２４年度
プラザちゅうたい	３，５９５	３，４２２	７３，１４２	９２，０１６
西体育館	８６６	１，０７６	２３，７５６	２４，８２６
前平総合運動場	２３９	１９４	１３，２５０	１３，０３８
東総合運動場	３９６	６７９	１６，２８０	１７，８４７
西総合運動場（ソフト場含む）	４３８	３４０	２５，７９１	１７，６６７
下米田グラウンド	１５１	１３８	７，１５１	５，９７８
市橋グラウンド	１６０	１６３	３，９６０	３，６０６
サン・スポーツランド	２４７	２６２	１２，２５７	１２，８９２
前平テニスコート	３，５３９	３，３０３	３２，２０２	３２，８４８
東総合テニスコート	５１７	６３２	７，３７８	９，９０７
市民プール	－	－	３，７００	３，０１７
計	１０，１４８	１０，２０９	２１８，８６７	２３３，６４２

○　学校開放の利用状況

小・中学校の体育館を夜間、利用者に開放し施設の有効利用を図った。

学校開放数	利用件数		利用者数　（人）	
	平成２３年度	平成２４年度	平成２３年度	平成２４年度
１１校	３，０５５	２，８４６	４７，４２８	４５，２１４

○　体育施設の改修事業

安全で快適なスポーツ施設にするため、改修工事を実施した。

工　　事　　名	事業費（千円）
プラザちゅうたい大ホールフロア改修工事	１９，６３５
プラザちゅうたい北棟防水改修工事	１３，４７６
プラザちゅうたい北棟外壁工事	３，４６５
プラザちゅうたい吊物ワイヤー等取替工事	１，７３２
プラザちゅうたい照明改修工事（小ホール）	１，５２３

前平グラウンド排水改修工事	４，５３６
東中体育館内・照明改修工事	５，０９３

○　事業別歳出

細　　目　　名	金額（千円）
体育館管理事業	２３，７５９
市民プール管理事業	１３，３１８
学校開放管理事業	２，８７４
グラウンド管理事業	６，３５５
前平・東総合運動場事業	９，０７６

○　ぎふ清流国体開催事業　　７２，１４３千円

ぎふ清流国体美濃加茂市実行委員会補助　　１６，９４３千円

＊炬火リレー(H24.8.9)市内 11.1km を 60 名のランナーでリレー

＊国体デモンストレーションスポーツ大会

パワーリフティング競技(H24.9.30)プラザちゅうたい　474 名

＊第 67 回国民体育大会（ぎふ清流国体）

バレーボール競技成年女子(H24.10.5～8)プラザちゅうたい・東中学校　20,193 名

（実行委員会活動内容）

＊ 総会(H24.4.24・H25.2.28)２回　各専門委員会：８回　可茂地区バレー協会会議：随時

＊ 広報・啓発事業（広報掲載、ＨＰ・twitter の更新、各種イベントでのＰＲ、歓迎看板・のぼり旗等の設置、チラシ・ポスターの設置）

＊ 市民運動事業（花飾り活動、歓迎装飾、大会ボランティア 504 名）

＊ 学校応援活動（試合観戦、応援のぼり旗作成、ギフトフラッグ作成）

○　主な不用額　　（単位：千円）

科目名	予算額	決算額	不用額	理　由
ぎふ清流国体開催事業 13 委託料	２１，２１９	１９，６４２	１，５７７	選手輸送用にバスの借上げを予定していたが、大半のチームが専用バスで独自に移動できたため
ぎふ清流国体開催事業 19 負担金補助金及び交付金	１８，３６４	１６，９４３	１，４２１	実行委員会会計の収支状況により補助金を減額したため
体育館管理事業 11 需用費	１０，９９４	９，８０８	１，１８６	体育館床改修工事で体育館大ホールを３箇月間閉館したことにより、光熱水費が不要であったため
前平・東総合運動場事業 15 工事請負費	７，５０６	４，８３７	２，６６９	前平グラウンド配管工事の配管距離短縮とＨ２５ブルペン改修工事に伴い観客席人工芝敷設工事が不要になったため

目	03	学校給食センター費	５０６，４２６千円

○美濃加茂市及び富加町の小中学校、可茂特別支援学校の児童・生徒に安全な給食を提供するため、食中毒の防止に万全を期するとともに、平成２４年度からは放射能測定機を購入し、給食材料の安全確認を行う等、安心して食べられる学校給食づくりに努めた。

○学校給食費

小学校　（１食当り　２５０円）　月額　４，４００円

中学校　（１食当り　２７５円）　月額　４，９００円

○学校給食実施状況

６，１９８食　（平成２４年４月１日時点の状況）

○給食センター運営委員会　（１４名）

市議会文教民生常任委員長、市小中学校長代表、市地区連合ＰＴＡ代表、学識経験者等

運営計画、食品管理、収納等の項目について審議（７月、２月に開催）

○物資選定委員会

給食センター運営委員会委員の一部と事務局（教育総務課長、栄養士２名）で構成

給食用物資を価格、品質、産地等で選定（７月、１１月、２月に開催）

○給食主任者会議

市内、富加町の小中学校及び可茂特別支援学校の学校給食主任で構成

食数変更手続、各種調査依頼、食器食缶の取扱い等を協議（４月、９月に開催）

○給食会計担当者会議

市内、富加町の小中学校及び可茂特別支援学校の学校給食会計者で構成

給食費の納付方法及び未納者対策について協議（５月に開催）

○給食滞納対策

督促状の発送、児童手当てからの徴収を実施

○夏休み親子給食メニュー料理教室（フロム０歳プラン）

小中学生の親子を対象に給食のメニュー作りを実施し、食の大切さを指導した。

期　日：平成２４年７月２２日（日）　場所：学校給食センター調理実習室

参加者：１５組（親１５名　子１６名）

○ふるさと給食会

副市長、教育長、市議会文教民生常任委員長、学校長、PTA、児童、調理関係者が一緒に給食を食べ、学校給食の意義を共有する。

期　日：平成２５年１月２５日（金）　場所：三和小学校

○主な歳出	維持管理事業	１８７，６８９千円
	給食材料費	３０４，３７０千円
○主な不用額	給食材料費	２０，７６３千円

款	10	災害復旧費	１，９７３千円
項	01	農林施設災害復旧費	１，９７３千円
目	01	農地農業施設災害復旧費	１，５０１千円

○　農業施設災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
農地農業施設災害復旧事業	1,501	山之上農業用水路災害復旧工事、山之上農地災害復旧工事

目	02	林業施設災害復旧費	４７２千円

○　林業施設災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
林業施設災害復旧事業	472	上水無瀬林道崩壊土砂除去工事

項	02	公共土木施設災害復旧費	０千円
目	01	道路橋りょう災害復旧費	０千円

○　道路橋りょう災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
道路橋りょう災害復旧事業	0	

目	02	河川災害復旧費	０千円

○　河川災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
河川災害復旧事業	0	

目	03	都市計画施設災害復旧費	０千円

○　都市計画施設災害復旧事業

事　業　名	事業費	事　業　内　容
都市計画施設災害復旧事業	0	

款	11	公債費	２，２３０，９０８千円
項	01	公債費	２，２３０，９０８千円
目	01	元金	１，９８０，８７９千円
目	02	利子	２５０，０２９千円

○　市債現在高の状況と元利償還金の内訳

（単位：千円）

借入先	２３年度末現在高	２４年度起債額	２４年度償還額		２４年度末現在高
			元金	利子	
財政融資資金	6,284,584	651,600	510,960	95,302	6,425,224
旧郵政公社資金	468,040	0	79,404	9,450	388,636
地方公共団体金融機構	3,815,860	249,800	324,206	58,582	3,741,454
銀行等縁故債	6,193,623	271,100	1,059,841	86,548	5,404,882
共済組合等	15,017	0	6,468	147	8,549
合計	16,777,124	1,172,500	1,980,879	250,029	15,968,745

款	12	予備費	（予算充用　２，０１８千円）
項	01	予備費	（予算充用　２，０１８千円）
目	01	予備費	（予算充用　２，０１８千円）

○　緊急を要する支出に、予備費を充用した。　（単位：千円）

充用先科目	充用額	理　　由
図書館費	４９９	落電により故障した自動火災報知設備の修繕
住宅管理費	１，５１９	市営住宅改修工事

特別会計

国民健康保険会計

歳出の決算状況

款	01	総務費	１０９，５８０千円
項	01	総務管理費	８５，９２８千円
目	01	一般管理費	８４，６３２千円

○　主な事業の執行状況

人件費（職員７人、嘱託職員１人）	６０，２７１千円
保険証発送郵便料及び一般通信費	３，２７６千円
国保共同処理等事務委託料（国保連合会）	８，１１５千円
総合行政システム利用料（日立情報ｼｽﾃﾑｽﾞ）	４，５６０千円
総合行政システム情報処理委託料（日立情報ｼｽﾃﾑｽﾞ）	５，８３１千円
その他	２，５７９千円

目	02	連合会負担金	１，２９６千円

○　主な事業の執行状況

岐阜県国民健康保険団体連合会負担金	１，２９６千円

項	02	徴収費	２３，１９５千円
目	01	賦課徴収費	２３，１９５千円

○　主な事業の執行状況

人件費（嘱託職員３人、臨時職員１人）	１０，６４３千円
保険料賦課、徴収関係郵便料	４，０１２千円
総合行政情報システム構築委託料（日立情報ｼｽﾃﾑｽﾞ）	３，７８６千円
口座振替及びコンビニ納付手数料	１，０６０千円
その他	３，６９４千円

項	03	運営協議会費	５７千円
目	01	運営協議会費	５７千円

○　主な事業の執行状況

国民健康保険運営協議会開催費（Ｈ２４．７/４　Ｈ２５．２/２６）	５７千円

項	04	趣旨普及費	４００千円
目	01	趣旨普及費	４００千円

○　主な事業の執行状況

国保制度ＰＲチラシ印刷　　４００千円

款	02	保険給付費	３，３４４，７８８千円
項	01	療養諸費	２，９６２，３２１千円
目	01	一般被保険者療養給付費	２，７０７，６９７千円
目	02	退職被保険者等療養給付費	１９６，３９４千円
目	03	一般被保険者療養費	４４，６７６千円
目	04	退職被保険者等療養費	２，４０９千円
目	05	審査支払手数料	１１，１４５千円

項	02	高額療養費	３４２，６７６千円
目	01	一般被保険者高額療養費	３１９，９４２千円
目	02	退職被保険者等高額療養費	２２，４９２千円
目	03	一般被保険者高額介護合算療養費	２４２千円
目	04	退職被保険者等高額介護合算療養費	０千円

項	03	出産育児諸費	３６，２４１千円
目	01	出産育児一時金	３６，２４１千円

項	04	葬祭諸費	３，５５０千円
目	01	葬祭費	３，５５０千円

項	05	移送費	０千円
目	01	一般被保険者移送費	０千円
目	02	退職被保険者等移送費	０千円

○　主な事業の執行状況

区　　分	平成２３年度（千円）	平成２４年度（千円）	前年度比（%）
一般被保険者療養給付費	２，６３４，７２８	２，７０７，６９７	１０２．８
退職被保険者等療養給付費	２３３，９１７	１９６，３９４	８４．０
一般被保険者療養費	４８，３９１	４４，６７６	９２．３
退職被保険者等療養費	２，９３２	２，４０９	８２．２
審査支払手数料	１１，２９５	１１，１４５	９８．７
一般被保険者高額療養費	２９２，１５４	３１９，９４２	１０９．５
退職被保険者等高額療養費	３１，０２８	２２，４９２	７２．５

一般被保険者高額介護合算療養費	１３４	２４２	１８０．６
退職被保険者等高額介護合算療養費	６５	０	皆減
出産育児諸費	４７，４５０	３６，２４１	７６．４
葬祭費	３，０００	３，５５０	１１８．３
移送費	０	０	０．０
合　　計	３，３０５，０９４	３，３４４，７８８	１０１．２

款	03	後期高齢者支援金等	６８２，６８６千円
項	01	後期高齢者支援金等	６８２，６８６千円
目	01	後期高齢者支援金等	６８２，６３４千円
目	02	後期高齢者事務費拠出金	５２千円

款	04	前期高齢者納付金等	６９６千円
項	01	前期高齢者納付金等	６９６千円
目	01	前期高齢者納付金等	６４５千円
目	02	前期高齢者事務費拠出金	５１千円

款	05	老人保健拠出金	０千円
項	01	老人保健拠出金	０千円
目	01	老人保健医療費拠出金	０千円
目	02	老人保健事務費拠出金	０千円

款	06	介護納付金	２８５，６１２千円
項	01	介護納付金	２８５，６１２千円
目	01	介護納付金	２８５，６１２千円

款	07	共同事業拠出金	５１８，１３３千円
項	01	共同事業拠出金	５１８，１３３千円
目	01	高額医療費拠出金	１０５，６３０千円
目	02	保険財政共同安定化事業拠出金	４１２，３９８千円
目	03	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	１０５千円

○　主な事業の執行状況

区　　分	平成２３年度（千円）	平成２４年度（千円）	前年度比（%）
高額医療費拠出金	８１，５３２	１０５，６３０	１２９．６
保険財政共同安定化事業拠出金	３７５，０１６	４１２，３９８	１１０．０
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	１０７	１０５	９８．１
合　　計	４５６，６５５	５１８，１３３	１１３．５

款	08	保健事業費	２２，９１８千円
項	01	特定健康診査等事業費	２１，２０４千円
目	01	特定健康診査等事業費	２１，２０４千円

○　主な事業の執行状況　（単位：千円）

年　　度	Ｈ２３			Ｈ２４		
	対象	参加	率(%)	対象	参加	率(%)
特定健診	8,543	2,410	28.1	8,625	2,337	27.1
特定保健指導積極的支援	64	15	23.4	55	12	21.8
特定保健指導動機付け支援	205	63	30.7	188	48	25.5

第２期　美濃加茂市特定健康診査等実施計画作成　１，３５０千円

項	02	保健事業費	１，７１４千円
目	01	保健事業費	１，７１４千円

○　主な事業の執行状況

医療費通知郵便料　１，５２９千円

健康フェスティバルイベント委託料（中部化成薬品（株））　１４７千円

款	09	基金積立金	１９１，５２８千円
項	01	基金積立金	１９１，５２８千円
目	01	財政調整基金積立金	１９１，５２８千円

○　主な事業の執行状況　（単位：千円）

年　　度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高
平成２３年度	７３，８２９	０	１９５，３９０	２６９，２１９
平成２４年度	２６９，２１９	０	１９１，５２８	４６０，７４７

款	10	公債費	０千円
項	01	公債費	０千円
目	01	利子	０千円

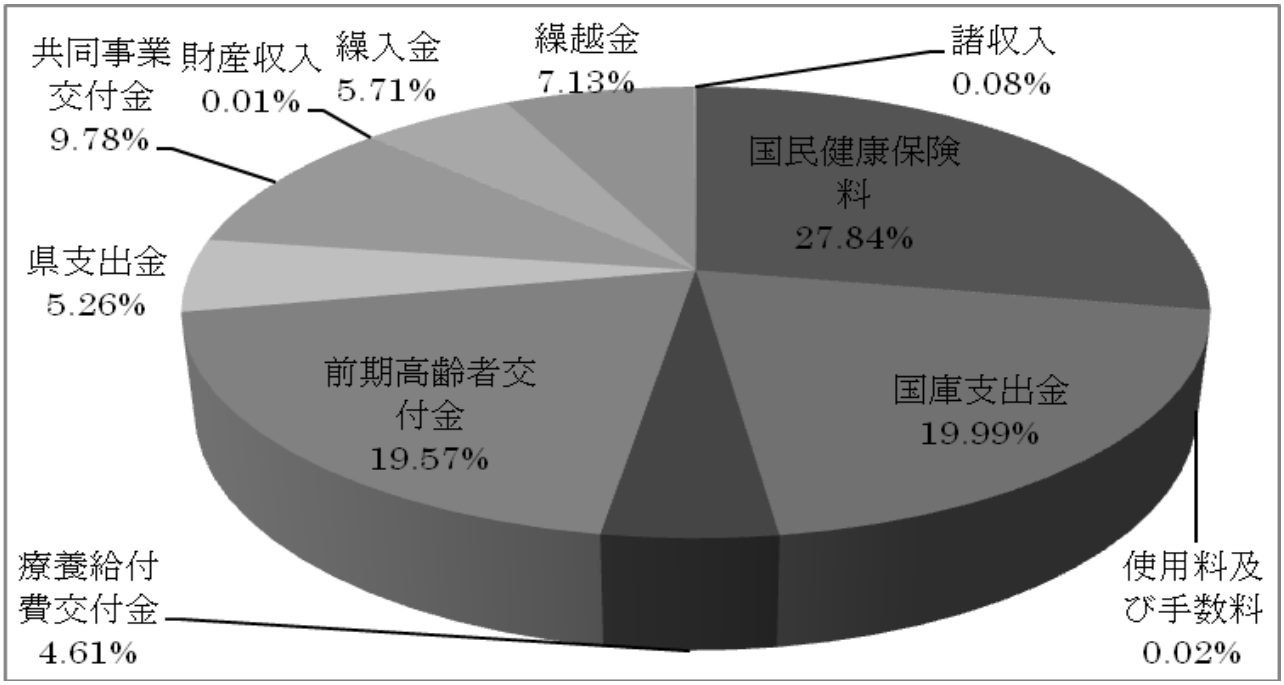
款	11	諸支出金	６３，９０４千円
項	01	償還金及び還付加算金	６３，９０４千円
目	01	一般被保険者保険料還付金	３，２９１千円
目	02	退職被保険者等保険料還付金	０千円
目	03	償還金	６０，６１３千円

国民健康保険会計款別歳入内訳

（単位：千円）

科　　目	平　成　２４　年　度			平成２３年度		比　　較		前年度
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	対　比
国民健康保険料	1,582,937	1,491,893	27.84%	1,489,939	27.49%	1,954	0.13%	100.13%
使用料及び手数料	505	1,045	0.02%	953	0.02%	92	9.65%	109.65%
国庫支出金	1,237,745	1,071,223	19.99%	1,111,605	20.51%	-40,382	-3.63%	96.37%
療養給付費交付金	214,367	247,043	4.61%	248,963	4.59%	-1,920	-0.77%	99.23%
前期高齢者交付金	993,420	1,049,138	19.57%	1,102,383	20.34%	-53,245	-4.83%	95.17%
県支出金	189,106	281,711	5.26%	249,698	4.60%	32,013	12.82%	112.82%
共同事業交付金	453,941	524,123	9.78%	480,697	8.87%	43,426	9.03%	109.03%
財産収入	528	528	0.01%	390	0.01%	138	35.38%	135.38%
繰入金	592,871	306,055	5.71%	340,745	6.28%	-34,690	-10.18%	89.82%
繰越金	241,615	382,010	7.13%	389,030	7.18%	-7,020	-1.80%	98.20%
諸収入	3,504	4,316	0.08%	6,041	0.11%	-1,725	-28.55%	71.45%
合　　計	5,510,539	5,359,085	100.00%	5,420,444	100.00%	-61,359	-1.13%	98.87%

平成２４年度歳入決算内訳

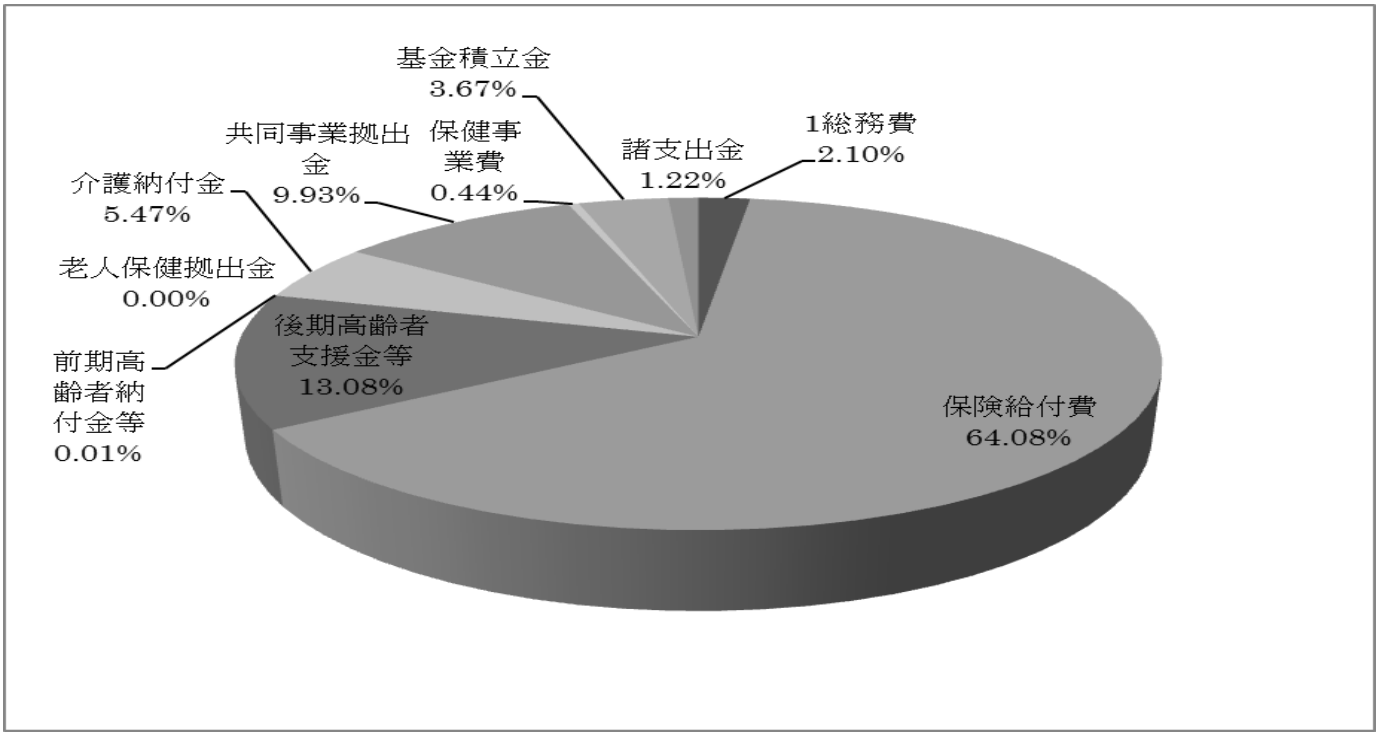


国民健康保険会計目的別歳出内訳

（単位：千円）

科　　目	平　成　２４　年　度			平成２３年度		比　　較		前年度対　比
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	124,362	109,580	2.10%	120,444	2.39%	-10,864	-9.02%	90.98%
保険給付費	3,503,765	3,344,788	64.08%	3,305,095	65.60%	39,693	1.20%	101.20%
後期高齢者支援金等	702,069	682,686	13.08%	629,998	12.50%	52,688	8.36%	108.36%
前期高齢者納付金等	932	696	0.01%	1,870	0.04%	-1,174	-62.78%	37.22%
老人保健拠出金	2	0	0.00%	74	0.01%	-74	-100.00	0.00%
介護納付金	285,948	285,612	5.47%	271,226	5.38%	14,386	5.30%	105.30%
共同事業拠出金	583,123	518,133	9.93%	456,655	9.06%	61,478	13.46%	113.46%
保健事業費	32,696	22,918	0.44%	25,081	0.50%	-2,163	-8.62%	91.38%
基金積立金	191,528	191,528	3.67%	195,390	3.88%	-3,862	-1.98%	98.02%
諸支出金(含公債費)	66,114	63,904	1.22%	32,601	0.64%	31,303	96.02%	196.02%
予備費	20,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
合　　計	5,510,539	5,219,845	100.00%	5,038,434	100.00%	181,411	3.60%	103.60%

平成２４年度歳出決算内訳



国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

１．国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区　　分	平成２４年度	平成２３年度
世　帯　数　（世帯）	７，６１１	７，５７９
被保険者数　（人）	１４，１８７	１４，２８９
うち　一般被保険者数	１３，３８９	１３，３６０
退職被保険者数	７９８	９２９

２．国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦課割合		応能割 ５５％		応益割 ４５％		賦課限度額
		所得割	資産割	被保険者均等割	世帯平等割	
		４５％	１０％	３０％	１５％	
保険料率	医療分	６．５０％	２６．００％	２５，２００円	２７，６００円	５１万円
	支援分	２．００％	８．５０％	８，４００円	８，０００円	１４万円
	介護分	１．５０％	７．９０％	８，２００円	５，８００円	１２万円

３．国民健康保険料の収納状況

【現年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
平成２０年度	１，５２８，５１３	１，３６７，８３１	８９．４９
平成２１年度	１，６３４，０４１	１，４１２，９２０	８６．４７
平成２２年度	１，５６９，１５２	１，３９４，０２１	８８．８４
平成２３年度	１，５９１，２８７	１，４２９，６２２	８９．８４
平成２４年度	１，５８３，５１５	１，４２７，７１７	９０．１６

【過年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
平成２０年度	４４６，７８３	５４，３９９	１２．１８
平成２１年度	４６１，１６５	６２，７３６	１３．６０
平成２２年度	４５６，１６４	６６，６０５	１４．６０
平成２３年度	４８７，７９０	６０，３１６	１２．３７
平成２４年度	５２０，０５６	６４，１７６	１２．３４

介護保険会計

介護を社会全体で支える介護保険制度が平成１２年４月からスタートし、１３年が経過しました。
６５歳以上第１号被保険者からの介護保険料の賦課徴収をはじめ、介護が必要な４０歳以上の方の介護認定、介護サービスの充実に努めるとともに、介護予防を重視した地域支援事業を実施するなど、平成２４年度から２６年度までを計画期間とする第５期介護保険事業計画を推進しました。

◇保険事業勘定◇

○　歳入の状況

款別明細

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比(%)
保険料	６１２，１７６	６１５，４４４	１９．０４
使用料及び手数料	１２１	１５５	０．０１
国庫支出金	６８３，４５５	６３２，６６３	１９．５７
支払基金交付金	８４４，４３２	７７９，１８３	２４．１１
県支出金	４８２，０１５	４４６，２９４	１３．８１
財産収入	２５１	２５１	０．０１
繰入金	５４９，９３９	５４６，９１９	１６．９２
繰越金	１６４，７１９	２０５，８０１	６．３７
諸収入	４，３００	５，３７３	０．１６
合計	３，３４１，４０８	３，２３２，０８３	１００．００

介護保険料の状況　　単位：円

	調定額	収納額	収納率	不能欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収	553,280,480	553,280,480	100.00 %	0	0
現年度分普通徴収	71,237,190	60,621,490	85.10 %	0	10,615,700
現年度分計	624,517,670	613,901,970	98.30 %	0	10,615,700
過年度分普通徴収	13,608,540	1,541,690	11.33 %	5,395,210	6,671,640
総　　計	638,126,210	615,443,660	96.45 %	5,395,210	17,287,340

第１号被保険者の状況

年齢区分	第１号被保険者数（人）	要介護（要支援）認定者数（人）	認定率（%）
65 歳以上 75 歳未満	5,590 （ 5,295 ）	193 （ 178 ）	3.45 （ 3.36 ）
75 歳以上	5,513 （ 5,366 ）	1,423 （1,351 ）	25.81 （ 25.18 ）
（再掲）外国人	83 （ 90 ）	—	—
（再掲）住所地特例	25 （ 28 ）	—	—
計	11,103 （10,661 ）	1,616 （ 1,529 ）	14.55 （ 14.34 ）

平成２５年３月末日現在（平成２４年３月末日現在）

○　歳出の状況

款別明細

款	予算現額（千円）	支出済額（千円）	構成比(%)
総務費	１２４，３１０	１０４，４００	３．３４
保険給付費	２，８８１，１９１	２，６９８，８３０	８６．４３
地域支援事業費	１２８，６７９	１１３，４４０	３．６３
基金積立金	７８，８４８	７８，８４７	２．５３
公債費	１	０	０．００
予備費	１，０００	０	０．００
諸支出金	１２７，３７９	１２７，０９４	４．０７
合計	３，３４１，４０８	３，１２２，６１１	１００．００

要支援・要介護認定者数　（第１号・第２号被保険者）の状況　　単位：人

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号	110	173	319	349	254	236	175	1,616
65歳以上75歳未満	14	17	31	44	21	32	34	193
75歳以上	96	156	288	305	233	204	141	1,423
構成率%	6.8	10.7	19.7	21.6	15.7	14.6	10.9	100.0
第２号	3	4	6	9	12	12	10	56
総　計	113	177	325	358	266	248	185	1,672

平成２５年３月末日現在　　※ 構成率は第１号被保険者

○　介護給付費の状況

介護給付費は、①在宅や施設でサービスを利用した際の本人負担１割を除いた９割分②利用者の１割負担が一定の上限を超えた場合に支給する高額サービス等費　③国民健康保険団体連合会へ支払うレセプトの審査手数料の合計で、２４年度は１年間で ２，６９８，８３０千円（対前年 3.6%増）、月額平均２２４，９０３千円となりました。

介護・支援サービス等諸費　　２，６５３，４８３，３６８円　（９割負担分）
国保連への審査支払手数料　　３，３５４，８００円　（年 41,935 件/月 3,495 件）
高額介護サービス等費　　４１，９９２，１７４円　（年 3,898 件/月 308 件）
合　　計　　２，６９８，８３０，３４２円

介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）の内訳

サービスの種類別	月平均件数	年間給付費(円)	構成率%
通所介護（デイサービス）	451	397,771,559	15.55
通所リハビリテーション（デイケア）	288	257,520,370	10.06
短期入所生活（療養）介護（ショートステイ）	201	236,539,416	9.24
居宅介護（予防）計画	985	142,695,126	5.58
訪問介護（ホームヘルプサービス）	291	136,795,903	5.35
福祉用具貸与	515	77,018,391	3.01
特定施設入所者生活介護	31	65,858,760	2.57
訪問看護	128	61,742,774	2.41
居宅療養管理指導	200	17,275,725	0.68

住宅改修 訪問入浴介護 福祉用具購入 訪問リハビリテーション	15 19 15 4	17,150,018 15,276,114 4,231,355 1,522,459	0.67 0.60 0.17 0.06
在 宅　　計	3,145	1,431,397,970	55.95
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	74	206,456,913	8.07
地域密着型サービス　　計	74	206,456,913	8.07
老人保健施設 老人福祉施設（特別養護老人ﾎｰﾑ） 療養型医療施設	160 150 2	485,277,833 425,211,293 10,186,039	18.96 16.62 0.40
施 設　　計	312	920,675,165	35.98
合　　計		2,558,530,048	100.00
特定入所者生活介護サービス費	348	94,953,320	
総　　計		2,653,483,368	

○　地域支援事業

１８年度から始まった介護予防を重視した地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防するための介護予防事業、ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦等の実態把握や総合相談などの包括的支援事業（地域包括支援センター運営）、介護費用の適正化や介護者を対象とした支援事業などの任意事業の３事業で、保険課と長寿支援センターで実施しました。

介護予防事業				包括的支援事業（地域包括支援センター）			
２次予防事業対象者	２次予防事業参加者（実人数）	１次予防事業（介護予防普及啓発事業）参加者（延人数）	１次予防事業（地域介護予防活動支援事業）参加者（実数）	介護予防ケアマネジメント業務（延べ人数）	総合相談支援・権利擁護業務	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（ネットワーク会議毎月開催）	一人暮らし高齢者等実態把握訪問など
1,691人	53人	9,176人	16団体	0人	3,193人	60機関	277人
決算額（千円）　３２，３２２				決算額（千円）　５７，０００			

任意事業					
介護給付適正化研修会（２回開催）	介護給付費実績通知（３回通知）	介護者のつどい（３回開催）	介護慰労金支給事業（延べ人数）	介護用品支給事業（延べ人数）	高齢者虐待防止啓発事業
282人	4,352件	31人	433人	304人	139人
決算額（千円）　２４，１１８					

○　主な不用額

No	款	項	目	節	予算現額（千円）	不用額（千円）	理　由
1	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	19 委託料	9,759	4,947	介護保険システム運用に係るアウトソーシング委託について、賦課徴収費の情報処理委託として一括委託となったため
2	1 総務費	2 徴収費	1 賦課徴収費	19 委託料	4,787	2,169	介護保険システム運用に係る情報処理委託料について、見積もりより少額となったため
3	1 総務費	3 介護認定審査会費	1 認定調査等費	12 役務費	11,321	2,063	介護認定のための主治医意見書作成委託料が見積もりより少額となったため
4	2 保険給付費	1 介護・予防サービス費	1 介護・予防サービス費	18 負補交	2,829,963	176,480	居宅介護サービス費 73,662 千円、地域密着型サービス費 22,601 千円、施設介護サービス費 77,567 千円、特定入所者介護サービス費 2,650 千円　合計 176,480 千円が見積もりより少額となったため
5	2 保険給付費	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費	19 負補交	47,853	5,861	平成 23 年８月１日から平成 24 年７月 31 日の１年間における自己負担金が著しく高額になる場合に負担軽減のために支給する高額医療合算介護サービス費について、25 年度での支給となったため。
6	3 地域支援事業費	1 介護予防事業費	1 介護予防事業費	8 報償費	2,281	1,586	つくばウエルネス事業、脳の健康教室、健口歯つらつ教室、うつ予防・閉じこもり予防訪問事業に係る報償費が見込より少額であったため。
7	3 地域支援事業費	1 介護予防事業費	1 介護予防事業費	12 役務費	3,216	1,150	基本チェックリスト送付及び回収、各種介護予防事業案内、開催通知に係る費用が見込みより少額であったため。
8	3 地域支援事業費	1 介護予防事業費	1 介護予防事業費	13 委託料	16,111	4,227	つくばウエルネス事業受講者数が当初見込より少なかった。新しい運動教室を開催する予定であったが、開催できなかったため。

◇介護サービス事業勘定◇

○　歳入の状況

款別明細

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比(%)
介護サービス収入	１０，９６４	１０，４８４	１００．００
合計	１０，９６４	１０，４８４	１００．００

○　歳出の状況

款別明細

款	予算現額（千円）	支出済額（千円）	構成比(%)
事業費	１０，９６４	１０，４８４	１００．００
合計	１０，９６４	１０，４８４	１００．００

介護予防サービス支援計画作成実績

		要支援１	要支援２	合　計
計画作成実人数		１１１	１８８	２９９
計画作成延件数		９８７	１，４８６	２，４７３
（内訳）	委託分	２２９	３０５	５３４
	包括分	７５８	１，１８１	１，９３９

後期高齢者医療会計

平成 20 年度から始まった後期高齢者医療制度は、岐阜県後期高齢者医療広域連合という県単位の広域組織で事業運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合とともに業務を推進しています。

○　歳入の状況

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比(%)
後期高齢者医療保険料	３４７，５０３	３３４，１７９	７１．４４
使用料及び手数料	１１	５５	０．０１
後期高齢者医療広域連合支出金	１１，１１６	６，７４１	１．４４
繰入金	１０５，８９６	９７，６２２	２０．８７
諸収入	４	９６９	０．２１
繰越金	２，０００	２８，２１４	６．０３
合　　計	４６６，５３０	４６７，７８０	１００．００

○保険料の収納状況　（単位：円）

	調定額	収納額	収納率（%）	収納未済額
特別徴収保険料	219,081,300	219,081,300	100.00	0
普通徴収保険料	115,177,900	113,629,500	98.66	1,548,400
滞納繰越分	4,092,800	1,468,500	35.88	2,624,300
合　計	338,352,000	334,179,300	98.77	4,172,700

○被保険者の状況　（単位：人）

年度	65 歳～69 歳	70 歳～74 歳	75 歳～79 歳	80 歳～84 歳	85 歳～89 歳	90 歳～94 歳	95 歳～99 歳	100 歳～	計
23.03 末	63	106	2,058	1,682	957	389	115	17	5,387
24.03 末	56	93	2,132	1,671	1,010	397	122	13	5,494
25.03 末	55	108	2,152	1,704	1,095	408	122	15	5,659

○歳出の状況

款	予算現額（千円）	支出済額（千円）	構成比(%)
総務費	１１，６５７	８，６８６	１．９８
後期高齢者広域連合納付金	４４０，７６９	４２１，４６０	９６．１７
保健事業費	１２，１０４	７，３９０	１．６９
諸支出金	１，０００	７１９	０．１６
予備費	１，０００	０	０．００
合　　計	４６６，５３０	４３８，２５５	１００．００

○主な不用額　（単位：円）

款	項	目	節	予算現額	予算残額	執行率	不執行の理由
02	01	01	19	440,769,000	19,309,335	95.62%	後期高齢者広域連合への負担金が、当初より少なかったため
後期高齢者広域連合納付金	後期高齢者広域連合納付金	後期高齢者広域連合納付金	負担金補助及び交付金				

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

地方自治法第２５２条の７に基づき、美濃加茂市及び加茂郡７町村が共同して介護認定審査会、障がい者自立支援認定審査会をそれぞれ設置し、審査判定事務を執行している。

○　歳入の状況

款	01	分担金及び負担金	２２，７５１千円
項	01	介護認定審査会費負担金	２０，９４３千円
項	02	自立支援認定審査会費負担金	１，８０８千円

款	02	繰入金	１３，０９８千円
項	01	介護認定審査会費繰入金	１１，５９６千円
項	02	自立支援認定審査会費繰入金	１，５０２千円

款	03	繰越金	５５５千円
項	01	介護認定審査会費繰越金	４０６千円
項	02	自立支援認定審査会費繰越金	１４９千円

・経費は８市町村で負担しており、均等割１０％、審査件数割９０％の負担割合になっている。

・市町村別負担金（美濃加茂市は繰入金）　（単位：千円）

市町村名	介護認定審査会負担金（繰入金）	自立支援認定審査会負担金（繰入金）	合計
美濃加茂市	１１，５９６	１，５０２	１３，０９８
坂祝町	２，０８７	１６３	２，２５０
富加町	１，８７４	２０３	２，０７７
川辺町	３，０７２	２７０	３，３４２
七宗町	２，３２３	１８９	２，５１２
八百津町	４，７７５	４３０	５，２０５
白川町	５，３５４	４７１	５，８２５
東白川村	１，４５８	８２	１，５４０
合計	３２，５３９	３，３１０	３５，８４９

○　歳出の状況

款	01	介護認定審査会費	３２，２３２千円

款	02	自立支援認定審査会費	３，０７０千円

・主な事業の執行状況

介護認定審査会委員報酬等　１１，１４１千円

自立支援認定審査会委員報酬等　１，１４９千円

人件費等（３人）	１０，０３４千円
派遣職員給与負担金（２人）	８，１１８千円
認定事務機器リース料及び委託料等	３，９００千円
その他事務費等	９６０千円

○　各審査会の状況

・介護認定審査会は、６２人の委員で１０グループ（合議体）を編成し、障がい者自立支援認定審査会は、２１人の委員で４グループ（合議体）を編成している。両審査会は、グループ単位で輪番により審査会を開催している。

・１回あたりの平均審査件数は、介護認定審査会は約２７件、障がい者自立支援認定審査会は約１１件であった。

・委員の構成　（単位：人）

区　　分	医　師	歯科医師	保健・福祉	合　計
介護認定審査会	２０	２０	２２	６２
障がい者自立支援認定審査会	７	—	１４	２１
合　計	２７	２０	３６	８３

・審査会開催日数・審査件数

区　　分	開催日数（日）	審査件数（件）
介護認定審査会	１８５	５，００４
障がい者自立支援認定審査会	２０	２２２
合　計	２０５	５，２２６

○　市町村別申請件数・審査結果

・介護認定審査件数割合は、美濃加茂市が３６．７％、加茂郡７町村が６３．３％であった。

・介護認定申請件数　（単位：件）

	申請内容区分			合　計
	新　規	更　新	区分変更	
美濃加茂市	５５５	１，１９７	８９	１，８４１
坂祝町	１００	１８０	６	２８６
富加町	５８	１５７	１３	２２８
川辺町	１５９	３１０	１９	４８８
七宗町	１０５	２４９	１０	３６４
八百津町	２３３	５０３	４８	７８４
白川町	２３６	５４１	３１	８０８
東白川村	６８	１２８	９	２０５
合　計	１，５１４	３，２６５	２２５	５，００４

・介護認定審査結果　（単位：件）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	合計
非該当	6	1	0	2	2	2	8	1	22
要支援１	138	33	26	24	57	118	142	17	555
要支援２	204	33	47	49	47	93	109	33	615

要介護１	412	46	32	106	82	166	195	52	1,091
要介護２	393	47	32	122	63	138	118	42	955
要介護３	307	46	34	92	41	112	86	17	735
要介護４	228	48	31	57	50	95	87	20	616
要介護５	151	32	26	36	22	59	63	23	412
再 調 査	2	0	0	0	0	1	0	0	3
合　　計	1,841	286	228	488	364	784	808	205	5,004

・障がい者自立支援認定審査件数割合は、美濃加茂市が４９．０％、加茂郡７町村が５１．０％であった。

・障がい者自立支援認定申請件数　（単位：件）

	申請内容区分			合　計
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	
美濃加茂市	２７	６２	２０	１０９
坂　祝　町	４	２	３	９
富　加　町	１	９	２	１２
川　辺　町	３	１０	４	１７
七　宗　町	２	７	２	１１
八百津町	３	１９	７	２９
白　川　町	３	２５	４	３２
東白川村	１	２	０	３
合　　計	４４	１３６	４２	２２２

・障がい者自立支援認定審査結果　（単位：件）

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	合計
非該当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分１	1	0	0	2	0	0	2	0	5
区 分２	16	1	3	2	1	2	1	0	26
区 分３	26	2	3	3	1	3	6	0	44
区 分４	26	2	2	3	6	6	4	0	49
区 分５	14	0	2	0	2	9	9	1	37
区 分６	25	4	2	7	1	9	10	2	60
再調査	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合　　計	109	9	12	17	11	29	32	3	222

○　主な不用額　（単位：千円）

事　業　項　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額
介護認定審査会費（委員報酬）	１２，４２３	１１，１４１	１，２８２

※休会による審査会開催日数の減少及び委員の欠席があったため。

美濃加茂市古井財産区会計

地方自治法第２９６条の２第１項に基づき、古井財産区管理会を設置し、管理を行っている。

○　歳入の状況

款	01	財産収入	１，２７０千円
項	01	財産運用収入	１，２７０千円
項	02	財産売払収入	０千円

・主な事業の執行状況

加茂農林高校実習農場敷地地代　１，０７２千円
新池駐車場賃貸料　１１８千円

款	02	繰入金	０千円
項	01	基金繰入金	０千円

款	03	繰越金	４２１千円
項	01	繰越金	４２１千円

款	04	諸収入	０千円
項	01	雑入	０千円

○　歳出の状況

款	01	管理会費	１８３千円
項	01	管理会費	１８３千円

・主な事業の執行状況

管理会委員報酬　１８３千円

款	02	総務費	１２６千円
項	01	総務管理費	１２６千円

・主な事業の執行状況

土地除草作業日当　４２千円
消耗品費　１４千円
基金積立金　７０千円

款	03	諸支出金	４００千円
項	01	諸費	４００千円

・主な事業の執行状況

地区交付金（上古井・下古井）　４００千円

○　財産区の状況

○　実質収支に関する調書

区　　分		金　　額
１ 歳　　入　　総　　額		１，６９１千円
２ 歳　　出　　総　　額		７０９
３ 歳　入　歳　出　差　引　額		９８２
４ 翌年度へ繰越すべき財源	（１）継続費逓次繰越額	
	（２）繰越明許費繰越額	
	（３）事故繰越し繰越額	
	（４）　　計	
５ 実　質　収　支　額		９８２
６ 実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		

○　財産に関する調書

（１）土　地

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山　　林	４，９７３．００㎡	㎡	４，９７３．００㎡
原　　野	１，２２３．００		１，２２３．００
溜　　池	２，６４０．９１		２，６４０．９１
雑 種 地	５，４９９．００		５，４９９．００
合　　計	１４，３３５．９１		１４，３３５．９１

（２）基　金

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財産区基金	４３，８９０千円	７０千円	４３，９６０千円

美濃加茂市山之上財産区会計

地方自治法第２９６条の２第１項に基づき、山之上財産区管理会を設置し、管理を行っている。

○　歳入の状況

款	01	財産収入	７０５千円
項	01	財産運用収入	７０５千円
項	02	財産売払収入	０千円

・主な事業の執行状況

健康の森敷地地代　　７００千円

款	02	繰入金	０千円
項	01	基金繰入金	０千円

款	03	繰越金	３０７千円
項	01	繰越金	３０７千円

款	04	諸収入	６千円
項	01	雑入	６千円

○　歳出の状況

款	01	管理会費	１８３千円
項	01	管理会費	１８３千円

・主な事業の執行状況

管理会委員報酬　　１８３千円

款	02	総務費	２９１千円
項	01	総務管理費	２９１千円

・主な事業の執行状況

土地除草作業日当　　１００千円
管理人日当　　１８千円
消耗品費　　１７千円
積立金　　１５０千円

款	03	諸支出金	５０千円
項	01	諸費	５０千円

・主な事業の執行状況

地区交付金　　５０千円

○　財産区の状況

○　実質収支に関する調書

区　　分		金　　額
１ 歳　　入　　総　　額		１，０１８千円
２ 歳　　出　　総　　額		５２４
３ 歳 入 歳 出 差 引 額		４９４
４ 翌年度へ繰越すべき財源	（１）継続費逓次繰越額	
	（２）繰越明許費繰越額	
	（３）事故繰越し繰越額	
	（４）　　計	
５ 実　質　収　支　額		４９４
６ 実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		

○　財産に関する調書

（１）土　地

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅　　地	１３８．８４㎡	㎡	１３８．８４㎡
山　　林	２，０２４，０４３．００		２，０２４，０４３．００
原　　野	１，２１９．００		１，２１９．００
合　　計	２，０２５，４００．８４		２，０２５，４００．８４

（２）山　林

土地権利の区　　分	面　　積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　　有	2,024,043 ㎡		2,024,043 ㎡	10,335 ㎥	745 ㎥	11,080 ㎥

（３）基　金

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財産区基金	１３，３３９千円	１５０千円	１３，４８９千円